

令和3年度京丹後市一般会計決算等について

令和3年度京丹後市一般会計ほか、10特別会計、3企業会計の決算を令和4年8月25日に議会へ提出し、議会の認定に付すもの。（地方自治法第233条第3項）

【一般会計決算概要】

歳入決算額は、386億1,277万8千円、歳出決算額は、374億2,062万6千円となり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた**形式収支は11億9,215万2千円の黒字**となり、この黒字額には、令和3年度から令和4年度に繰り越した41事業（繰越明許費）に係る繰越財源1億6,572万1千円が含まれているため、純繰越額いわゆる**実質収支は10億2,643万1千円**となった。

また、令和2年度の実質収支8億7,958万5千円を差し引いた令和3年度の単年度収支は、1億4,684万6千円で、これに財政調整基金への積立金などを加えた実質単年度収支については、+7億9,762万1千円となり、4年連続の黒字となった。

令和3年度決算と令和2年度決算を歳入歳出それぞれ決算規模で比較すると、歳入は△9.4%、△39億9,525万5千円、歳出は△10.0%、△41億8,071万1千円となった。

【一般会計決算の収支】

（単位：千円、％）

区 分	R3	R2	増減額	増減率
歳入決算額	38,612,778	42,608,033	△3,995,255	△9.4
歳出決算額	37,420,626	41,601,337	△4,180,711	△10.0
形式収支	1,192,152	1,006,696	185,456	18.4
翌年度への繰越財源	165,721	127,111	38,610	30.4
実質収支	1,026,431	879,585	146,846	16.7
単年度収支	146,846	129,468	17,378	13.4
積立金(+)	650,775	400,766	250,009	62.4
繰上償還金(+)	0	0	0	0
積立金取り崩し額(-)	0	0	0	0
実質単年度収支	797,621	530,234	267,387	50.4
標準財政規模(臨財債含む)	20,961,069	20,382,297	578,772	2.8
実質収支比率	4.9	4.3	0.6	

※積立金は、財政調整基金のこと

※繰上償還金は、一般財源により任意に実施したもの

※実質収支比率は、実質収支を標準財政規模で除した比率。概ね3～5%が適正な範囲内とされている。

令和3年度
京丹後市一般会計 決算の概要

～ 決算規模・決算分析等・財政指標 ～

～ 健全化判断比率 ～

令和4年8月

京丹後市

令和3年度一般会計決算の規模等 ～合併後3番目の決算規模～

▶ 決算収支

歳入決算額	386億1,278万円	(R2	426億 803万円	前年度比	△9.4%)
歳出決算額	374億2,063万円	(R2	416億 134万円	前年度比	△10.0%)
形式収支	11億9,215万円	(R2	10億 669万円	前年度比	+18.4%)
実質収支	10億2,643万円	(R2	8億7,958万円	前年度比	+16.7%)

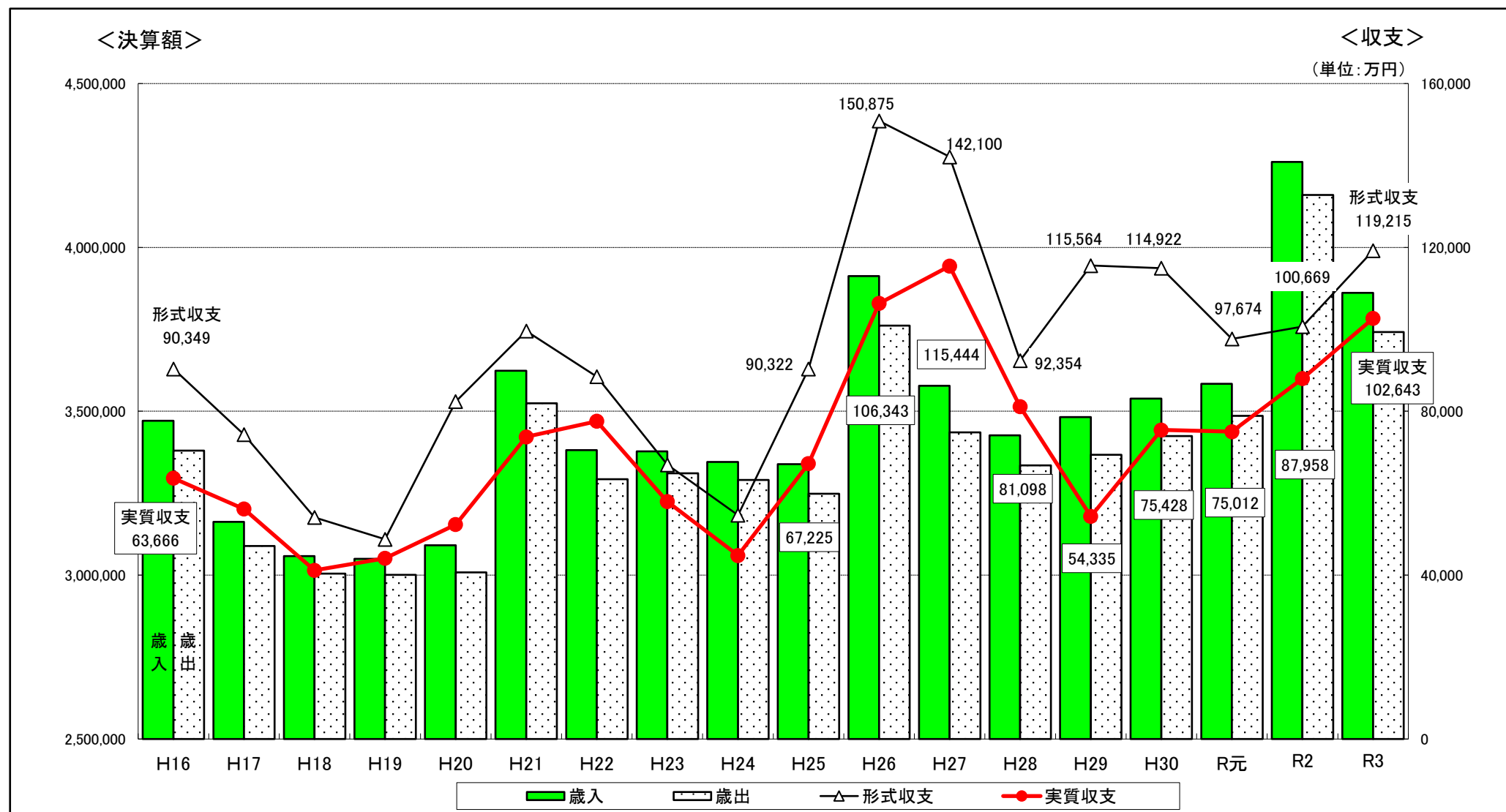
※ R3最終予算額 402億6,657万円(前年度繰越予算額含む)

一般会計決算(前年度比較)

(単位:万円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	差 引	増減率
歳入総額 ①	386億1,278万円	426億 803万円	△39億9,525万円	△ 9.4
歳出総額 ②	374億2,063万円	416億 134万円	△41億8,071万円	△ 10.0
歳入歳出差引額(形式収支) ③=①-②	11億9,215万円	10億 669万円	1億8,546万円	18.4
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	1億6,572万円	1億2,711万円	3,861万円	30.4
実質収支 ⑤=③-④	10億2,643万円	8億7,958万円	1億4,685万円	16.7
単年度収支 ⑥	1億4,684万円	1億2,946万円	1,738万円	△ 13.4
積立金 ⑦	6億5,078万円	4億 77万円	2億5,001万円	62.4
繰上償還金(任意分) ⑧	0万円	0万円	0万円	0.0
積立金取り崩し額 ⑨	0万円	0万円	0万円	0.0
実質単年度収支 ⑥+⑦+⑧-⑨	7億9,762万円	5億3,023万円	2億6,739万円	50.4

■一般会計 年度別歳入歳出決算額等の推移



単年度収支及び実質単年度収支の推移

単年度収支は2年連続の「黒字」、実質単年度収支は4年連続の黒字

(単位:万円)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
歳 入 総 額	391億2,212万円	357億8,132万円	342億6,953万円	348億2,496万円	353億8,950万円	358億3,723万円	426億 803万円	386億1,278万円
歳 出 総 額	376億1,337万円	343億6,032万円	333億4,599万円	336億6,932万円	342億4,026万円	348億6,049万円	416億 134万円	374億2,063万円
形 式 収 支	15億 875万円	14億2,100万円	9億2,354万円	11億5,564万円	11億4,922万円	9億7,674万円	10億 669万円	11億9,215万円
翌年度繰越財源	4億4,532万円	2億6,656万円	1億1,256万円	6億1,229万円	3億9,494万円	2億2,662万円	1億2,771万円	1億6,572万円
実 質 収 支	10億6,343万円	11億5,444万円	8億1,098万円	5億4,335万円	7億5,428万円	7億5,012万円	8億7,958万円	10億2,643万円
単 年 度 収 支	3億9,118万円	9,101万円	△3億4,346万円	△2億6,763万円	2億1,093万円	△416万円	1億2,946万円	1億4,684万円
積 立 金	71万円	1億 80万円	2億 41万円	41万円	2億 39万円	5億 62万円	4億 77万円	6億5,078万円
繰上償還金	2,128万円	8,467万円	0万円	0万円	0万円	0万円	0万円	0万円
積立金取崩額	0万円	0万円	0万円	7億9,490万円	0万円	0万円	0万円	0万円
実 質 単 年 度 収 支	4億1,317万円	2億7,648万円	△1億4,305万円	△10億6,212万円	4億1,132万円	4億9,646万円	5億3,023万円	7億9,762万円

▶ 主な財政指標等

① 健全化判断比率 ⇒ 4指標とも早期健全化基準の範囲内

項 目	令和3年度		R2	前年比較	(参考)		
	早期健全化基準	指 標			R元	H30	H29
実 質 赤 字 比 率	12.40%	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	17.40%	—	—	—	—	—	—
実 質 公 債 費 比 率	25.0%	12.5%	12.3%	0.2ポイント増	12.4%	11.4%	11.1%
将 来 負 担 比 率	350%	120.0%	129.2%	9.2ポイント減	137.9%	127.1%	113.5%

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字決算のため該当なし。実質公債費比率は3か年平均

■ 資金不足比率の状況

項 目	経営健全化基準	資金不足比率	対 象 会 計
資金不足比率 (公営企業)	20%	2.2%	病院事業会計

※事業の規模に対する資金不足比率

※病院事業会計以外の5会計は、非該当

※病院会計は、新型コロナウイルスの影響も加わり4年連続の資金不足 (R2:8.6% R元:6.9% H30:4.7%)

② 経常収支比率の推移

H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
93.9%	94.9%	94.5%	96.1%	95.1%	92.5%	89.7%	90.7%	90.6%	86.8%	87.0%	87.2%	90.1%	94.9%	95.5%	97.2%	94.3%	90.1%

③ 財政力指数の推移

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
3か年平均	0.341	0.358	0.376	0.384	0.389	0.384	0.367	0.350	0.332	0.320	0.311	0.309	0.307	0.304	0.300	0.295	0.296	0.290
単 年 度	0.373	0.371	0.384	0.397	0.387	0.369	0.346	0.334	0.315	0.311	0.308	0.308	0.306	0.298	0.296	0.292	0.299	0.280

④ 健全化判断比率の推移

(単位: %)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
実質公債費比率	16.8	17.9	17.7	17.3	16.5	16.1	15.7	15.4	14.8	13.4	12.0	10.7	11.1	11.4	12.4	12.3	12.5
将来負担比率			179.4	172.5	152.1	122.7	110.2	111.7	101.8	99.2	97.2	90.9	113.5	127.1	137.9	129.2	120.0

※実質公債費比率は3か年平均

※実質公債費比率は平成16・17年度は算定方法の変更に伴う試算額

※実質公債費比率は平成19年度から導入

市債及び基金現在高の状況

市債現在高の推移(一般会計)

15年度末現在高 467億9,453万円(合併前)	22年度末現在高 419億 524万円	29年度末現在高 397億1,202万円
16年度末現在高 467億6,584万円	23年度末現在高 411億1,879万円	30年度末現在高 392億1,793万円
17年度末現在高 455億3,032万円	24年度末現在高 409億 586万円	R元年度末現在高 387億8,730万円
18年度末現在高 440億7,081万円	25年度末現在高 407億6,561万円	R2年度末現在高 379億9,872万円
19年度末現在高 424億4,155万円	26年度末現在高 433億5,662万円	R3年度末現在高 366億9,502万円 △13億 370万円、△3.4%
20年度末現在高 414億9,916万円	27年度末現在高 422億6,880万円	
21年度末現在高 418億4,408万円	28年度末現在高 406億 481万円	

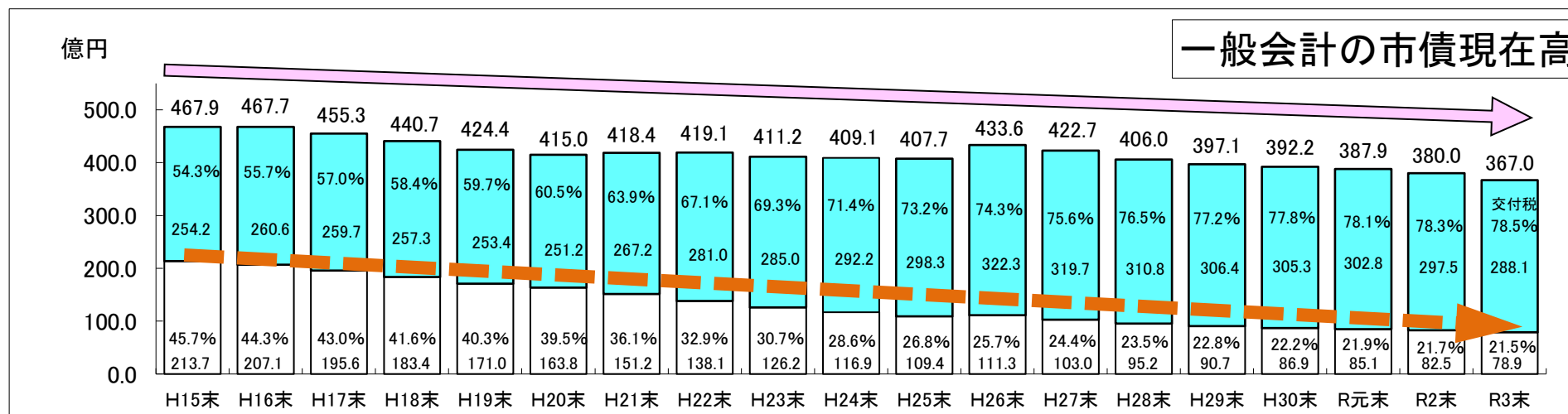
⇒住民1人当たりの市債額(一般会計) 70.0万円(R2 71.3万円) △1.3万円

[参考]住民基本台帳人口(R4.3.31) 52,451人 ※R3.3.31 53,303人 △852人

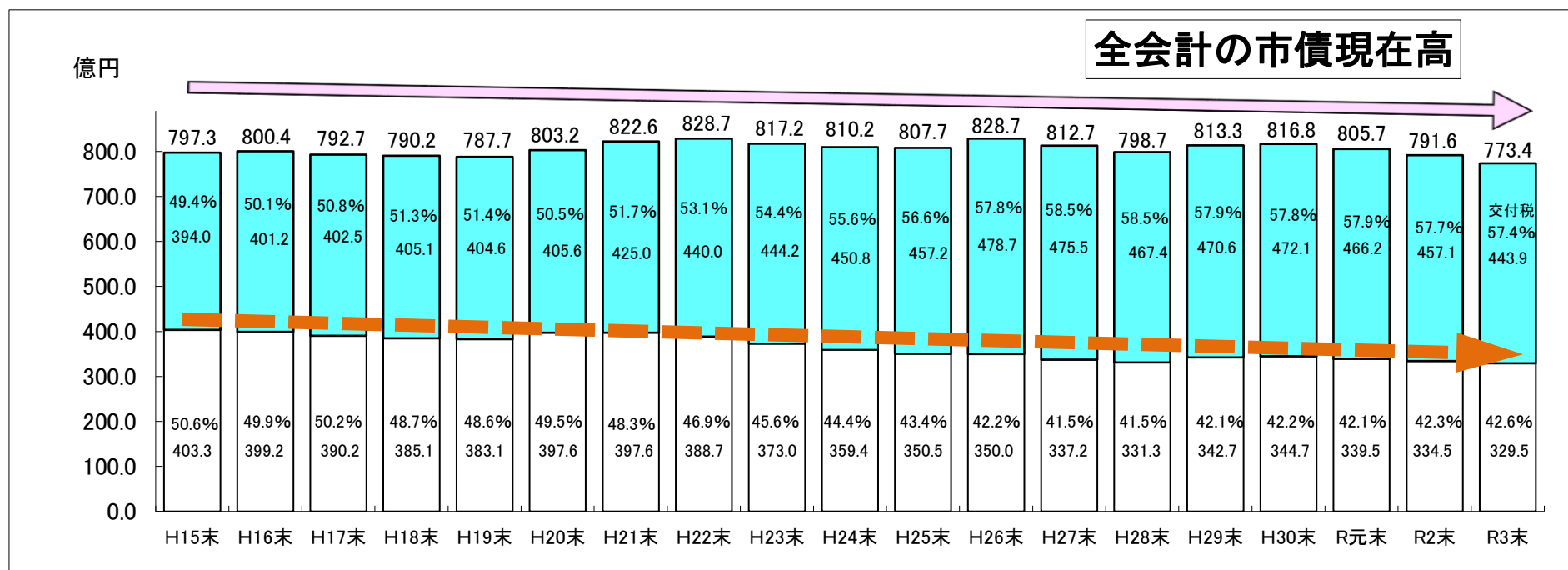
※全会計の市債現在高 773億4,033万円(R2 791億6,401万円) △18億2,368万円 △2.3%

⇒住民1人当たりの市債額(全会計) 147.5万円(R2 148.5万円) △1.0万円

■一般会計の市債は、合併時から100.9億円減少(一般財源は134.8億円減少)、前年度より13.0億円減少。一般財源割合は年々減少。



＜参考＞ 全会計の市債現在高は、合併時から23.9億円減少（一般財源は73.8億円減少）、前年度より18.2億円減少。



＜参考＞ 会計種別ごとの市債現在高の推移

(単位: 百万円)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
一般会計	46,795	46,766	45,530	44,071	42,442	41,499	41,844	41,905	41,119	40,906	40,766	43,357	42,269	40,605	39,712	39,218	38,787	37,999	36,695
特別会計	24,902	25,395	26,285	27,742	29,289	30,919	32,541	33,015	32,880	32,442	32,638	32,525	32,298	32,115	32,010	31,660	24,868	1,142	1,048
企業会計	8,033	7,875	7,456	7,205	7,044	7,903	7,875	7,946	7,723	7,669	7,364	6,993	6,707	7,147	9,612	10,806	16,918	40,023	39,597
合計	79,730	80,036	79,271	79,018	78,775	80,321	82,260	82,866	81,722	81,017	80,768	82,875	81,274	79,867	81,334	81,684	80,573	79,164	77,340

一般会計の市債は、基本的には、市民の税金で返済することになります。

特別会計・企業会計は、特定の事業を行うため一般会計とは経理を区別している会計で、「独立採算」を原則としていることから、特別会計・企業会計の市債は、基本的には、水道使用料や下水道使用料などの収入で返済となります。

▶ 基金現在高の推移(一般会計)

15年度末現在高 27億5,608万円(合併前)

16年度末現在高 30億5,707万円

17年度末現在高 38億5,375万円

18年度末現在高 44億5,856万円

19年度末現在高 39億3,448万円

20年度末現在高 33億4,634万円

21年度末現在高 40億5,080万円

22年度末現在高 52億2,029万円

23年度末現在高 60億2,603万円

24年度末現在高 66億4,462万円

25年度末現在高 82億3,734万円

26年度末現在高 88億7,471万円

27年度末現在高 103億2,336万円

28年度末現在高 111億7,015万円

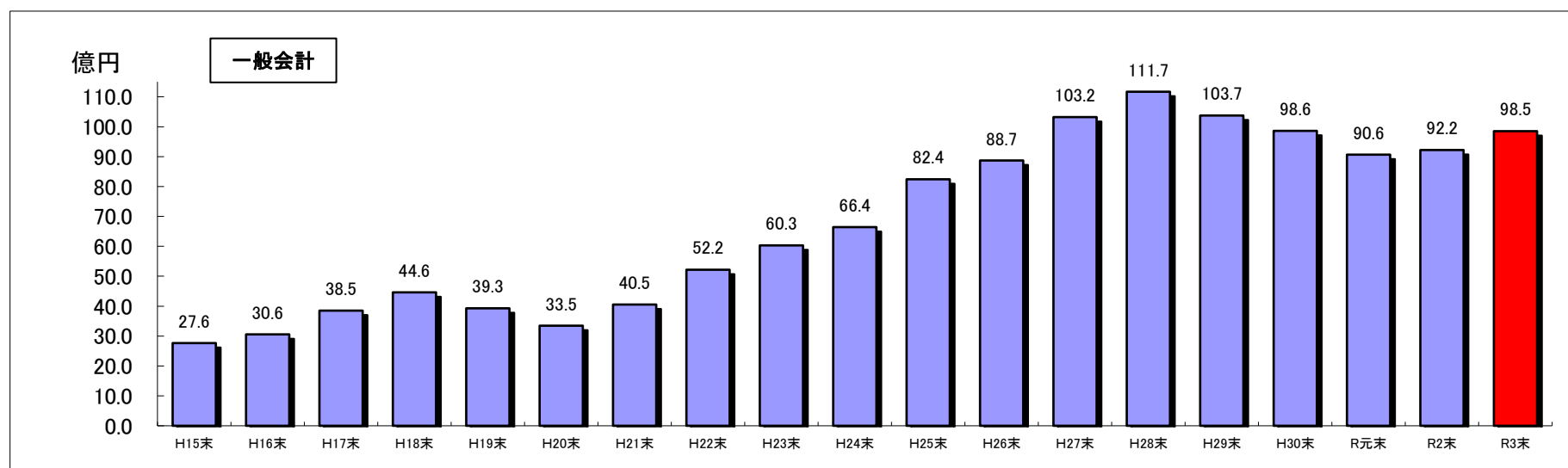
29年度末現在高 103億7,313万円

30年度末現在高 98億5,877万円

R元年度末現在高 90億6,442万円

R2年度末現在高 92億1,889万円

R3年度末現在高 98億5,173万円 6億3,284万円、6.9%



■ 令和3年度末基金現在高の主な増減要因

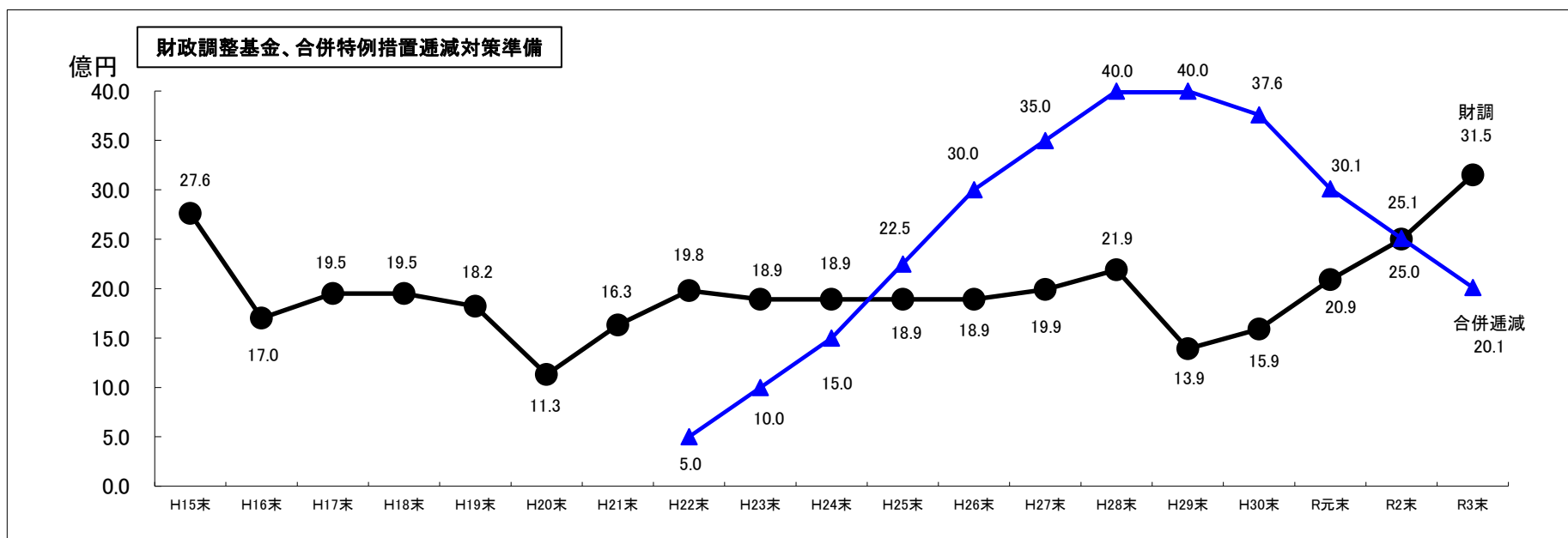
財政調整基金	6億5,078万円 (R3末 31億4,618万円)
ふるさと応援基金	3億4,656万円 (R3末 9億4,634万円)
減債基金	3億1,552万円 (R3末 5億2,708万円)
都市拠点等整備まちづくり推進基金	1億 1万円 (R3末 1億 1万円)
地域振興基金	△2億4,965万円 (R3末 6億6,708万円)
合併特例措置逦減対策準備基金	△4億9,905万円 (R3末 20億 938万円)
上記の計	6億6,417万円

⇒住民1人当たりの基金額(一般会計) 18.8万円(R2 17.3万円) 1.5万円

※全会計の基金現在高 104億5,879万円(R2 96億8,078万円) 7億7,801万円、8.0%

⇒住民1人当たりの基金額(全会計) 19.9万円(R2 18.2万円) 1.7万円

<参考> 主要基金の状況



その他の財政指標

◆ 標準財政規模	R3	209億6,107万円	(R2	203億8,230万円)	5億7,877万円
〔 うち臨時財政対策債 発行可能額 〕	R3	7億8,628万円	(R2	6億4,369万円)	1億4,259万円

〔用語解説〕

その地方公共団体の標準的な状態で通常収入される見込みの経常的な一般財源を示すもので、地方公共団体が自由に使える財源の大きさをいう。その団体の標準的な税収入額(標準税収入額と地方譲与税等)と普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額を合算したもの。(H19から臨時財政対策債発行可能額を含めることとなった。)

〔分析〕

標準税収入額、普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額のいずれも増加したことにより、前年度と比べ7億2,136万円の増加。
市税の大幅な増収も見込めない状況の中、普通交付税の合併特例措置が令和元年度で終了しており、今後、厳しい状況となるものと見込んでいる。

◆ 財政力指数	R3	0.290	(R2	0.296)	※3か年平均	△ 0.006
---------	----	-------	------	---------	--------	---------

〔用語解説〕

地方税の収入能力、普通交付税に依存する度合いについて、どの程度かを示すもので、普通交付税算定時の基準財政収入額を基準財政需要額で除して算出するもの。この財政力指数が1.000に近く、或いは1.000を超えるほど財源に余裕がある団体といえ、1.000を超えると普通交付税の不交付団体となる。

〔分析〕

財政力指数は、0.296から0.290と下がっているが、普通交付税の基準財政収入額が減少したことが主因である。財政力が低い状況が続いているため、市税の徴収強化策や人件費をはじめとした支出の見直しなど行財政改革を一層推進する必要がある。

◆ 実質収支比率	R3	4.9%	(R2	4.3%)	＋0.6ポイント
----------	----	------	------	--------	----------

〔用語解説〕

実質収支比率(実質赤字比率)とは、標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む)に対する実質収支の割合である。実質収支は、その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額(形式収支から繰越すべき財源を差し引いたもの)であり、市町村の「黒字」または「赤字」を表す。一般的には、3%程度が望ましいとされている。

〔分析〕

実質収支比率は、前年度と比較し0.6ポイント改善し4.9%となった。分母となる標準財政規模が増加したが、普通交付税などの増加や、補助費等の減少により、実質収支額も増加したことが要因である。

※実質収支額(普通会計ベース) R3 10億2,643万円(R2 8億7,958万円)

◆ 経常収支比率	R3	90.1%	(R2	94.3%)	△4.2ポイント
----------	----	-------	------	---------	----------

〔用語解説〕

地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使用されるもので、人件費、扶助費、公債費など歳出の経常経費の一般財源に、市税、地方交付税、地方譲与税などの経常的な収入の一般財源がどの程度充てられているかを示すもの。経常収支比率が高いとその団体は財政構造が硬直化傾向にあるとされており、弾力性を確保するためには、経常的経費の抑制に努める必要がある。

〔分析〕

経常収支比率は、経常一般財源について歳出では人件費などの経常経費が増加により微増となったが、歳入では普通交付税や地方消費税交付金などが増加したことから、94.3%から90.1%と4.2ポイント減少した。

市税収入が減少しているなか、公債費や特別会計への繰出金は増加傾向にあることから、今後も引き続き、行財政改革を積極的に行い、歳出の経常経費の更なる抑制・見直しに努める必要がある。

令和3年度一般会計決算 歳入・歳出のポイント

▶ 主な歳入のポイント(一般会計)

(1) 市	税	49億8,644万円(R2 51億3,566万円)	△1億4,922万円	前年度比	△2.9%
・個人市民税		19億4,913万円	(R2 19億7,311万円)		△2,398万円、△1.2%
・固定資産税		22億1,547万円	(R2 24億 126万円)		△1億8,579万円、△7.7%
・軽自動車税		2億2,121万円	(R2 2億1,755万円)		366万円、1.7%
・法人市民税		2億5,658万円	(R2 2億1,413万円)		4,245万円、19.8%
・入湯税		3,529万円	(R2 3,713万円)		△184万円、△5.0%
(2) 地 方 譲 与 税		3億1,359万円(R2 3億 905万円)	454万円	前年度比	1.5%
・地方揮発油譲与税		7,483万円	(R2 7,267万円)		216万円、3.0%
・自動車重量譲与税		2億1,396万円	(R2 2億1,144万円)		252万円、1.2%
・森林環境譲与税		2,480万円	(R2 2,494万円)		△14万円、△0.6%
(3) 地 方 消 費 税 交 付 金		12億4,213万円(R2 11億5,607万円)	8,606万円	前年度比	7.4%
・地方消費税交付金		12億4,213万円	(R2 11億5,607万円)		8,606万円、7.4%
(4) 地 方 特 例 交 付 金		2億1,488万円(R2 5,183万円)	1億6,305万円	前年度比	314.6%
・地方特例交付金(減収補填)		4,373万円	(R2 5,183万円)		810万円、△15.6%
・新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		1億7,115万円	(R2 0万円)		1億7,115万円、皆増
(5) 地 方 交 付 税		153億6,062万円(R2 145億4,283万円)	8億1,779万円	前年度比	5.6%
・普通交付税		135億8,474万円	(R2 128億8,880万円)		6億9,594万円、5.4%
・特別交付税		17億7,588万円	(R2 16億5,403万円)		1億2,185万円、7.4%
(6) 国 庫 支 出 金		56億2,582万円(R2 105億3,729万円)	△49億1,147万円	前年度比	△46.6%
・特別定額給付金給付事業費補助金		0万円	(R2 53億9,110万円)		△53億9,110万円、皆減
・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		6億2,044万円	(R2 14億2,249万円)		△8億 205万円、△56.4%

・公立学校情報機器整備費補助金	0万円	(R2	1億2,214万円)	△1億2,214万円、皆減
・公共土木施設災害復旧事業費負担金	2,199万円	(R2	1億7,657万円)	△1億5,458万円、△87.5%
・子育て世帯への臨時特別給付金給付事業補助金	7億3,120万円 新規			7億3,120万円、皆増
・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業補助金	5億6,510万円 新規			5億6,510万円、皆増
・新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	2億6,300万円 新規			2億6,300万円、皆増
・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	1億2,928万円	(R2	916万円)	1億2,012万円、1311.4%

(7) 府 支 出 金 24億 154万円(R2 24億6,047万円) △5,893万円					前年度比 △2.4%
・農地・農業用施設災害復旧費補助金	337万円	(R2	4,059万円)	△3,722万円、△91.7%	
・広域的スポーツ施設充実支援事業補助金	0万円	(R2	3,433万円)	△3,433万円、皆減	
・災害に強い森づくり事業委託金	0万円	(R2	2,950万円)	△2,950万円、皆減	
・地域密着型サービス等整備助成事業補助金	387万円	(R2	3,273万円)	△2,886万円、△88.2%	
・国勢調査委託金	0万円	(R2	2,167万円)	△2,167万円、皆減	
・衆議院議員選挙費委託金	3,521万円	(R2	0万円)	3,521万円 皆増	
・機構集積協力金交付事業費補助金	5,882万円	(R2	3,461万円)	2,421万円 70.0%	
・地籍調査事業補助金	8,756万円	(R2	6,442万円)	2,314万円 35.9%	

(8) 財 産 収 入 1億8,145万円(R2 2億3,468万円) △5,323万円					前年度比 △22.7%
・財産運用収入	1億7,155万円	(R2	1億6,966万円)	189万円、1.1%	
情報通信施設貸付収入	1億4,108万円	(R2	1億3,850万円)	258万円、1.9%	
土地貸付収入	1,318万円	(R2	1,358万円)	△40万円、△2.9%	
・財産売払収入	990万円	(R2	6,502万円)	△5,512万円、△84.8%	
土地建物売払収入	0万円	(R2	4,110万円)	△4,110万円、皆減	
土地売払収入	732万円	(R2	1,644万円)	△912万円、△55.5%	
物品売払収入	92万円	(R2	551万円)	△459万円、△83.3%	

(9) 寄 附 金 9億4,038万円(R2 5億8,779万円) 3億5,259万円					前年度比 60.0%
・ふるさと応援寄附金(33,580件)	9億4,038万円	(R2	5億8,779万円)	3億5,259万円、60.0%	

(10) 繰入金	14億5,741万円 (R2 11億5,965万円) 2億9,776万円	前年度比 25.7%
・ふるさと応援基金繰入金	5億3,000万円 (R2 2億8,000万円)	2億5,000万円、89.3%
・新型コロナウイルス感染症支え合い基金繰入金	5,700万円 (R2 0万円)	5,700万円、皆増
・地域振興基金繰入金	2億5,000万円 (R2 2億2,000万円)	3,000万円、13.6%
・再編交付金事業基金繰入金	4,305万円 (R2 7,519万円)	△3,214万円、△42.7%

(11) 市債	32億7,100万円 (R2 36億6,510万円) △3億9,410万円	前年度比 △10.8%
・社会教育施設整備事業債	0万円 (R2 4億1,980万円)	△4億1,980万円、皆減
・都市公園整備事業債	0万円 (R2 3億3,400万円)	△3億3,400万円、皆減
・庁舎整備事業債	0万円 (R2 1億6,800万円)	△1億6,800万円、皆減
・学校教育施設整備事業債	0万円 (R2 1億6,080万円)	△1億6,080万円、皆減
・水道事業一般会計出資債	2億6,010万円 (R2 1億3,830万円)	△1億2,180万円、88.1%
・臨時財政対策債	7億8,620万円 (R2 6億4,360万円)	1億4,260万円、22.2%
・中学校施設整備事業債	1億5,060万円 (R2 1,710万円)	1億3,350万円、780.7%
・旧小学校施設解体事業債	1億9,410万円 (R2 7,550万円)	1億1,860万円、157.1%
・防災行政無線整備事業債	1億1,640万円 新規	1億1,640万円、皆増
⇒ 地方債依存度 8.5% (R2 8.6%)		
※歳入総額に占める市債発行額の割合〔地方債依存度(%)＝地方債発行額÷歳入総額×100〕		
⇒ 年度末市債現在高	366億9,502万円 (R2 379億9,872万円)	△13億 370万円、△3.4%

▶ 主な歳出のポイント(一般会計)

※性質区分は、「地方財政状況調査」の区分による。

(1) 人件費	60億9,690万円 (R2 59億3,638万円) 1億6,052万円	前年度比 2.7%
○一般職員	46億5,395万円 (R2 45億8,836万円) 6,559万円、1.4%	
	・基本給 4,344万円、手当(時間外勤務手当等) 2,612万円	
○市長等	6,562万円 (R2 5,057万円) 1,505万円、29.7%	
	・特別職給与 776万円、手当(期末手当等) 450万円	

○議員	1億4,509万円(R2 1億4,971万円) △462万円、△3.1%
	・議員報酬 △52万円、議員期末手当 △99万円
○会計年度任用職員	10億9,508万円(R2 9億9,365万円) 1億 144万円、10.2%
	・報酬 3,646万円、期末手当 4,741万円
○その他特別職	1億3,716万円(R2 1億5,409万円) △1,693万円、△11.0%

⇒ ラスパイレス指数(R3.4.1現在) 94.8 (R2 94.6)

地方公共団体全国平均 99.0 (R2 99.1)

京都府内市町村平均 98.1 (R2 97.7) ※京都市除く

■ラスパイレス指数は、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す

(2) 投 資 的 経 費	31億9,786万円(R2 43億1,382万円) △11億1,596万円	前年度比 △10.0%
---------------	---------------------------------------	-------------

○普通建設事業費	30億6,560万円(R2 39億4,221万円) △8億7,661万円	前年度比 △22.2%
○災害復旧事業費	1億3,226万円(R2 3億7,161万円) △2億3,935万円	前年度比 △64.4%

普通建設事業費では、峰山途中ヶ丘公園陸上競技場リニューアル事業、丹後地域公民館耐震改修事業などの事業費の減少により、前年度と比べ減少した。
災害復旧事業費では、平成29年度と平成30年度に被災した道路・河川や農地・農業用施設などの災害復旧工事が終了したことにより、前年度と比べ減少した。

(3) 一 般 行 政 経 費	136億5,107万円(R2 182億 833万円) △45億5,726万円	前年度比 △25.0%
-----------------	--	-------------

○物件費	57億 456万円(R2 54億8,012万円) 2億2,444万円	前年度比 4.1%
・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業	2億7,483万円 (R2 836万円)	3億6,647万円
・ ふるさと応援寄附金推進経費	4億3,101万円 (R2 2億6,463万円)	1億6,638万円
・ ブロードバンドネットワーク運営事業	3億1,645万円 (R2 1億7,134万円)	1億4,511万円
・ 学校跡施設除却経費	2億 629万円 (R2 7,767万円)	1億2,862万円
・ 最終処分場整備事業	3,666万円 (R2 64万円)	3,602万円
・ 竹野川衛生センター管理運営事業	1億2,147万円 (R2 1億 440万円)	1,707万円
・ 網野衛生センター管理運営事業	7,784万円 (R2 6,510万円)	1,274万円

・ GIGAスクール情報機器等整備経費	0万円	(R2	4億1,467万円)	皆減
・ 庁舎再配置事業	0万円	(R2	1億7,559万円)	皆減
○補助費等	45億3,637万円(R2 105億7,952万円) △60億4,315万円		前年度比 △57.1%	
・ 特別定額給付金給付経費	0万円	(R2	53億9,454万円)	皆減
・ 商工業緊急支援事業	2億8,117万円	(R2	5億4,154万円)	△2億6,037万円
・ 下水道事業一般会計繰出金	9億5,159万円	(R2	11億5,540万円)	△2億 381万円
・ 休業要請対象事業者支援事業	0万円	(R2	7,960万円)	△7,960万円
・ 団員退職報償金	247万円	(R2	5,574万円)	△5,327万円
・ 京丹後“みんなでささえ愛”クーポン券経費	0万円	(R2	4,958万円)	△4,958万円
・ みんなのありがとうクーポン券発行事業経費	0万円	(R2	4,915万円)	△4,915万円
・ 地域消費喚起事業	4,915万円 新規			△4,915万円
○積立金	20億7,926万円(R2 12億9,662万円) 7億8,264万円		前年度比 60.4%	
・ ふるさと応援基金積立金	8億7,656万円	(R2	5億2,862万円)	3億4,794万円
・ 減債基金積立金	3億1,552万円	(R2	10万円)	3億1,542万円
・ 財政調整基金積立金	6億5,078万円	(R2	4億 77万円)	2億5,001万円
・ 都市拠点等整備まちづくり推進基金	1億 1万円 新規			1億 1万円
・ 新型コロナウイルス感染症支え合い基金積立金	2,506万円	(R2	2億2,312万円)	△1億9,806万円
・ スポーツ施設整備基金積立金	2万円	(R2	3,434万円)	△3,432万円
○投資及び出資金	12億9,547万円(R2 8億1,716万円) 4億7,831万円		前年度比 58.5%	
・ 下水道事業一般会計出資金	4億4,842万円	(R2	1億2,460万円)	3億2,382万円
・ 病院事業一般会計出資金	3億2,542万円	(R2	3億1,414万円)	1,128万円
・ 水道事業一般会計出資金	5億2,163万円	(R2	3億7,842万円)	1億4,321万円
○貸付金	3,542万円(R2 3,491万円) 51万円		前年度比 1.5%	
・ 農山漁村振興交付金事業資金貸付金	1,200万円	(R2	600万円)	600万円
・ 医療確保奨学金等貸付金	720万円	(R2	1,160万円)	△440万円
・ 介護福祉士養成奨学金貸付金	60万円	(R2	120万円)	△60万円
・ 奨学金貸付金	449万円	(R2	501万円)	△52万円

(4) 扶 助 費	61億6,484万円 (R2 49億7,975万円)	11億8,510万円	前年度比 23.8%	
・ 子育て特別給付金	0万円	(R2 6,314万円)		皆減
・ ひとり親世帯臨時特別給付金	0万円	(R2 6,006万円)		皆減
・ 子育て世帯臨時特別給付金	7億3,870万円 新規			7億3,870万円
・ 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	5億6,140万円 新規			5億6,140万円
(5) 維 持 補 修 費	8億3,938万円 (R2 7億2,426万円)	1億1,512万円	前年度比 15.9%	
・ 除雪作業経費	5億8,986万円	(R2 5億 111万円)		8,875万円
・ 市道維持補修経費	1億 539万円	(R2 9,431万円)		1,108万円
・ 体育施設管理運営事業	616万円	(R2 300万円)		316万円
・ 河川維持補修事業	5,629万円	(R2 5,426万円)		203万円
(6) 繰 出 金	27億4,239万円 (R2 27億8,884万円)	△4,645万円	前年度比 △1.7%	
・ 介護保険事業特別会計	10億8,630万円	(R2 10億7,210万円)		1,420万円
・ 後期高齢者医療事業特別会計	10億4,566万円	(R2 10億7,003万円)		△2,437万円
・ 国民健康保険直営診療所事業特別会計	1億 511万円	(R2 1億 26万円)		485万円
・ 国民健康保険事業特別会計	4億7,232万円	(R2 5億 645万円)		△3,413万円
(7) 公 債 費	47億2,818万円 (R2 46億4,996万円)	7,822万円	前年度比 1.7%	
・ 繰上償還元金	6,897万円	(R2 3,525万円)		3,372万円
・ 定期償還元金	45億 572万円	(R2 44億1,844万円)		8,728万円
・ 定期償還利子	1億5,349万円	(R2 1億9,627万円)		△4,278万円

令和3年度に実施した主な事務事業(目的別)

◎は新規事業 ▼は廃止等事業 ※決算書掲載順 ()内は前年度

議会費		R3決算額 2億 215万円 (R2 2億4,115万円) 伸率 △16.2
▼ 議会議場映像・音響設備改修工事	0万円	(3,441万円)
政務活動費交付金	24万円	(8万円)
総務費		R3決算額 56億9,528万円 (R2 98億3,834万円) 伸率 △42.1
ふるさと創生職員制度推進事業	2,731万円	(659万円)
財政調整基金	6億5,078万円	(4億 77万円)
減債基金	3億1,552万円	(10万円)
▼ 庁舎再配置事業	0万円	(1億7,600万円)
国際交流・多文化共生推進事業	756万円	(622万円)
韓哲・まちづくり夢基金事業	265万円	(186万円)
ふるさと応援基金	8億7,656万円	(5億2,862万円)
ふるさと応援寄附金推進事業	4億3,477万円	(2億6,764万円)
◎ 野村克也メモリアルプロジェクト推進事業	270万円	新
◎ まちづくりグラントデザイン推進事業	1,591万円	新
◎ 都市拠点等整備まちづくり推進基金	1億 1万円	新
◎ SDGs推進事業	115万円	新
地域おこし協力隊活動事業	2,270万円	(2,309万円)
移住促進・空家改修支援事業	4,198万円	(1,899万円)
行政情報システム運営事業	1億3,548万円	(1億1,825万円)
ブロードバンドネットワーク運営事業	4億3,517万円	(3億3,187万円)
◎ デジタル戦略推進事業	752万円	新
自治組織活動支援事業	1億2,946万円	(1億2,960万円)
コミュニティ支援事業	1億 369万円	(6,745万円)
地域づくり支援事業	2,358万円	(1,637万円)
交通安全活動経費	521万円	(175万円)

市営バス運行事業	1,380万円	(1,360万円)
京都丹後鉄道利用促進対策事業	2億6,562万円	(2億7,192万円)
基地対策一般経費	318万円	(313万円)
再編交付金事業基金	23万円	(29万円)
▼ 特別定額給付金給付事業	0万円	(54億 777万円)
◎ 衆議院議員選挙経費	3,560万円	新
◎ 京都府知事選挙経費	1,187万円	新
▼ 市長・市議会議員選挙経費	0万円	(5,728万円)
▼ 国勢調査	0万円	(2,167万円)
▼ 工業統計調査	0万円	(81万円)
▼ 農林業センサス	0万円	(1万円)
▼ 経済センサス調査区設定	0万円	(1万円)

民生費	R3決算額 114億7,259万円 (R2 101億4,891万円) 伸率 13.0	
国民健康保険事業特別会計繰出金	4億2,150万円	(4億5,298万円)
▼ 京丹後市社会福祉大会開催事業	0万円	(8万円)
▼ 地域福祉計画策定事業	0万円	(42万円)
◎ 介護人材育成事業補助金	58万円	新
◎ 福祉施設入所予定者PCR検査費用支援事業	265万円	新
◎ 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	5億6,568万円	新
◎ 福祉施設等抗原定性検査キット購入費用支援事業	122万円	新
◎ 家計改善支援事業	303万円	新
◎ 自立相談支援機能強化事業	454万円	新
◎ 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	462万円	新
障害福祉サービス事業	17億1,807万円	(16億7,311万円)
老人保護措置事業	1億4,226万円	(1億4,178万円)
介護保険事業特別会計繰出金	10億1,122万円	(9億9,301万円)
介護サービス事業特別会計繰出金	3,300万円	(4,000万円)

後期高齢者医療事業特別会計繰出金	2億4,880万円	(2億5,533万円)
◎ 百才活力社会推進事業	54万円	新
◎ 高齢者外出支援事業	85万円	新
▼ 高齢者福祉施設入所予定者PCR検査費用支援事業	0万円	(86万円)
子育て支援医療事業	1億5,146万円	(1億3,870万円)
老人医療給付事業	3,657万円	(4,089万円)
◎ 福祉医療一般経費	167万円	新
放課後児童健全育成事業	2億1,921万円	(2億8,555万円)
◎ 子育て環境整備事業	118万円	新
◎ こんにちは赤ちゃん応援給付金支給事業	2,650万円	新
児童手当支給事業	6億6,476万円	(6億8,169万円)
▼ 子育て特別給付金給付事業	0万円	(6,421万円)
▼ ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	0万円	(6,047万円)
◎ 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	5,638万円	新
◎ 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	7億4,031万円	新
保育所管理運営事業	1億6,563万円	(1億6,266万円)
保育業務委託事業	5億1,143万円	(5億 737万円)
認定こども園教育利用管理運営事業	5,473万円	(4,705万円)
認定こども園保育利用管理運営事業	7億 698万円	(6億7,539万円)
◎ 保育所等環境整備事業	3,419万円	新
生活保護費支給事業	7億1,218万円	(7億7,202万円)

衛生費			R3決算額 47億1,561万円 (R2 43億9,105万円) 伸率 7.4		
▼ 健康増進計画策定事業	0万円	(43万円)			
新型コロナウイルス感染症支え合い基金	2,506万円	(2億2,312万円)			
健康づくり・食育推進事業	46万円	(34万円)			
総合検診事業	1億1,068万円	(9,943万円)			
予防接種事業	1億3,174万円	(1億4,136万円)			

感染症予防対策事業	1,673万円	(6,103万円)
▼ マスク配付事業	0万円	(4,092万円)
新型コロナウイルスワクチン接種事業	3億1,532万円	(853万円)
市立診療所繰出金	1億 511万円	(1億 26万円)
市立病院繰出金	12億7,263万円	(12億7,088万円)
医療確保奨学金貸与事業	720万円	(1,160万円)
水洗化推進支援事業	315万円	(400万円)
海岸漂着物対策推進事業	3,177万円	(2,762万円)
地球温暖化防止対策推進事業	1,210万円	(34万円)
水道事業会計繰出金	6億2,691万円	(4億7,792万円)
峰山クリーンセンター管理運営事業	4億3,938万円	(4億 544万円)
最終処分場整備事業	5,283万円	(2,590万円)
し尿収集事業	2億2,899万円	(2億3,936万円)
網野衛生センター管理運営事業	1億1,206万円	(8,428万円)
久美浜衛生センター管理運営事業	6,620万円	(6,657万円)
▼ し尿処理一般経費	0万円	(328万円)

労働費	R3決算額	3,007万円 (R2 3,734万円) 伸率 △19.5
------------	--------------	--------------------------------------

人材確保・就職促進対策事業	361万円	(833万円)
中小企業緊急雇用調整助成事業	2,645万円	(996万円)

農林水産業費	R3決算額	14億4,443万円 (R2 13億6,477万円) 伸率 5.8
---------------	--------------	--

丹後王国「食のみやこ」支援事業	3,013万円	(2,892万円)
▼ 集落営農法人経営力強化事業	0万円	(149万円)
▼ 集落営農ビジネス支援事業	0万円	(465万円)
「京の米」生産イノベーション事業	1,854万円	(2,314万円)
スマート農業実装チャレンジ事業	880万円	(1,502万円)
◎ 農業経営構造対策事業	151万円	新

生物多様性を育む農業推進事業	894万円	(734万円)
償還金助成事業	64万円	(64万円)
地域農業フロンティア推進事業	3,735万円	(2,742万円)
◎ 京丹後食材フロンティア創造事業	902万円	新
農林水産業緊急支援事業	998万円	(5,558万円)
新規就農者育成事業	5,126万円	(6,714万円)
▼ 優良茶園振興事業	0万円	(274万円)
小規模農業基盤整備事業	2,923万円	(975万円)
宇川地区農業用施設改修事業	1億1,157万円	(2,626万円)
◎ 農地耕作条件改善事業	3,188万円	新
中山間地域等直接支払制度事業	6,786万円	(6,794万円)
京力農場プラン推進事業	6,181万円	(3,763万円)
多面的機能支払交付金事業	2億1,396万円	(2億 853万円)
◎ 集落連携100ha農場づくり事業	1万円	新
農業水路等長寿命化・防災減災事業	4,018万円	(4,206万円)
有害鳥獣対策事業	9,199万円	(9,252万円)
猪・鹿肉処理施設運営管理事業	1,151万円	(1,114万円)
◎ 森林整備事業	71万円	新
◎ 治山・適正管理事業	18万円	新
▼ 小規模治山事業	0万円	(50万円)
▼ 災害に強い森づくり事業	0万円	(1,900万円)
豊かな森を育てる事業	376万円	(1,836万円)
森林環境譲与税基金	2,481万円	(2,494万円)
森林環境整備事業	1,835万円	(616万円)
漁港維持管理事業	592万円	(330万円)
漁港整備事業	1,003万円	(1,424万円)

商工費		R3決算額 15億 73万円 (R2 19億2177万円) 伸率 △21.9	
	丹後地域地場産業振興センター運営支援事業	4,662万円	(4,154万円)
	商工業支援事業	2,978万円	(2,681万円)
	自然あふれるビジネスモデル推進事業	1,126万円	(111万円)
◎	近未来技術地域導入促進事業	246万円	新
	大阪・関西万博連携事業	2,087万円	(95万円)
	商工業緊急支援事業	2億9,167万円	(5億4,199万円)
◎	地域消費喚起事業	6,138万円	新
▼	休業要請対象事業者支援事業	0万円	(7,960万円)
▼	みんなのありがとうクーポン券発行事業	0万円	(5,514万円)
▼	事業継続支援緊急資金貸付事業	0万円	(1,039万円)
▼	地域経済循環促進事業	0万円	(7万円)
▼	京丹後“みんなでささえ愛”クーポン券発行事業	0万円	(5,561万円)
	新シルク産業創造事業	1,795万円	(1,523万円)
	インバウンド・宿泊促進強化事業	2,520万円	(4,882万円)
	観光インフラ整備等促進実行調整費基金	4,022万円	(5,134万円)
	海水浴場連絡員配置等支援事業	2,012万円	(2,074万円)
	地域総ぐるみ観光地づくり事業	1億1,778万円	(1億3,708万円)
◎	滞在型観光魅力づくり実証研究事業	1,246万円	新
	観光等指定管理施設運営事業	1億7,467万円	(1億4,799万円)
	観光等指定管理施設大規模改修事業	1億3,461万円	(2億3,392万円)
土木費		R3決算額 35億2,348万円 (R2 38億5,244万円) 伸率 △8.5	
	地籍調査事業	1億2,022万円	(8,738万円)
	道路橋梁維持補修事業	2億1,917万円	(1億9,551万円)
	道路橋梁新設改良事業	4億5,354万円	(4億2,578万円)
	除雪対策事業	6億1,046万円	(5億1,376万円)

河川改修事業	1,820万円	(5,843万円)
内水処理対策事業	1億1,457万円	(2億 673万円)
下水道事業会計繰出金	14億円	(12億8,000万円)
都市公園等維持整備事業	6,576万円	(1億1,139万円)
▼ 峰山途中ヶ丘公園陸上競技場リニューアル事業	0万円	(4億 389万円)
◎ 新たなワーク・ライフスタイル等住宅改修事業	242万円	新

消防費	R3決算額 13億7,450万円 (R2 12億6,793万円) 伸率 8.4	
通信指令業務	3,296万円	(2,458万円)
団員報酬	3,777万円	(3,801万円)
団員退職報償金	3,568万円	(8,896万円)
消防団活動運営事業	8,955万円	(8,365万円)
常備消防施設等整備事業	4,551万円	(3,093万円)
非常備消防施設等整備事業	7,396万円	(5,740万円)
消防水利等整備事業	2,159万円	(1,698万円)
◎ 防災行政無線施設整備事業	1億1,648万円	新
災害対策一般経費	3,470万円	(3,588万円)

教育費	R3決算額 26億 374万円 (R2 35億3,229万円) 伸率 △26.3	
学校跡施設管理事業	2億 913万円	(8,362万円)
保幼小中一貫教育実践事業	489万円	(454万円)
学校情報化推進事業	4,220万円	(3,027万円)
▼ 学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業	0万円	(2億3,062万円)
▼ GIGAスクール情報機器等整備事業	0万円	(4億5,086万円)
▼ 教科用図書採択事業	0万円	(7万円)
◎ 共同学校事務室運営事業	23万円	新
小学校管理運営事業	1億5,191万円	(1億3,480万円)
小学校施設改修事業	7,097万円	(1億 227万円)

児童教職員健康管理事業	2,346万円	(4,039万円)
小学校スクールバス運行管理事業	8,879万円	(9,405万円)
小学校就学援助事業	1,970万円	(2,006万円)
小学校スクールサポーター等設置事業	6,028万円	(5,317万円)
中学校施設改修事業	2億1,568万円	(2,525万円)
生徒教職員健康管理事業	1,199万円	(1,719万円)
中学校スクールバス運行管理事業	7,170万円	(7,120万円)
中学校就学援助事業	2,035万円	(1,635万円)
中学校スクールサポーター等設置事業	3,803万円	(3,957万円)
文化芸術事業	3,565万円	(3,441万円)
地域公民館管理運営事業	2,178万円	(3億3,738万円)
図書館管理運営事業	7,129万円	(1億2,252万円)
郷土資料館管理運営事業	2,948万円	(272万円)
古代の里資料館管理運営事業	1,141万円	(4,999万円)
遺跡整備事業	4,615万円	(3,124万円)
◎ 地域文化財総合活用推進事業	657万円	新
オリンピック・パラリンピックホストタウン推進事業	2,319万円	(1億6,954万円)
ワールドマスタースゲームズ関西推進事業	170万円	(906万円)
◎ 東京2020オリンピック聖火リレー事業	92万円	新
体育施設管理運営事業	6,777万円	(5,238万円)
◎ 久美浜湾カヌーセンター管理運営事業	282万円	新

災害復旧費	R3決算額 1億2,988万円 (R2 3億5,541万円) 伸率 △63.5	
農地・農業用施設災害復旧事業	3,090万円	(4,516万円)
林業用施設災害復旧事業	1,408万円	(312万円)
公共土木施設災害復旧事業	7,697万円	(3億 317万円)
公立学校施設災害復旧事業	385万円	(180万円)
その他公共施設災害復旧事業	408万円	(216万円)

公債費	R3決算額 47億2,818万円（R2 46億4,996万円） 伸率 1.7	
借入金償還元金	45億 572万円	（44億1,844万円）
繰上償還元金	6,897万円	（3,525万円）
借入金償還利子	1億5,349万円	（1億9,627万円）

令和3年度

一般会計決算附属資料

主要な施策の成果を説明する書類
(法第233条第5項)

京都府京丹後市

令和3年度 一般会計決算附属資料 目 次

会計別 決算額	-----	3 頁
一般会計決算の概要	-----	4 頁
一般会計歳入決算 款別内訳	-----	10 頁
財源の構造	-----	11 頁
歳入決算の主なポイント	-----	12 頁
市税等徴収実績調	-----	14 頁
市税関係資料	-----	16 頁
普通交付税の状況	-----	23 頁
発行市債一覧	-----	24 頁
一般会計歳出決算 目的別内訳	-----	27 頁
性質別内訳	-----	28 頁
節別内訳表	-----	29 頁
歳出決算の主なポイント	-----	30 頁
グラフで見る一般会計決算	-----	34 頁
基金の状況	-----	49 頁
会計別 市債現在高の状況	-----	50 頁
市債現在高の状況	-----	51 頁
市債借入先別・利率別現在高の状況	-----	52 頁
人件費の状況	-----	53 頁
経常収支比率の状況	-----	54 頁
財政収支・財政指標の推移	-----	55 頁
財政健全化指標		
実質赤字比率・連結実質赤字比率の状況	-----	56 頁
実質公債費比率等の状況	-----	57 頁
将来負担比率の状況	-----	59 頁
公営企業会計資金不足比率の状況	-----	61 頁
新型コロナウイルス感染症対策 主な事業一覧	-----	62 頁
令和3年度 ふるさと応援寄附金活用状況（用途目的別）	-----	67 頁
第2次総合計画体系	-----	69 頁
一般会計歳入予算 財源構造推移	-----	71 頁
一般会計歳出予算 性質別内訳推移	-----	72 頁
会計別 予算推移	-----	73 頁

■会計別 決算額

(単位：千円、%)

会 計 名 称			当初予算額 ①	補正予算額 ②	現年予算額 ③	前年度 繰越予算額 ④	最終予算額 ⑤=③+④	歳 入		歳 出		形式収支 ⑧=⑥-⑦	繰越事業費 繰越財源 ⑨	実質収支 ⑧-⑨
								決 算 額 ⑥	収入率 ⑥/⑤	決 算 額 ⑦	執行率 ⑦/⑤			
一 般 会 計			35,320,000	3,794,618	39,114,618	1,151,949	40,266,567	38,612,778	95.8	37,420,626	92.9	1,192,152	165,721	1,026,431
特 別 会 計	国民健康保険事業		6,100,000	615,612	6,715,612	0	6,715,612	6,734,657	100.2	6,144,259	91.4	590,398	0	590,398
	国民健康保険直営診療所事業		214,000	31,817	245,817	3,063	248,880	250,074	100.4	197,087	79.1	52,987	0	52,987
	後期高齢者医療事業		868,000	△ 2,136	865,864	0	865,864	866,099	100.0	861,023	99.4	5,076	0	5,076
	介護保険事業		6,983,000	△ 35,986	6,947,014	1,683	6,948,697	6,948,038	99.9	6,849,625	98.5	98,413	0	98,413
	介護サービス事業		130,000	0	130,000	126	130,126	155,512	119.5	123,693	95.0	31,819	0	31,819
	工業用地造成事業		10,000	0	10,000	0	10,000	15,138	151.3	7,269	72.6	7,869	0	7,869
	宅地造成事業		44,700	0	44,700	0	44,700	44,793	100.2	17	0.0	44,776	0	44,776
	市民太陽光発電所事業		47,000	11,020	58,020	0	58,020	63,539	109.5	46,480	80.1	17,059	0	17,059
	峰山財産区		5,800	0	5,800	0	5,800	5,906	101.8	72	1.2	5,834	0	5,834
	五箇財産区		1,000	0	1,000	0	1,000	1,115	111.5	74	7.4	1,041	0	1,041
特 別 会 計 合 計			14,403,500	620,327	15,023,827	4,872	15,028,699	15,084,871	100.3	14,229,599	94.6	855,272	0	855,272
総 合 計			49,723,500	4,414,945	54,138,445	1,156,821	55,295,266	53,697,649	97.1	51,650,225	93.4	2,047,424	165,721	1,881,703

企 業 会 計			当初予算額 ①	補正予算額 ②	現年予算額 ③	前年度 繰越予算額 ④	最終予算額 ⑤=③+④	収 入		支 出		形式収支 ⑧=⑥-⑦	繰越事業費 ⑨
								決 算 額 ⑥	収入率 ⑥/⑤	決 算 額 ⑦	執行率 ⑦/⑤		
水道事業	収 益 的	収 入	1,482,208	0	1,482,208	0	1,482,208	1,496,532	100.9	1,477,596	91.8	18,936	0
		支 出	1,599,152	9,385	1,608,537	0	1,608,537						
	資 本 的	収 入	1,205,095	0	1,205,095	553,300	1,758,395	943,771	53.6	1,562,003	62.4	△ 618,232 (注1)	867,273
		支 出	1,746,707	0	1,746,707	756,215	2,502,922						
下水道事業	収 益 的	収 入	2,437,950	△ 74,038	2,363,912	0	2,363,912	2,388,217	101.0	2,442,716	92.2	△ 54,499	0
		支 出	2,644,051	3,207	2,647,258	0	2,647,258						
	資 本 的	収 入	2,808,996	106,994	2,915,990	708,860	3,624,850	2,380,145	65.6	3,001,049	71.4	△ 620,904 (注2)	1,116,200
		支 出	3,458,833	29,674	3,488,507	709,933	4,198,440						
病院事業	収 益 的	収 入	7,477,000	22,915	7,499,915	0	7,499,915	7,522,256	100.2	7,510,930	95.2	11,326	0
		支 出	7,805,000	80,467	7,885,467	0	7,885,467						
	資 本 的	収 入	568,408	△ 9,649	558,759	1,500	560,259	552,139	98.5	781,988	95.1	△ 229,849 (注3)	14,382
		支 出	797,331	△ 12,841	784,490	37,500	821,990						

※ 収入率及び執行率は、小数点第2位を切捨て表示している。

(注1) 水道事業において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 618,232千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 84,168千円、過年度分損益勘定留保資金 534,064千円で補てんした。

(注2) 下水道事業において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 620,904千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 84,536千円、引継金 5,068千円、過年度損益勘定留保資金 140,658千円及び当年度分損益勘定留保資金 390,642千円で補てんした。

(注3) 病院事業において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 229,849千円は、損益勘定留保資金等で補てんした。

令和3年度 一般会計決算の概要について

◎はじめに

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策として緊急事態措置やまん延防止等重点措置が繰り返し講じられる中、ワクチン接種の着実・円滑な推進とともに、感染症対策など市民の皆様の命と健康、そして事業と生活を守り支えるために前年度に引き続き全力で取り組んだ年度でした。同時に、ウィズコロナそして来るべきアフターコロナの時代を見据えながら、京丹後の未来の大きな活力を創造するため、各種の施策を総合的、計画的、積極的に推進し、京丹後にあふれる可能性を一つ一つ、着実に実現するために取り組んだ年度でもありました。

また、少子高齢化、人口減少、情報化やDX（デジタルトランスフォーメーション）などが進展する中、行政に求められる役割はますます複雑・多様化していると同時に、頻発する自然災害や世界的なコロナ禍の中で、生活や仕事に対する価値観も更なる変化を来しつつあり、経済的な豊かさとともに、SDGsに象徴されるような様々な分野での持続可能性、安全・安心、健康、自然環境、人と人とのつながりや絆といった価値観や尺度が一層重要になっています。このような中、令和3年2月に策定した第2次京丹后市総合計画「基本計画」に①『かせぐ』、②『はぐくむ』、③『ささえる』、④『つなぐ』の4つの視点を掲げ、施策を体系的に進め、第2次京丹后市総合計画の目指すべき将来像の実現につなげていくため、各分野での取組を、市民の力を結集して、本格的にかつ着実に前進してきました。

令和3年度の一般会計の当初予算は、国の交付金なども含め本格的なコロナ対策も加わって、実質的に合併後、最大規模の予算編成となりました。

4月には、国の低所得の子育て世帯を対象とした生活支援特別給付金を給付するため、専決処分にて補正予算を編成したほか、5月臨時会では、第4波の影響により京都府にも緊急事態宣言が発出されたことに伴い、市民や事業者の方々のご不安を少しでも解消するため、コロナ対策を中心とした補正予算を編成しました。全ての事業者を対象とした事業継続支援給付金の拡充や障害者就労支援事業所支援給付金の創設をはじめ、コロナの影響が長期化する中、市民・事業者向けの支援冊子の全世帯配付などの周知経費のほか、アフターコロナを見据え、

本市の新たな観光資源とするための「活イカ」を活かした実証経費などを追加しました。

6月定例会では、市総合計画の都市機能構想に基づく都市拠点及び地域拠点の形成に向け、SDGsの達成やSociety5.0、脱炭素社会の実現等の世界的潮流も踏まえ、市民が未来への活力を創造できる魅力的で持続可能なまちづくりのグランドデザインの検討・推進経費を追加し、懸案となっていた庁舎再配置に向けた基本計画策定に向け本格的に検討をスタートしました。また、都市計画マスタープランに掲げる都市拠点及び地域拠点の整備を円滑に進めるため、「都市拠点等整備まちづくり推進基金」を創設しました。

この他にも、2050年ゼロ・カーボンシティの実現に向け、脱炭素ロードマップの策定経費や脱炭素未来フェアの実施経費の追加や、令和2年度に実施しました調査結果に基づく有害鳥獣被害防止に向けた実証経費などを追加しました。

また、コロナ対策では、高齢者のワクチン接種加速化に向けた体制強化経費や、新型コロナウイルス生活困窮者自立支援金などを追加しました。

9月以降の定例会においても、7月から8月にかけて発生した豪雨等により被災した道路等の災害復旧経費や地区要望の強い地域協働型小規模公共事業経費を追加、民間の業者による風力発電事業の審議経費、京丹後版長寿レシピ本の発行経費、事業者を支援し地域の「かせぐ力」を創造するための食品加工支援センターの整備経費などを追加しました。

コロナ対策では、新型コロナウイルス感染症の影響や緊急事態措置により売上が減少している事業者を支援する「がんばる事業所応援給付金」やPCR検査等費用の補助金の創設をはじめ、飲食店等が京都府の認証取得をするための支援経費、小・中学校や認定こども園などの感染対策経費、令和3年度中に生まれた赤ちゃんを対象とした「こんにちは赤ちゃん応援給付金」などを追加しました。

年度を通して、計13回の補正予算を編成し、状況の変化などに機を逃さず、コロナ対策をはじめとした各種課題に喫緊に対応しました。

◎令和 3 年度実施の主なもの（施策別）

①『かせぐ』

令和 2 年度末に「京丹後市新たなふるさと産品創出推進条例」を制定し、引き続き、ふるさと納税の推進による各般の活力創造に向け、新年度は、10 億円規模の寄附額達成を目指し、新しいふるさと産品づくりやブランド創出事業、各種シティブロモーションに取り組みました。

また、多彩な産業・地域経済の成長・発展に向け、農林水産業の分野では、有害鳥獣対策の拡充のほか、京丹後産の多彩な食材を活用した魅力ある加工商品の開発を進めるための各種の事業、京丹後版「地域商社」による流通体制の整備支援、活イカの流通実証などを進めました。

織物業、機械金属業の分野では、異業種交流や TANGO OPEN CENTER 事業の推進、これまで進めてきた新シルク産業創造事業の推進などを、滞在型観光地づくり・スポーツ観光の推進では、東京 2020 オリンピック・パラリンピックホストタウン推進事業のほか、本市観光公社の支援、トイレ等の海浜施設の改修などを実施しました。

さらに、市内の DX 化を推進し市役所全庁的な ICT 化・デジタル化を進めるため、非常勤特別職としてのいわゆる CDO（最高デジタル責任者）と総務部に「デジタル戦略課」を設置し、総合的な DX の推進や、また、自然あふれるビジネスモデルとしてのテレワークやワーケーションの拠点整備など、ICT 等の活用の本格的な取組に着手しました。

②『はぐくむ』

未来を切り拓く人材を育成していくため、セーフティネット及び定住促進に向け、全国最大級となる奨学金の返金支援制度を設けたほか、iU 情報経営イノベーション専門職大学とも連携し、ICT 環境を利用した GIGA スクール構想を進めました。

U・I ターン支援で魅力的な人材を惹きつけるため、地域おこし協力隊やふるさと創生職員の任用、企業移転に伴う移住の支援を行うほか、ICT 関係の高校生等を含む若手起業家のビジネスコンテスト（ICT×地域創生甲子園）など起業家・スタートアップ企業の育成支援などに取り組みました。

また、未来チャレンジ交流センターの運営や高校生と地域の架け橋役となるコーディネーターを市内 3 つの高校に配置し、若者のチャレンジを応援しました。

③『ささえる』

子育て環境日本一を目指し、お子様とどこでも安心して出かけられる環境づくりを支援する施設整備の助成、子育て支援拠点の在り方の検討に着手したほか、ブックスタート事業の再開、はは笑みプロジェクトとして、子育て Web 懇談会を継続的に実施しました。

また、誰ひとり置き去りにしない真の共生社会実現に向け、寄り添い支援総合サポートセンターの機能の充実や、障害福祉サービス事業所等の工賃向上のための支援、LINE を活用したいじめ相談窓口を設置しました。シニア世代の活性化を進める、百才活力社会づくりの推進に向け、シルバー人材センター等と連携し「働くシニア応援プロジェクト」の実施、高齢者の外出支援や公共交通機関の利用促進、公共交通空白地解消に向けた外出支援パイロット事業、介護や障害者福祉サービスに従事する介護職員の確保と資質向上を図るための人材育成事業などを支援しました。

この他にも、住民に身近な生活道路等の小規模インフラ整備の支援充実や、地域住民が自主的な防災活動を行うための防災資機材の購入等を支援しました。

さらに、新たに「地域コミュニティ推進課」を市長公室に創設し、地域における新たな地域コミュニティづくりを本格的に支援しました。

④『つなぐ』

人と人を豊かにつなぐ創造的なまちづくりに向け、国・京都府と連携し山陰近畿自動車道の早期実現を図ったほか、まちづくりのグランドデザインの検討に着手しました。また、自然環境を次世代につなぐ美しいまちづくりに向け、SDGs につながる資源循環再生事業の調査検討、民間事業者の風力発電事業計画の審議のほか、2050 年ゼロ・カーボンシティの実現に向けた脱炭素ロードマップの策定や 5 月に国による「SDGs 未来都市」の認定を受けて SDGs の達成に向けた事業やゼロ・カーボンシティ推進フェアなどに取り組みました。

歴史・文化を未来につなぐ誇りあるまちづくりに向け、本市出身の偉人・松本重太郎翁の顕彰事業の実施、文化財保存や文化芸術振興のための計画策定にも着手しました。

◎決算収支

令和3年度の決算収支は、長期化している新型コロナウイルス感染症の対策として国等の様々な施策を実施したこともあり、大きな決算規模となり、歳入決算で386億1,277万8千円、歳出決算で374億2,062万6千円となりました。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた「**形式収支**」は11億9,215万2千円となり、これから翌年度へ繰り越す事業の一般財源額1億6,572万1千円を差し引いた「**実質収支**」は10億2,643万1千円となり、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた「**単年度収支**」と、これに財政調整基金への積立金や市債の任意の繰上償還額のプラス要素と財政調整基金取り崩し額のマイナス要素を加味した「**実質単年度収支**」についても黒字となりました。

【一般会計決算の収支】

(単位：千円、%)

区 分	R3	R2	増減	増減率
歳入決算額	38,612,778	42,608,033	△3,995,255	△9.4
歳出決算額	37,420,626	41,601,337	△4,180,711	△10.0
形式収支	1,192,152	1,006,696	185,456	18.4
翌年度への繰越財源	165,721	127,111	38,610	30.4
実質収支	1,026,431	879,585	146,846	16.7
単年度収支	146,846	129,468	17,378	13.4
積立金(+)	650,775	400,766	250,009	62.4
繰上償還金(+)	0	0	0	0
積立金取り崩し額(-)	0	0	0	0
実質単年度収支	797,621	530,234	267,387	50.4
標準財政規模(臨財債含む)	20,961,069	20,382,297	578,772	2.8
実質収支比率	4.9	4.3	0.6	

※積立金は、財政調整基金のこと

※繰上償還金は、一般財源により任意に実施したもの

※実質収支比率は、実質収支を標準財政規模で除した比率。概ね3～5%が適正な範囲内とされている。

◎主な歳入決算の主なポイント

歳入決算額は、386億1,277万8千円で対前年度△39億9,525万5千円(△9.4%)となりました。

地方交付税や自主財源の確保としてふるさと納税に全力で取り組んだ結果、寄附金が大きく増加しました。一方で、市税では、法人市民税や市たばこ税などが増加したものの、個人市民税、固定資産税、入湯税などの減により市税全体で減少となったほか、新型コロナウイルス感染症の対策として、国の特別定額給付金を支給した前年度に比べ、国庫支出金が大きく減少したことが、主な減少要因となっています。

また、財源構成についても、自主財源が25.7%(同22.7%)となった反面、国庫支出金を含む依存財源が74.3%(前年度77.3%)となり、自主財源比率が前年度に比べ3.0ポイント増加しました。

【一般会計決算の歳入】

(単位：千円、%)

区 分		R3		R2		増減	増減率
			構成比		構成比		
依 存 財 源	地方交付税	15,360,620	39.8	14,542,831	34.1	817,789	5.6
	国庫支出金	5,625,817	14.6	10,537,294	24.7	△4,911,477	△46.6
	市債	3,271,000	8.5	3,665,100	8.6	△394,100	△10.8
	府支出金	2,401,538	6.2	2,460,474	5.6	△58,936	△2.4
	その他	2,044,816	5.2	1,721,072	4.3	323,744	18.8
小 計		28,703,791	74.3	32,926,771	77.3	△4,222,980	△12.8
自 主 財 源	市税	4,986,438	12.9	5,135,661	12.1	△149,223	△2.9
	繰入金	1,457,410	3.8	1,159,654	2.7	297,756	25.7
	繰越金	1,006,696	2.6	976,738	2.3	29,958	3.1
	寄附金	940,383	2.4	587,794	1.4	352,589	60.0
	使用料及び手数料	606,480	1.6	626,031	1.5	△19,551	△3.1
	分担金及び負担金	207,336	0.5	175,455	0.4	31,881	18.2
	その他	704,244	1.9	1,019,929	2.3	△315,685	△31.0
小 計		9,908,987	25.7	9,681,262	22.7	227,725	2.4
合 計		38,612,778	100.0	42,608,033	100.0	△3,995,255	△9.4

◎主な歳出決算（目的別）の主なポイント

歳出決算額については、374 億 2,062 万 6 千円で対前年度△41 億 8,071 万 1 千円（△10.0%）となりました。

民生費は、国の子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金などにより大きく増加しているほか、衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業など、農林水産業費は、宇川地区農業用施設改修事業や京丹後食材ブランド創造事業など、消防費は、防災行政無線多重無線装置等更新事業などにより、前年度に比べ増加しました。

一方で、前年度に国の特別定額給付金を含んでいた総務費、新型コロナウイルス対策内需拡大促進事業補助金などの商工業緊急支援事業などを実施していた商工費、GIGA スクール情報機器等整備事業を実施していた教育費、シルバー人材センター運営助成事業の目的見直しを行った労働費、平成 30 年度災害復旧事業を実施していた災害復旧費は大きく減少しています。

【一般会計決算の歳出（目的別）】

（単位：千円、%）

区 分	R3		R2		増減	増減率
		構成比		構成比		
議 会 費	202,145	0.5	241,145	0.6	△39,000	△16.2
総 務 費	5,695,278	15.2	9,838,337	23.6	△4,143,059	△42.1
民 生 費	11,472,594	30.7	10,148,909	24.4	1,323,685	13.0
衛 生 費	4,715,612	12.6	4,391,051	10.6	324,561	7.4
労 働 費	30,066	0.1	37,335	0.1	△7,269	△19.5
農林水産業費	1,444,431	3.9	1,364,768	3.3	79,663	5.8
商 工 費	1,500,725	4.0	1,921,767	4.6	△421,042	△21.9
土 木 費	3,523,475	9.4	3,852,437	9.3	△328,962	△8.5
消 防 費	1,374,495	3.7	1,267,934	3.0	106,561	8.4
教 育 費	2,603,740	7.0	3,532,289	8.5	△928,549	△26.3
災 害 復 旧 費	129,881	0.3	355,406	0.8	△225,525	△63.5
公 債 費	4,728,184	12.6	4,649,959	11.2	78,225	1.7
合 計	37,420,626	100.0	41,601,337	100.0	△4,180,711	△10.0

◎主な歳出決算（性質別）の主なポイント

性質別では、義務的経費では対前年度+14 億 2,383 万 6 千円（+9.1%）となりましたが、新型コロナウイルス感染症への対応として、国の子育て世帯への臨時特別給付金などの扶助費が大幅に増加したことが主な要因です。

その他経費では、対前年度△44 億 8,858 万 7 千円（△20.7%）となりましたが、前年度に実施した特別定額給付金や市民や市内事業者等への様々な支援策を実施していたことにより補助費等が大幅に減少したことが主な要因です。

投資的経費では、対前年度△11 億 1,596 万円（△25.9%）となりましたが、災害復旧事業や峰山途中ヶ丘公園陸上競技場リニューアル事業やカヌー艇庫整備事業などが終了したことによる減となっています。

【一般会計決算の歳出（性質別）】

（単位：千円、%）

区 分		R3		R2		増減	増減率
			構成比		構成比		
義務的	人件費	6,096,897	16.3	5,936,381	14.3	160,516	2.7
	扶助費	6,164,838	16.5	4,979,743	12.0	1,185,095	23.8
	公債費	4,728,184	12.6	4,649,959	11.2	78,225	1.7
	小 計	16,989,919	45.4	15,566,083	37.5	1,423,836	9.1
その他経費	補助費等	4,536,369	12.1	10,579,519	25.4	△6,043,150	△57.1
	物件費	5,704,558	15.2	5,480,123	13.2	224,435	4.1
	繰出金	2,742,390	7.3	2,788,842	6.7	△46,452	△1.7
	積立金	2,079,255	5.6	1,296,621	3.1	782,634	60.4
	その他	2,170,276	5.8	1,576,330	3.7	593,946	37.7
	小 計	17,232,848	46.0	21,721,435	52.1	△4,488,587	△20.7
投資	普通建設事業費	3,065,595	8.2	3,942,209	9.5	△876,614	△22.2
	災害復旧事業費	132,264	0.4	371,610	0.9	△239,346	△64.4
小 計		3,197,859	8.6	4,313,819	10.4	△1,115,960	△25.9
合 計		37,420,626	100.0	41,601,337	100.0	△4,180,711	△10.0

◎基金の状況

一般会計所管の基金について、平成 30 年度から合併特例措置遞減対策準備基金を活用していることから、年度末現在高は減少に向かうところ、令和 2 年度からは、ふるさと応援寄附金の増に伴うふるさと応援基金への積立金の増額や新型コロナウイルス感染症対策の財源確保のために新型コロナウイルス感染症支え合い基金への積み立て、令和 3 年度では都市拠点等整備まちづくり推進基金を創設したほか、財政調整基金は取り崩しすることなく、年度末に更に約 6 億 5,000 万円を積み立てるなど、基金総額の確保に努めた結果、対前年度末に比べ+6 億 3,284 万 5 千円、6.9%の増となりました。

また、特別会計所管の基金についても、介護給付費準備基金への積み立てにより、対前年度+1 億 4,516 万 8 千円、31.4%の増となりました。

【基金の状況】

(単位：千円)

区 分	H30 末	R 元末	R2 末	R3 末	増減率
一般会計所管	9,858,771	9,064,420	9,218,887	9,851,732	6.9
主 な 基 金	財調基金	1,594,017	2,094,637	2,495,403	26.1
	合併通減基金	3,755,121	3,007,041	2,508,431	△19.9
	ふるさと応援	285,572	351,161	599,780	57.8
	支え合い基金	—	—	223,118	△14.3
特別会計所管	474,834	376,722	461,890	607,058	31.4
合 計	10,333,605	9,441,142	9,680,777	10,458,790	8.0

◎市債現在高の状況

一般会計所管の令和 3 年度末の市債現在高は、366 億 9,502 万 3 千円となり、対前年度△13 億 369 万 3 千円、△3.4%となっています。この市債現在高は、平成 27 年度から 7 年連続して減少しているとともに、合併特例事業債や過疎対策事業債などの有利な地方債を活用しているため、令和 3 年度末の市債現在高に対する交付税算入率は 78.5%となっています。

また、特別会計や企業会計の年度末の市債現在高についても、借入額よりも元金償還額の方が大きかったため令和 3 年度末の現在高は減少しています。

市債の発行については、市として必要な事業を実施する上で貴重な財源であることから、今後の基盤整備等にあたっては、その返済の一部が普通交付税で措置される合併特例債や過疎対策事業債などの有利な地方債を活用しつつ、市債現在高等に留意しながら活用していく必要があると考えています。

【市債の状況】

(単位：千円)

区 分	H30 末	R 元末	R2 末	R3 末	増減率
一般会計	39,217,931	38,787,304	37,998,716	36,695,023	△3.4
特別会計	31,659,843	24,868,203	1,142,466	1,048,116	△8.3
企業会計	10,806,473	16,917,656	40,022,831	39,597,186	△1.1
合 計	81,684,247	80,573,103	79,164,013	77,340,325	△2.3

※R 元から、簡易水道事業特別会計が水道事業会計（企業会計）へ統合移行

※R2 から、下水関連 3 特別会計を統合し下水道事業会計（企業会計）へ移行

【参考】一般会計の区分別市債発行内訳

(単位：千円、%)

区 分	R3	R2	増減額	率
普通建設事業	2,082,700	2,598,400	△515,700	△19.8
その他(積立等)	372,400	332,400	40,000	12.0
上記のうち合併債	1,230,900	1,537,200	△306,300	△19.9
災害復旧事業	29,700	90,700	△61,000	△67.3
臨時財政対策債	786,200	643,600	142,600	22.2
合 計	3,271,000	3,665,100	△394,100	△10.8

◎主な財務指標の状況

経常収支比率については、普通交付税の増加や繰出金の減少などにより前年度から 4.2 ポイント減少した 90.1%となりました。

健全化判断比率としての実質公債費比率は、標準財政規模は増加したものの公営企業会計への地方債償還分の繰出金が増加したため、実質公債費比率は前年度よりも 0.2 ポイント大きくなり 12.5%（3 か年平均）、将来負担比率は前年度よりは標準財政規模の増加もあり 9.2 ポイント改善した 120.0%となり、いずれも適正な基準の範囲内にあります、

ただ、本市の財政力指数が 0.290（3 か年平均）と依然として極めて低い状態が続いています。このことは、税収が少なく普通交付税への依存度が高い財政構造であることを意味しています。このため、本市の財政の状況は、国の地方財政対策等の動向によって大きく影響を受けることから、歳入歳出の両面において、より一層の改革の取組を計画的かつ着実に実施していく必要があります。

【主な財政指標等】

（単位：千円）

区 分	H30	R 元	R2	R3
標準財政規模	20,081,573	19,753,202	20,382,297	20,961,069
財政力指数	0.300	0.295	0.296	0.290
経常収支比率	95.5%	97.2%	94.3%	90.1%
実質公債費比率	11.4%	12.4%	12.3%	12.5%
将来負担比率	127.1%	137.9%	129.2%	120.0%

※財政力指数と実質公債費比率は 3 か年平均

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、各年度とも黒字のため該当なし

【参考：資金不足比率（公営企業）の状況】

対象会計	経営健全化基準	資金不足比率	
		R2	R3
病院事業会計	20%	8.6%	2.2%

※事業の規模に対する資金不足比率。病院事業会計以外の 5 つの会計は、該当なし

◎おわりに

令和 3 年度の一般会計決算は、単年度収支、実質単年度収支ともに黒字となり、経常収支比率も減少したことに加え、実質公債費比率や将来負担比率の財政健全化判断比率についても、十分健全な基準の範囲内にあるとともに、合併後の長期の目線で改善の趨勢にあり、まだまだ気を許すことなく、健全化に努めていく必要がありますが、市債の現在高は減少し、基金の現在高は増加となるなど、全体的には良好な決算であったと考えています。

歳入面では、普通交付税の合併特例措置は終了しましたが、一方で国の経済対策により地方交付税の増額再算定、さらには、ふるさと納税（寄附金）の充実など歳入構造の改善も見込めるものの、経済環境等の改善を通じた新型コロナウイルス感染症に伴う市税の減少傾向の底打ち化を含め、引き続き安定的な歳入の確保充実に向けた様々な努力が重要で欠かせません。

また、歳出面では、少子高齢化やコロナ禍の影響に対する社会保障関係経費、特別会計・企業会計への繰出金など、様々な増加要素があることに加え、いよいよ、まちづくりグランドデザインに基づく都市拠点や地域拠点づくり、そして庁舎増築棟整備も本格的に動き出し、更には新最終処分場、網野給食センターなど、各種の欠かせない施設整備についても、引き続き着実に進めていく必要があります。

このため、ふるさと納税をはじめとした自主財源の確保に引き続きしっかり取り組むとともに、過疎対策事業債や令和 6 年度で活用期限を迎える合併特例債などの有利な地方債も積極的に活用しながら、今後とも、施策の優先順位、財政調整基金をはじめ全体的に活用可能な基金残高や市債残高の規模の推移、また各種の財政指標なども慎重・適切に考慮し、事務事業を可能な限り計画的かつ効率的に取り組んでいかなければなりません。

長期化するコロナ禍の中、国・府としっかりと連携しながら、市民の皆さんとともに、みんな一緒にこれ乗り越えていくと同時に、必要な行財政改革の取組を進めながら、誰ひとり置き去りにされない、豊かさや笑顔あふれるまちへ、京丹後にあふれる可能性の実現に向け、積極的にチャレンジを重ねるとともに、市議会と両輪となって、市民の力を終結して、皆の力を合わせ、全力で取り組んでいく必要があります。

■一般会計歳入決算 款別内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度 決 算 額		令和2年度 決 算 額		前年度比較		【 参 考 】					
	①	構 成 比	②	構 成 比	③=①-②	③/②	令和元年度 決 算 額	構 成 比	平成30年度 決 算 額	構 成 比	平成29年度 決 算 額	構 成 比
1 市 税	4,986,438	12.9	5,135,661	12.1	△ 149,223	△ 2.9	5,202,270	14.5	5,151,422	14.6	5,131,182	14.7
2 地 方 譲 与 税	313,588	0.8	309,053	0.7	4,535	1.5	297,728	0.8	287,821	0.8	285,802	0.8
3 利 子 割 交 付 金	4,433	0.0	4,505	0.0	△ 72	△ 1.6	4,290	0.0	8,843	0.0	9,455	0.0
4 配 当 割 交 付 金	43,112	0.1	30,997	0.1	12,115	39.1	34,773	0.1	29,544	0.1	35,189	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	50,182	0.1	34,612	0.1	15,570	45.0	19,065	0.1	22,548	0.1	34,826	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	66,611	0.2	15,849	0.1	50,762	320.3						
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,242,130	3.2	1,156,070	2.7	86,060	7.4	948,232	2.6	988,419	2.8	970,638	2.8
8 ゴルフ場利用税交付金	9,941	0.0	9,203	0.0	738	8.0	10,440	0.0	9,059	0.0	9,235	0.0
9 自動車取得税交付金	21	0.0	384	0.0	△ 363	△ 94.5	71,616	0.2	129,693	0.4	117,207	0.3
10 環 境 性 能 割 交 付 金	37,575	0.1	45,017	0.1	△ 7,442	△ 16.5	17,769	0.1				
11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	57,390	0.1	58,070	0.2	△ 680	△ 1.2	57,865	0.2	54,578	0.2	51,783	0.2
12 地 方 特 例 交 付 金	214,881	0.6	51,826	0.1	163,055	314.6	174,128	0.5	20,213	0.1	16,567	0.1
13 地 方 交 付 税	15,360,620	39.8	14,542,831	34.1	817,789	5.6	14,071,312	39.3	14,222,551	40.2	14,377,100	41.3
普 通 交 付 税	13,584,736	35.2	12,888,799	30.2	695,937	5.4	12,617,374	35.2	12,727,337	36.0	12,848,812	36.9
特 別 交 付 税	1,775,884	4.6	1,654,032	3.9	121,852	7.4	1,453,938	4.1	1,495,214	4.2	1,528,288	4.4
14 交通安全対策特別交付金	4,952	0.0	5,486	0.0	△ 534	△ 9.7	5,852	0.0	6,578	0.0	7,098	0.0
15 分 担 金 及 び 負 担 金	207,336	0.5	175,455	0.4	31,881	18.2	247,513	0.7	297,632	0.8	284,197	0.8
16 使 用 料 及 び 手 数 料	606,480	1.6	626,031	1.5	△ 19,551	△ 3.1	608,643	1.7	593,208	1.7	588,922	1.7
17 国 庫 支 出 金	5,625,817	14.6	10,537,294	24.7	△ 4,911,477	△ 46.6	3,634,647	10.1	3,767,775	10.6	3,658,386	10.5
18 府 支 出 金	2,401,538	6.2	2,460,474	5.8	△ 58,936	△ 2.4	2,686,302	7.5	2,635,573	7.4	2,451,558	7.0
19 財 産 収 入	181,449	0.5	234,681	0.5	△ 53,232	△ 22.7	169,771	0.5	166,607	0.5	169,887	0.5
20 寄 附 金	940,383	2.4	587,794	1.4	352,589	60.0	298,399	0.8	265,517	0.7	272,030	0.8
21 繰 入 金	1,457,410	3.8	1,159,654	2.7	297,756	25.7	1,690,501	4.7	1,218,100	3.4	1,669,786	4.8
22 繰 越 金	1,006,696	2.6	976,738	2.3	29,958	3.1	1,149,223	3.2	1,155,640	3.3	923,540	2.7
23 諸 収 入	522,795	1.4	785,248	1.8	△ 262,453	△ 33.4	378,190	1.1	434,677	1.2	382,868	1.1
24 市 債	3,271,000	8.5	3,665,100	8.6	△ 394,100	△ 10.8	4,058,700	11.3	3,923,500	11.1	3,377,700	9.7
うち臨時財政対策債	786,200	2.0	643,600	1.5	142,600	22.2	638,100	1.8	865,400	2.4	874,400	2.5
歳 入 合 計	38,612,778	100.0	42,608,033	100.0	△ 3,995,255	△ 9.4	35,837,229	100.0	35,389,498	100.0	34,824,956	100.0

■一般会計歳入決算 財源の構造

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度		令和2年度		前年度比較		【 参 考 】					
		決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	③=①-②	③/②	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
								決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	313,588	0.8	309,053	0.7	4,535	1.5	297,728	0.8	287,821	0.8	285,802	0.8
	利 子 割 交 付 金	4,433	0.0	4,505	0.0	△ 72	△ 1.6	4,290	0.0	8,843	0.0	9,455	0.0
	配 当 割 交 付 金	43,112	0.1	30,997	0.1	12,115	39.1	34,773	0.1	29,544	0.1	35,189	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	50,182	0.1	34,612	0.1	15,570	45.0	19,065	0.1	22,548	0.1	34,826	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	66,611	0.2	15,849	0.1	50,762	320.3						
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,242,130	3.2	1,156,070	2.7	86,060	7.4	948,232	2.6	988,419	2.8	970,638	2.8
	ゴルフ場利用税交付金	9,941	0.0	9,203	0.0	738	8.0	10,440	0.0	9,059	0.0	9,235	0.0
	自動車取得税交付金	21	0.0	384	0.0	△ 363	△ 94.5	71,616	0.2	129,693	0.4	117,207	0.3
	環 境 性 能 割 交 付 金	37,575	0.1	45,017	0.1	△ 7,442	△ 16.5	17,769	0.1				
	地 方 特 例 交 付 金	214,881	0.6	51,826	0.1	163,055	314.6	174,128	0.5	20,213	0.1	16,567	0.1
	地 方 交 付 税	15,360,620	39.8	14,542,831	34.1	817,789	5.6	14,071,312	39.3	14,222,551	40.2	14,377,100	41.3
	交通安全対策特別交付金	4,952	0.0	5,486	0.0	△ 534	△ 9.7	5,852	0.0	6,578	0.0	7,098	0.0
	国 庫 支 出 金	5,625,817	14.6	10,537,294	24.7	△ 4,911,477	△ 46.6	3,634,647	10.1	3,767,775	10.6	3,658,386	10.5
	府 支 出 金	2,401,538	6.2	2,460,474	5.8	△ 58,936	△ 2.4	2,686,302	7.5	2,635,573	7.4	2,451,558	7.0
	市 債	3,271,000	8.5	3,665,100	8.6	△ 394,100	△ 10.8	4,058,700	11.3	3,923,500	11.1	3,377,700	9.7
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	57,390	0.1	58,070	0.2	△ 680	△ 1.2	57,865	0.2	54,578	0.2	51,783	0.2
	(小 計)	28,703,791	74.3	32,926,771	77.3	△ 4,222,980	△ 12.8	26,092,719	72.8	26,106,695	73.8	25,402,544	72.9
自 主 財 源	市 税	4,986,438	12.9	5,135,661	12.1	△ 149,223	△ 2.9	5,202,270	14.5	5,151,422	14.6	5,131,182	14.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	207,336	0.5	175,455	0.4	31,881	18.2	247,513	0.7	297,632	0.8	284,197	0.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	606,480	1.6	626,031	1.5	△ 19,551	△ 3.1	608,643	1.7	593,208	1.7	588,922	1.7
	財 産 収 入	181,449	0.5	234,681	0.5	△ 53,232	△ 22.7	169,771	0.5	166,607	0.5	169,887	0.5
	寄 附 金	940,383	2.4	587,794	1.4	352,589	60.0	298,399	0.8	265,517	0.7	272,030	0.8
	繰 入 金	1,457,410	3.8	1,159,654	2.7	297,756	25.7	1,690,501	4.7	1,218,100	3.4	1,669,786	4.8
	繰 越 金	1,006,696	2.6	976,738	2.3	29,958	3.1	1,149,223	3.2	1,155,640	3.3	923,540	2.7
	諸 収 入	522,795	1.4	785,248	1.8	△ 262,453	△ 33.4	378,190	1.1	434,677	1.2	382,868	1.1
	(小 計)	9,908,987	25.7	9,681,262	22.7	227,725	2.4	9,744,510	27.2	9,282,803	26.2	9,422,412	27.1
合 計		38,612,778	100.0	42,608,033	100.0	△ 3,995,255	△ 9.4	35,837,229	100.0	35,389,498	100.0	34,824,956	100.0

◎歳入決算の主なポイント

() 内は前年度比

市税 49億8,643万8千円(△1億4,922万3千円、△2.9%)

・個人市民税	19億4,912万7千円	(△2,398万1千円、△1.2%)
・法人市民税	2億5,657万5千円	(4,244万9千円、19.8%)
・固定資産税	22億1,546万8千円	(△1億8,578万7千円、△7.7%)
・軽自動車税	2億2,120万7千円	(366万2千円、1.7%)
・市たばこ税	3億861万円	(1,624万4千円、5.6%)
・入湯税	3,528万7千円	(△184万4千円、△5.0%)

地方譲与税 3億1,358万8千円(453万5千円、1.5%)

・地方揮発油譲与税	7,483万円	(215万6千円、2.9%)
・自動車重量譲与税	2億1,395万5千円	(251万4千円、1.2%)
・森林環境譲与税	2,480万3千円	(△13万5千円、△0.5%)

地方消費税交付金 12億4,213万円(8,606万円、7.4%)

・地方消費税交付金	12億4,213万円	(8,606万円、7.4%)
-----------	------------	----------------

地方交付税 153億6,062万円(8億1,778万9千円、5.6%)

・普通交付税	135億8,473万6千円	(6億9,593万7千円、5.4%)
・特別交付税	17億7,588万4千円	(1億2,185万2千円、7.4%)

分担金及び負担金 2億733万6千円(3,188万円、18.2%)

・農業競争力強化基盤整備事業分担金	4,170万3千円	(1,834万4千円、78.5%)
・保育認定児保育料	1億1,542万3千円	(745万2千円、6.9%)
・小規模農業基盤整備事業分担金	351万3千円	(351万3千円、皆増)

使用料及び手数料 6億648万円(△1,955万1千円、△3.1%)

・放課後児童健全育成事業利用料	2,274万9千円	(417万3千円、22.5%)
・可燃ごみ(ごみ袋)処理手数料	9,374万8千円	(△356万3千円、△3.7%)
・し尿処理手数料	2億4,772万5千円	(△1,227万2千円、△4.7%)
・社会体育施設使用料	9万5千円	(△50万4千円、△529.0%)

国庫支出金 56億2,581万7千円(△49億1,147万7千円、△46.6%)

・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	6億2,043万9千円	(△8億205万2千円、△56.4%)
・特別定額給付金給付事業費補助金	—	(△53億9,110万円、皆減)
・新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	2億6,300万円	(2億6,300万円、皆増)
・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	1億2,928万3千円	(1億2,012万6千円、1,311.9%)
・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業補助金	5億6,509万7千円	(5億6,509万7千円、皆増)
・子育て世帯への臨時特別給付金給付事業補助金	7億3,120万円	(7億3,120万円、皆増)
・学校施設環境改善交付金	7,300万円	(5,639万8千円、339.6%)
・公立学校情報機器整備費補助金	—	(△1億2,213万8千円、皆減)
・公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	—	(△9,549万5千円、皆減)

府支出金 24億153万8千円(△5,893万5千円、△2.4%)

・府道除雪作業委託金	6,953万8千円	(934万2千円、15.5%)
・地域密着型サービス等整備助成事業補助金	387万円	(△2,886万2千円、△88.2%)
・機構集積協力金交付事業費補助金	5,881万5千円	(2,420万1千円、69.9%)
・過年発生農地・農業用施設災害復旧費補助金	—	(△3,766万8千円、皆減)
・広域的排水施設充実支援事業補助金	—	(△3,433万4千円、皆減)
・地籍調査事業補助金	8,755万5千円	(2,313万6千円、35.9%)

財産収入 1 億 8,144 万 9 千円 (△5,323 万 3 千円、△22.7%)

・財産運用収入	1 億 7,154 万 5 千円	(188 万 7 千円、1.1%)
土地建物貸付収入	982 万 7 千円	(70 万 9 千円、7.8%)
情報通信施設貸付収入	1 億 4,107 万 5 千円	(257 万 9 千円、1.9%)
・財産売却収入	990 万 3 千円	(△5,511 万 9 千円、△84.8%)
土地建物売却収入	—	(△4,110 万 3 千円、皆減)
土地売却収入	731 万 2 千円	(△913 万 1 千円、△55.5%)

寄附金 9 億 4,038 万 3 千円 (3 億 5,258 万 9 千円、60.0%)

・ふるさと応援寄附金	9 億 4,038 万 3 千円	(3 億 5,258 万 9 千円、60.0%)
※寄附件数	33,580 件	

繰入金 14 億 5,741 万円 (2 億 9,775 万 6 千円、25.7%)

・合併特例措置減対策準備基金繰入金	5 億円	(0 円、0.0%)
・地域振興基金繰入金	2 億 5,000 万円	(3,000 万円、13.6%)
・ふるさと応援基金繰入金	5 億 3,000 万円	(2 億 5,000 万円、89.3%)
・再編交付金事業基金繰入金	4,304 万 8 千円	(△3,214 万 4 千円、△42.8%)
・新型コロナウイルス感染症支え合い基金繰入金	5,700 万円	(5,700 万円、皆増)

諸収入 5 億 2,279 万 5 千円 (△2 億 6,245 万 3 千円、△33.4%)

・地域総合整備資金貸付金元金収入	1 億 2,042 万円	(6,496 万 8 千円、117.2%)
・自治宝くじコミュニティ助成金	1,750 万円	(1,230 万円、236.5%)
・地域スポーツ施設整備助成金	—	(△8,000 万円、皆減)
・消防団員退職報償金	246 万 6 千円	(△5,327 万 8 千円、△95.6%)
・資源ごみ売却代金	2,716 万 2 千円	(1,571 万 3 千円、137.3%)
・国・府道路改良工事に係る移転補償金	1,886 万 3 千円	(△2 億 417 万円、△91.5%)

市債 32 億 7,100 万円 (△3 億 9,410 万円、△10.8%)

・中学校施設整備事業債	1 億 5,060 万円	(1 億 3,350 万円、780.7%)
・旧小学校施設解体事業債	1 億 9,410 万円	(1 億 1,860 万円、157.1%)
・防災行政無線整備事業債	1 億 1,640 万円	(1 億 1,640 万円、皆増)
・水道事業一般会計出資債	2 億 6,010 万円	(1 億 2,180 万円、88.1%)
・峰山総合福祉センター整備事業債	1 億 80 万円	(9,870 万円、4,700.0%)
・庁舎整備事業債	—	(△1 億 6,800 万円、皆減)
・都市公園整備事業債	—	(△3 億 3,400 万円、皆減)
・社会教育施設整備事業債	—	(△4 億 1,980 万円、皆減)
・学校教育施設整備事業債	—	(△1 億 6,080 万円、皆減)
・公共土木施設災害復旧事業債	2,690 万円	(△6,030 万円、△69.2%)
・臨時財政対策債	7 億 8,620 万円	(1 億 4,260 万円、22.2%)

市税等徴収実績調

(単位：千円、%)

区 分 内 訳		調 定 額			収 入 済 額			不納欠損額		未 収 額			徴 収 率			前年度徴収率		
		現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計
		A	B	C	D	E	F	G	H	A-(D+G)	B-(E+H)	C-(F+G+H)	D/A	E/B	F/C			
市 税	市 民 税	2,200,544	47,842	2,248,386	2,190,138	15,564	2,205,702	0	6,629	10,406	25,649	36,055	99.5	32.5	98.1	99.3	33.1	97.9
	内 個人分	1,945,045	43,919	1,988,964	1,935,195	13,932	1,949,127	0	5,942	9,850	24,045	33,895	99.5	31.7	98.0	99.3	32.7	97.8
	内 均等割分	92,390	2,086	94,476	91,922	662	92,584						99.5	31.7	98.0	99.3	32.7	97.8
	内 所得割分	1,852,655	41,833	1,894,488	1,843,273	13,270	1,856,543						99.5	31.7	98.0	99.3	32.7	97.8
	法 人 分	255,499	3,923	259,422	254,943	1,632	256,575	0	687	556	1,604	2,160	99.8	41.6	98.9	99.0	39.6	98.1
	内 均等割分	137,733	3,305	141,038	137,209	1,027	138,236						99.6	31.1	98.0	98.7	38.3	97.3
	内 法人税割分	117,766	618	118,384	117,734	605	118,339						100.0	97.9	100.0	99.5	86.9	99.5
	固定資産税	2,204,658	76,573	2,281,231	2,187,163	28,305	2,215,468	0	8,300	17,495	39,968	57,463	99.2	37.0	97.1	98.9	26.3	96.6
	内 純固定資産税分	2,194,392	76,573	2,270,965	2,176,897	28,305	2,205,202	0	8,300	17,495	39,968	57,463	99.2	37.0	97.1	98.9	26.3	96.6
	内 土地分	657,689	22,950	680,639	652,445	8,484	660,929						99.2	37.0	97.1	98.9	26.3	96.6
	内 家屋分	1,095,856	38,240	1,134,096	1,087,120	14,135	1,101,255						99.2	37.0	97.1	98.9	26.3	96.6
	内 償却資産分	440,847	15,383	456,230	437,332	5,686	443,018						99.2	37.0	97.1	98.9	26.3	96.6
	国有資産等交付金	10,266		10,266	10,266		10,266						100.0		100.0	100.0		100.0
	軽自動車税	220,960	9,175	230,135	218,916	2,291	221,207	6	1,337	2,038	5,547	7,585	99.1	25.0	96.1	98.8	20.0	95.3
	内 軽自動車税	209,625	9,175	218,800	207,581	2,291	209,872	6	1,337	2,038	5,547	7,585	99.0	25.0	95.9	98.7	20.0	95.1
	内 環境性能割	11,335		11,335	11,335		11,335						100.0		100.0	100.0		100.0
	市たばこ税	308,610		308,610	308,610		308,610						100.0		100.0	100.0		100.0
	鉱 産 税	164		164	164		164						100.0		100.0	100.0		100.0
税	入 湯 税	35,460	1,266	36,726	34,789	498	35,287	0	0	671	768	1,439	98.1	39.3	96.1	97.3	33.0	96.7
	都市計画税																	
合 計		4,970,396	134,856	5,105,252	4,939,780	46,658	4,986,438	6	16,266	30,610	71,932	102,542	99.4	34.6	97.7	99.1	28.3	97.3
国民健康保険税		1,237,758	164,589	1,402,347	1,203,099	43,483	1,246,582	0	24,041	34,659	97,065	131,724	97.2	26.4	88.9	96.4	27.0	87.8
後期高齢者医療保険料		612,566	4,451	617,017	610,788	2,160	612,948	0	130	1,778	2,161	3,939	99.7	48.5	99.3	99.6	40.4	99.2
介護保険料		1,251,324	8,235	1,259,559	1,249,434	2,923	1,252,357	0	2,099	1,890	3,213	5,103	99.8	35.5	99.4	99.8	25.4	99.1
保育所・こども園保育料		117,915	9,343	127,258	117,696	1,543	119,239	0	619	219	7,181	7,400	99.8	16.5	93.7	99.5	21.1	92.3
放課後児童クラブ利用料		22,868	804	23,672	22,749	93	22,842	0	0	119	711	830	99.5	11.6	96.5	99.7	17.8	95.4
幼稚園保育料			239	239		13	13		0		226	226		5.4	5.4		16.6	16.6
住宅使用料		50,208	163	50,371	49,135	163	49,298	0	0	1,073	0	1,073	97.9	100.0	97.9	99.7	100.0	99.7

■市税等徴収実績調（前年度比較）

（単位：千円、％）

内 訳		令和3年度収入額			令和2年度収入額			前年度比較						（参考）令和元年度収入額		
		現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	率	滞納繰越分	率	合 計	率	現年課税分	滞納繰越分	合 計
		A	B	C	D	E	F	A-D		B-E		C-F				
市	市 民 税	2,190,138	15,564	2,205,702	2,171,239	15,995	2,187,234	18,899	0.9	△ 431	△ 2.7	18,468	0.8	2,251,230	15,958	2,267,188
	内 個 人 分	1,935,195	13,932	1,949,127	1,958,375	14,733	1,973,108	△ 23,180	△ 1.2	△ 801	△ 5.4	△ 23,981	△ 1.2	1,941,388	14,748	1,956,136
	内 均 等 割 分	91,922	662	92,584	91,547	689	92,236	375	0.4	△ 27	△ 3.9	348	0.4	91,226	693	91,919
	内 所 得 割 分	1,843,273	13,270	1,856,543	1,866,828	14,044	1,880,872	△ 23,555	△ 1.3	△ 774	△ 5.5	△ 24,329	△ 1.3	1,850,162	14,055	1,864,217
	法 人 分	254,943	1,632	256,575	212,864	1,262	214,126	42,079	19.8	370	29.3	42,449	19.8	309,842	1,210	311,052
	内 均 等 割 分	137,209	1,027	138,236	131,790	1,189	132,979	5,419	4.1	△ 162	△ 13.6	5,257	4.0	139,601	1,110	140,711
	内 法 人 税 割 分	117,734	605	118,339	81,074	73	81,147	36,660	45.2	532	728.8	37,192	45.8	170,241	100	170,341
	固定資産税	2,187,163	28,305	2,215,468	2,381,028	20,227	2,401,255	△ 193,865	△ 8.1	8,078	39.9	△ 185,787	△ 7.7	2,358,737	17,336	2,376,073
	内 純固定資産税分	2,176,897	28,305	2,205,202	2,370,497	20,227	2,390,724	△ 193,600	△ 8.2	8,078	39.9	△ 185,522	△ 7.8	2,347,993	17,336	2,365,329
	内 土 地 分	652,445	8,484	660,929	662,119	5,650	667,769	△ 9,674	△ 1.5	2,834	50.2	△ 6,840	△ 1.0	666,862	4,924	671,786
税	内 家 屋 分	1,087,120	14,135	1,101,255	1,239,620	10,577	1,250,197	△ 152,500	△ 12.3	3,558	33.6	△ 148,942	△ 11.9	1,224,104	9,038	1,233,142
	償 却 資 産 分	437,332	5,686	443,018	468,758	4,000	472,758	△ 31,426	△ 6.7	1,686	42.2	△ 29,740	△ 6.3	457,027	3,374	460,401
	国有資産等交付金	10,266		10,266	10,531		10,531	△ 265	△ 2.5			△ 265	△ 2.5	10,744		10,744
	軽自動車税	218,916	2,291	221,207	215,518	2,027	217,545	3,398	1.6	264	13.0	3,662	1.7	203,066	1,887	204,953
	内 軽自動車税	207,581	2,291	209,872	204,723	2,027	206,750	2,858	1.4	264	13.0	3,122	1.5	200,043	1,887	201,930
	内 環 境 性 能 割	11,335		11,335	10,795		10,795	540	100.0			540	100.0	3,023		3,023
	市たばこ税	308,610		308,610	292,366		292,366	16,244	5.6			16,244	5.6	302,634		302,634
	鉱 産 税	164		164	130		130	34	26.2			34	26.2	141		141
	入 湯 税	34,789	498	35,287	37,020	111	37,131	△ 2,231	△ 6.0	387	348.6	△ 1,844	△ 5.0	51,281	0	51,281
	都市計画税															
	合 計	4,939,780	46,658	4,986,438	5,097,301	38,360	5,135,661	△ 157,521	△ 3.1	8,298	21.6	△ 149,223	△ 2.9	5,167,089	35,181	5,202,270
国民健康保険税		1,203,099	43,483	1,246,582	1,167,540	46,649	1,214,189	35,559	3.0	△ 3,166	△ 6.8	32,393	2.7	1,220,607	45,127	1,265,734
後期高齢者医療保険料		610,788	2,160	612,948	588,099	1,578	589,677	22,689	3.9	582	36.9	23,271	3.9	520,169	1,253	521,422
介護保険料		1,249,434	2,923	1,252,357	1,192,692	2,703	1,195,395	56,742	4.8	220	8.1	56,962	4.8	1,235,099	1,904	1,237,003
保育所・こども園保育料		117,696	1,543	119,239	110,163	2,347	112,510	7,533	6.8	△ 804	△ 34.3	6,729	6.0	180,495	2,266	182,761
放課後児童クラブ利用料		22,749	93	22,842	18,575	185	18,760	4,174	22.5	△ 92	△ 49.7	4,082	21.8	20,368	296	20,664
幼稚園保育料			13	13		39	39			△ 26	△ 66.7	△ 26	△ 66.7		22	22
住宅使用料		49,135	163	49,298	50,073	277	50,350	△ 938	△ 1.9	△ 114	-	△ 1,052	△ 2.1	48,801	0	48,801

■市税の状況

(単位：千円、%)

区分		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較	増減率
予算額	現年度		5,050,813	5,088,237	5,153,978	5,078,642	4,926,680	△151,962	△3.0
	滞納繰越		60,482	42,673	33,398	32,259	34,644	2,385	7.4
	合 計		5,111,295	5,130,910	5,187,376	5,110,901	4,961,324	△149,577	△2.9
	対前年度伸び率		1.8	0.4	1.1	△1.5	△2.9		
調定額	現年度		5,113,039	5,143,749	5,210,448	5,144,118	4,970,396	△173,722	△3.4
	滞納繰越		209,880	157,229	142,629	135,575	134,856	△719	△0.5
	合 計		5,322,919	5,300,978	5,353,077	5,279,693	5,105,252	△174,441	△3.3
	対前年度伸び率		1.2	△0.4	1.0	△1.4	△3.3		
収入済額	現年度		5,070,693	5,104,291	5,167,089	5,097,301	4,939,780	△157,521	△3.1
	滞納繰越		60,489	47,131	35,181	38,360	46,658	8,298	21.6
	合 計		5,131,182	5,151,422	5,202,270	5,135,661	4,986,438	△149,223	△2.9
	対前年度伸び率		2.0	0.4	1.0	△1.3	△2.9		
不納欠損額	現年度		138	0	137	87	6	△81	△93.1
	滞納繰越		34,670	4,706	14,586	8,602	16,266	7,664	89.1
	合 計		34,808	4,706	14,723	8,689	16,272	7,583	87.3
収入未済額	現年度		42,208	39,458	43,222	46,730	30,610	△16,120	△34.5
	滞納繰越		114,721	105,392	92,862	88,613	71,932	△16,681	△18.8
	合 計		156,929	144,850	136,084	135,343	102,542	△32,801	△24.2
徴収率 (対予算)	現年度		100.4	100.3	100.3	100.4	100.3	△0.1	
	滞納繰越		100.0	110.4	105.3	118.9	134.7	15.8	
	合 計		100.4	100.4	100.3	100.5	100.5	0.0	
徴収率 (対調定)	現年度		99.2	99.2	99.2	99.1	99.4	0.3	
	滞納繰越		28.8	30.0	24.7	28.3	34.6	6.3	
	合 計		96.4	97.2	97.2	97.3	97.7	0.4	

■個人市民税（現年課税分の推移）

（単位：人、千円、％）

区分		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較	増減率
納税義務者数	普通徴収	①	11,290	9,229	8,947	8,703	8,529	△174	△2.0
	特別徴収	②	17,490	19,710	19,994	20,219	20,621	402	2.0
	計（①+②）	③	28,780	28,939	28,941	28,922	29,150	228	0.8
	普徴・特徴の双方徴収	④	2,382	2,366	2,463	2,466	2,691	225	9.1
	分離課税の退職所得割	⑤	108	119	117	125	96	△29	△23.2
	個人市民税 計（③-④-⑤）		26,290	26,454	26,361	26,331	26,363	32	0.1
調定額	普通徴収	①	558,385	460,355	437,548	429,565	430,076	511	0.1
	均等割		35,972	28,693	27,500	26,579	25,741	△838	△3.2
	所得割		522,413	431,662	410,048	402,986	404,335	1,349	0.3
	特別徴収	②	1,347,060	1,465,390	1,520,114	1,542,475	1,514,969	△27,506	△1.8
	均等割		55,550	62,985	64,491	65,607	66,649	1,042	1.6
	所得割		1,291,510	1,402,405	1,455,623	1,476,868	1,448,320	△28,548	△1.9
	うち分離課税の退職所得割		18,621	8,771	13,039	12,206	13,967	1,761	14.4
	個人市民税 計（①+②）		1,905,445	1,925,745	1,957,662	1,972,040	1,945,045	△26,995	△1.4
	均等割		91,522	91,678	91,991	92,186	92,390	204	0.2
	所得割		1,813,923	1,834,067	1,865,671	1,879,854	1,852,655	△27,199	△1.4
収入済額	個人市民税		1,890,969	1,910,398	1,941,388	1,958,375	1,935,195	△23,180	△1.2
	均等割		90,826	90,947	91,226	91,547	91,922	375	0.4
	所得割		1,800,143	1,819,451	1,850,162	1,866,828	1,843,273	△23,555	△1.3
不納欠損額			0	0	0	0	0	0	0.0
収入未済額			14,476	15,347	16,274	13,665	9,850	△3,815	△27.9

■法人市民税（現年課税分の推移）

（単位：千円、％）

年度			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較	増減率
区分									
調定額	現年度	均等割額	138,940	137,034	140,022	132,620	137,002	4,382	3.3
		法人税割額	117,132	150,949	168,176	80,431	116,209	35,778	44.5
		計	256,072	287,983	308,198	213,051	253,211	40,160	18.8
	過年度	均等割額	916	2,256	572	894	731	△163	△18.2
		法人税割額	1,276	1,126	2,080	1,033	1,557	524	50.7
		計	2,192	3,382	2,652	1,927	2,288	361	18.7
	合計	均等割額	139,856	139,290	140,594	133,514	137,733	4,219	3.2
		法人税割額	118,408	152,075	170,256	81,464	117,766	36,302	44.6
		計	258,264	291,365	310,850	214,978	255,499	40,521	18.8
収入済額	合計	均等割額	138,889	137,433	139,601	131,790	137,209	5,419	4.1
		法人税割額	118,259	152,515	170,241	81,074	117,734	36,660	45.2
		計	257,148	289,948	309,842	212,864	254,943	42,079	19.8
不納欠損額			0	0	0	0	0	0	0.0
収入未済額			1,116	1,417	1,008	2,114	556	△1,558	△73.7

◎法人区分別事業所数

（単位：千円、事業所）

法人の区分			均等割の税率 （年額）	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
号数	資本金等	従業員数						
1	1千万円以下	50人以下	60	689	698	698	708	730
2	〃	50人超	144	6	8	8	8	7
3	1千万円を超1億円以下	50人以下	156	255	254	251	256	251
4	〃	50人超	180	18	19	18	16	16
5	1億円を超10億円以下	50人以下	192	35	33	30	33	34
6	〃	50人超	480	3	3	3	2	3
7	10億円超	50人以下	492	47	46	43	42	42
8	10億円を超50億円以下	50人超	2,100	1	1	1	1	1
9	50億円超	50人超	3,600	6	6	6	6	6
合 計				1,060	1,068	1,058	1,072	1,090

（課税状況資料参考）

■固定資産税（現年課税分の推移）〈国有資産等交付金除く〉

（単位：人、千円、％）

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較	増減率
区分								
納税義務者数	土地	27,021	26,984	27,010	27,022	27,065	43	0.2
	家屋	22,240	22,195	22,173	22,122	22,113	△9	0.0
	償却資産	3,161	3,083	3,015	2,900	2,918	18	0.6
	合 計	52,422	52,262	52,198	52,044	52,096	52	0.1
課税標準額	土地	48,754,048	48,406,713	48,275,096	48,056,898	47,174,767	△882,131	△1.8
	家屋	91,476,601	89,713,953	90,893,255	92,854,259	80,901,374	△11,952,885	△12.9
	償却資産	34,527,393	36,291,657	35,866,579	36,542,890	34,726,830	△1,816,060	△5.0
	合 計	174,758,042	174,412,323	175,034,930	177,454,047	162,802,971	△14,651,076	△8.3
調定額	土地	679,981	674,998	673,304	669,772	657,689	△12,083	△1.8
	家屋	1,248,469	1,211,535	1,235,928	1,253,946	1,095,856	△158,090	△12.6
	償却資産	447,767	472,123	461,442	474,176	440,847	△33,329	△7.0
	合 計	2,376,217	2,358,656	2,370,674	2,397,894	2,194,392	△203,502	△8.5
収入済額	土地	673,280	669,479	666,862	662,119	652,445	△9,674	△1.5
	家屋	1,236,166	1,201,629	1,224,104	1,239,620	1,087,120	△152,500	△12.3
	償却資産	443,355	468,263	457,027	468,758	437,332	△31,426	△6.7
	合 計	2,352,801	2,339,371	2,347,993	2,370,497	2,176,897	△193,600	△8.2
不納欠損額		125	0	137	87	0	△87	△100.0
収入未済額		23,291	19,285	22,544	27,310	17,495	△9,815	△35.9

■軽自動車税（現年課税分の推移）

環境性能割

（単位：台、千円）

税率等	区分		令和元年度 (10月～)		令和2年度		令和3年度		前年度比較	
			課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額
課税台数			175	3023	626	10795	605	11,335	-21	540
性能による税率1%			70	892	274	3,690	202	2,941	-72	-749
性能による税率2%			105	2,131	352	7,105	403	8,394	51	1,289
非課税車両			1,145	0	4,051	0	3,969	0	-82	0
免税(50万円以下)			917	0	3,173	0	3,228	0	55	0
軽減対象			228	0	878	0	741	0	-137	0
収入済額					3,023		10,795		11,335	

種別割

（単位：台、千円）

車種	区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		前年度比較	
		課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額
原動機付自転車	50cc以下	3,579	7,158	3,416	6,832	3,167	6,334	2,942	5,884	2,759	5,518	△183	△366
	50～90cc以下	311	622	297	594	277	554	269	538	274	548	5	10
	90～125cc以下	307	737	313	751	335	804	343	823	350	840	7	17
	ミニカー	71	262	73	270	77	285	79	292	76	281	△3	△11
軽自動車及び小型特殊自動車	二輪車	581	2,092	586	2,110	602	2,167	607	2,185	621	2,236	14	51
	二輪車（合衆国軍）	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
	三輪車	2	9	2	9	2	9	2	9	2	9	0	0
	四輪乗用	15,461	131,192	15,436	135,642	15,518	140,427	15,483	144,481	15,365	146,875	△118	2,394
		0	0	1	7	1	7	2	14	4	26	2	12
	四輪貨物	8,149	38,694	8,095	38,955	8,071	39,412	8,041	39,872	8,010	40,147	△31	275
		69	227	71	237	73	244	73	258	71	256	△2	△2
	四輪車（合衆国軍）	3	9	5	15	7	21	10	30	13	39	3	9
二輪の小型自動車	農耕用	3,265	6,530	3,195	6,390	3,123	6,246	3,062	6,124	2,961	5,922	△101	△202
	特殊作業用	347	2,047	368	2,171	387	2,283	397	2,342	405	2,390	8	48
	二輪の小型自動車	675	4,050	687	4,122	718	4,308	745	4,470	756	4,536	11	66
二輪の小型自動車（合衆国軍）		2	2	2	2	1	1	1	1	2	2	1	1
旧税額適用分		1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		32,824	193,634	32,548	198,108	32,360	203,103	32,056	207,323	31,669	209,625	△387	2,302
収入済額		190,296		194,699		200,043		204,723		207,581		2,858	

■軽自動車税（令和3年度課税内訳）

（単位：台、千円）

車種			区分	税率（円）	賦課期日 現在台数	非課税 台数	課税保留 台数	身障者等 減免台数	課税台数	調定額 【税率×台数】		
原動機付自転車		50cc以下		2,000	2,778	5	1	10	2,759	5,518		
		50～90cc以下		2,000	275	1	0	0	274	548		
		90～125cc以下		2,400	363	11	0	0	350	840		
		ミニカー		3,700	77	0	0	0	76	281		
		小計			3,493	17	1	10	3,459	7,187		
軽自動車		二輪車		3,600	643	2	3	0	621	2,236		
		二輪車（合衆国軍）		1,000	0	0	0	0	0	0		
		三輪車	旧税率	～H27.3.31新規登録	3,100	0	0	0	0	0	0	
			新税率	H27.4.1～新規登録	3,900	0	0	0	0	0	0	
			軽課税率	A.概ね75%軽減	1,000	0	0	0	0	0	0	
				B.概ね50%軽減	2,000	0	0	0	0	0	0	
				C.概ね25%軽減	3,000	0	0	0	0	0	0	
		重課税率	新規登録から13年経過	4,600	2	0	0	0	2	9		
		四輪乗用	旧税率	～H27.3.31新規登録	7,200	7,080	32	0	180	6,736	48,499	
			新税率	H27.4.1～新規登録	10,800	5,358	18	0	172	5,118	55,274	
			軽課税率	A.概ね75%軽減	2,700	0	0	0	0	0	0	
				B.概ね50%軽減	5,400	50	0	0	3	45	243	
				C.概ね25%軽減	8,100	410	0	0	13	386	3,127	
			重課税率	新規登録から13年経過	12,900	3,403	41	3	125	3,080	39,732	
			営業用	旧税率	～H27.3.31新規登録	5,500	2	0	0	1	1	5
				新税率	H27.4.1～新規登録	6,900	4	0	0	1	3	21
				軽課税率	A.概ね75%軽減	1,800	0	0	0	0	0	0
					B.概ね50%軽減	3,500	0	0	0	0	0	0
					C.概ね25%軽減	5,200	0	0	0	0	0	0
			重課税率	新規登録から13年経過	8,200	0	0	0	0	0	0	
		四輪貨物	旧税率	～H27.3.31新規登録	4,000	2,861	39	0	43	2,728	10,912	
			新税率	H27.4.1～新規登録	5,000	2,523	48	0	22	2,417	12,085	
			軽課税率	A.概ね75%軽減	1,300	0	0	0	0	0	0	
				B.概ね50%軽減	2,500	0	0	0	0	0	0	
				C.概ね25%軽減	3,800	25	6	0	0	18	68	
			重課税率	新規登録から13年経過	6,000	3,055	51	8	44	2,847	17,082	
			営業用	旧税率	～H27.3.31新規登録	3,000	29	0	0	1	28	84
				新税率	H27.4.1～新規登録	3,800	32	0	0	0	32	122
				軽課税率	A.概ね75%軽減	1,000	0	0	0	0	0	0
					B.概ね50%軽減	1,900	0	0	0	0	0	0
					C.概ね25%軽減	2,900	0	0	0	0	0	0
			重課税率	新規登録から13年経過	4,500	11	0	0	0	11	50	
		四輪車（合衆国軍）			3,000	13	0	0	0	13	39	
		小計				25,501	237	14	605	24,086	189,588	
小型特殊	自動車	農耕用	2,000	2,988	27	0	0	2,961	5,922			
		特殊作業用	5,900	485	75	0	0	405	2,390			
		小計		3,473	102	0	0	3,366	8,312			
二輪の小型自動車			6,000	770	0	0		756	4,536			
二輪の小型自動車（合衆国軍）			1,000	2	0	0		2	2			
合計				33,239	356	15	615	31,669	209,625			

A 電気軽自動車、天然ガス軽自動車(H21年排出ガス規制に適合し、かつH21年排出ガス基準値より10%以上窒素酸化物の排出量が少ない車両)

B 乗用：令和2年度燃費基準+30%達成車両、貨物：H27年度燃費基準+35%達成車両

C 乗用：令和2年度燃費基準+10%達成車両、貨物：H27年度燃費基準+15%達成車両

※B及びCは、H17年排出ガス基準75%低減達成（★★★★）車両

■市たばこ税（現年課税分の推移）

（単位：本、千円）

年度 区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較
売渡したばこ本数	61,045,057	56,995,274	53,503,548	49,783,052	48,933,772	△849,280
旧3級品外	58,133,237	54,839,974	52,353,148	49,783,052	48,933,772	△849,280
旧3級品	2,911,820	2,155,300	1,150,400			0
調定額	315,558	307,013	302,634	292,366	308,610	16,244
収入済額	315,558	307,013	302,634	292,366	308,610	16,244

■入湯税（現年課税分の推移）

（単位：事業所、人、千円）

年度 区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較
特別徴収義務者	78	78	77	76	77	1
納税義務者数	350,457	345,493	344,115	253,737	236,464	△17,273
調定額	52,569	51,824	51,617	38,061	35,460	△2,601
収入済額	52,569	51,824	51,281	37,020	34,789	△2,231

■不納欠損処分の状況

（単位：件、千円）

年度 税目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	前年度比較	
市民税（個人）	120	5,744	28	1,291	59	1,424	42	400	71	5,942	29	5,542
市民税（法人）	4	440	5	381	2	120	2	120	3	687	1	567
固定資産税	124	26,124	63	2,703	59	12,707	77	7,450	78	8,300	1	850
軽自動車税	123	1,611	43	331	54	472	63	719	83	1,343	20	624
入湯税	2	889	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市計画税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	373	34,808	139	4,706	174	14,723	184	8,689	235	16,272	51	7,583

■一般会計歳入決算 普通交付税の状況

(単位：千円、%)

区 分	摘 要		令和3年度 ①	令和2年度 ②	前年度比較 ③＝①－② ③/②		【 参 考 】			
							令和元年度	平成30年度	平成29年度	
基 準 財 政 需 要 額	基 準 財 政 需 要 額 表 括 表	個別算定経費	ア	13,440,314	13,388,538	51,776	0.4	13,077,638 (13,541,983)	12,969,774 (13,392,818)	12,666,333 (13,141,043)
		地域の元気創造事業費	イ	227,660	222,579	5,081	2.3	176,895 (306,900)	175,640 (304,645)	176,895 (306,900)
		人口減少等特別対策事業費	ウ	274,468	285,267	△ 10,799	△ 3.8	274,785 (274,785)	278,902 (278,904)	281,897 (281,900)
		地域社会再生事業費	エ	237,264	243,697	△ 6,433	△ 2.6			地域経済・ 雇用対策費 43,494 (77,764)
		地域デジタル社会推進費	オ	107,047		107,047	皆増			
		臨時経済対策費	カ	224,313		224,313	皆増			
		臨時財政対策債償還基金費	キ	215,440		215,440	皆増			
		公債費	ク	3,491,539	3,447,305	44,234	1.3	3,437,616 (3,437,620)	3,456,726 (3,456,722)	3,364,375 (3,364,377)
		包括算定経費	ケ	1,473,095	1,446,185	26,910	1.9	1,401,343 (2,308,540)	1,436,847 (2,346,293)	1,503,425 (2,458,554)
		(参考) 公債費以外 小計	コ	16,199,601	15,586,266	613,335	3.9	14,930,661 (16,432,208)	14,861,163 (16,322,660)	14,672,044 (16,266,161)
		臨時財政対策債振替相当額	サ	786,278	643,685	142,593	22.2	688,942 (638,120)	913,268 (865,432)	921,814 (874,439)
		計 (コ＋ク－サ)	シ	18,904,862	18,389,886	514,976	2.8	17,679,335 (19,231,708)	17,404,621 (18,913,950)	17,114,605 (18,756,099)
		錯 誤 措 置 額	ス	△ 58,131	0	△ 58,131	皆減	△ 139,885 (△ 139,885)	0 (0)	8,920 (8,920)
		合 計 (シ＋ス)	セ	18,846,731	18,389,886	456,845	2.5	17,539,450 (19,091,823)	17,404,621 (18,913,950)	17,123,525 (18,765,019)
	遞 減 反 映 後 需 要 額	ソ	18,846,731	18,389,886	456,845	2.5	17,539,450 (17,760,112)	17,404,621 (17,906,176)	17,123,525 (17,978,378)	
基 準 財 政 収 入 額		基準財政収入額	タ	5,299,145	5,491,692	△ 192,547	△ 3.5	5,163,938 (5,185,810)	5,157,023 (5,178,839)	5,094,249 (5,115,086)
		錯誤措置額	チ	△ 37,150	0	△ 37,150	皆減	△ 58,714 (△ 58,714)	0 (0)	297 (297)
		合 計 (タ＋チ)	ツ	5,261,995	5,491,692	△ 229,697	△ 4.2	5,105,224 (5,127,096)	5,157,023 (5,178,839)	5,094,546 (5,115,383)
交 付 基 準 額 (ソ－ツ)		テ	13,584,736	12,898,194	686,542	5.3	12,434,226 (12,633,016)	12,247,598 (12,727,337)	12,028,979 (12,862,995)	
調 整 額		ト	0	△ 9,395	9,395	皆増	△ 15,447 (△ 15,642)	0 (0)	△ 13,508 (△ 14,183)	
交 付 額 (テ＋ト)		ナ	13,584,736	12,888,799	695,937	5.4	12,418,779 (12,617,374)	12,247,598 (12,727,337)	12,015,471 (12,848,812)	

※「臨時経済対策費」、「臨時財政対策債償還基金費」は、再算定時に創設

※【参考】欄の()内は、合併算定替(実交付)の数値

■一般会計発行市債一覧

1. 令和2年度からの繰越事業の財源として借入れた市債

(単位：千円)

区 分		本年度借入額	事 業 名	借 入 額	借 入 先	借 入 日	利率	償還(据置)	交付税 算入率	備 考
災 害 復 旧 事 業 債		4,700	R2現年発生補助災害復旧事業	2,200	財政融資資金	R3.9.27	0.006%	10(2)	95%	
			R2現年発生単独災害復旧事業	2,500	財政融資資金	R3.9.27	0.006%	10(2)	47.5~ 85.5%	
一 般 単 独 事 業 債	合 併 特 例 事 業 債	455,800	ﾌﾞﾛｰﾄﾞﾊﾞﾝﾄﾞﾈｯﾄﾜｰｸ整備事業 (ｸｰﾌﾟﾙﾋﾞﾂ 放送設備更新)	120,000	但馬信用金庫	R4.5.26	0.320%	10(2)	70%	
			京都丹後鉄道利用促進対策事業	56,600	但馬信用金庫	R4.5.26	0.320%	10(2)	70%	
			水道事業一般会計出資金	136,400	京都北都信用金庫	R4.3.18	0.270%	10(2)	70%	
			観光施設整備事業 (淀高原ｽﾏｰｷｬｰ入、あしぎぬ温泉)	14,500	但馬信用金庫	R4.5.26	0.320%	10(2)	70%	
			道路改良事業	63,200	京都北都信用金庫	R4.5.26	0.325%	15(2)	70%	
			河川整備事業	14,200	但馬信用金庫	R4.5.26	0.320%	10(2)	70%	
			都市下水路整備事業	44,700	京都北都信用金庫	R4.5.26	0.325%	15(2)	70%	
			消防防災施設整備事業 (消火栓)	1,600	但馬信用金庫	R4.5.26	0.350%	8(2)	70%	
			中学校施設整備事業 (特別教室空調化)	4,600	但馬信用金庫	R4.5.26	0.320%	10(2)	70%	
	緊急防災・減災事業債	116,400	防災行政無線整備事業	87,100	地方公共団体金融機構	R4.3.24	0.200%	10(2)	70%	
			防災行政無線整備事業	29,300	但馬信用金庫	R4.5.26	0.320%	10(2)	70%	
	緊急自然災害防止対策事業債	12,500	道路改良事業	12,500	地方公共団体金融機構	R4.3.24	0.300%	15(2)	70%	
過 疎 対 策 事 業 債		33,200	道路改良事業	33,200	財政融資資金	R4.3.25	0.200%	12(3)	70%	
計 (①)		622,600	15 件							

2. 令和3年度事業の財源として借入れた市債

(単位：千円)

区 分		本年度借入額	事 業 名	借 入 額	借 入 先	借 入 日	利率	償還(据置)	交付税 算入率	備 考
災 害 復 旧 事 業 債		25,000	現年発生補助災害復旧事業	12,400	財政融資資金	R4.5.26	0.200%	10(2)	95%	前借
			現年発生単独災害復旧事業	12,600	財政融資資金	R4.5.26	0.200%	10(2)	47.5~ 85.5%	前借
公 営 住 宅 建 設 事 業 債		1,400	市営住宅改修事業 (茅野団地)	1,400	但馬信用金庫	R4.5.26	0.320%	10(2)	0%	
一 般 単 独 事 業 債	合 併 特 例 事 業 債	775,100	ﾌﾞﾛｰﾄﾞﾊﾞﾝﾄﾞﾈｯﾄﾜｰｸ整備事業	94,000	京都市市町村振興協会	R4.5.25	0.300%	15(3)	70%	
			京都丹後鉄道利用促進対策事業	36,500	但馬信用金庫	R4.5.26	0.320%	10(2)	70%	
			京都丹後鉄道利用促進対策事業	6,000	京都市市町村職員共済組合	R4.5.20	0.200%	10(1)	70%	
			峰山総合福祉センター整備事業	100,800	京都市市町村職員共済組合	R4.5.20	0.009%	5(1)	70%	
			水道事業一般会計出資	123,700	京都北都信用金庫	R4.3.18	0.270%	10(2)	70%	
			ため池等整備負担金事業	4,500	京都市市町村職員共済組合	R4.5.20	0.200%	10(1)	70%	
			農業経営実践型学舎用農地整備負担金事業	4,900	京都市市町村職員共済組合	R4.5.20	0.200%	10(1)	70%	
			農業関連施設整備事業 (久美浜総合交流販売施設)	800	京都市市町村職員共済組合	R4.5.20	0.200%	10(1)	70%	
			小規模基盤整備事業	3,600	京都市市町村職員共済組合	R4.5.20	0.200%	10(1)	70%	
			農地耕作条件改善事業	8,000	但馬信用金庫	R4.5.26	0.320%	10(2)	70%	
			観光施設整備事業 (スイ村 スノモビル整備)	2,000	京都市市町村振興協会	R4.5.25	0.009%	5(1)	70%	
			観光施設整備事業 (スイ村 スノモビル整備)	2,000	京都市市町村職員共済組合	R4.5.20	0.009%	5(1)	70%	
			観光施設整備事業 (よし野の里、てんきてんき丹後)	2,800	京都市市町村振興協会	R4.5.25	0.150%	10(2)	70%	
			道路改良事業	28,000	京都市市町村職員共済組合	R4.5.20	0.400%	15(1)	70%	
			道路改良事業	110,400	京都北都信用金庫	R4.5.26	0.325%	15(2)	70%	
			河川整備事業	3,000	但馬信用金庫	R4.5.26	0.320%	10(2)	70%	
			急傾斜地崩壊対策事業	2,100	京都市市町村職員共済組合	R4.5.20	0.200%	10(1)	70%	
			都市下水路整備事業	11,100	京都北都信用金庫	R4.5.26	0.325%	15(2)	70%	
			消防防災施設整備事業 (防火水槽)	3,100	京都市市町村職員共済組合	R4.5.20	0.200%	10(1)	70%	
			消防防災施設整備事業 (消火栓)	7,700	但馬信用金庫	R4.5.26	0.350%	8(2)	70%	
			消防防災施設整備事業 (消防車庫整備)	23,200	京都市市町村振興協会	R4.5.25	0.150%	10(2)	70%	
			旧小学校施設解体事業 (旧湊小)	194,100	但馬信用金庫	R4.5.26	0.320%	10(2)	70%	
			社会体育施設整備事業 (久美浜中央運動公園 ほか)	2,800	京都市市町村職員共済組合	R4.5.20	0.200%	10(1)	70%	
	緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	21,100	消防自動車整備事業 (ｽﾉﾌﾞ 車)	17,300	地方公共団体金融機構	R4.5.26	0.009%	5(1)	70%	
			消防指令センター共同化事業	3,800	地方公共団体金融機構	R4.5.26	0.200%	10(2)	70%	

区 分		本年度借入額	事 業 名	借 入 額	借 入 先	借 入 日	利率	償還(据置)	交付税 算入率	備 考
一 般 単 独 事 業 債	公共施設等適正管理推進事業債 (エネルギーの効率化事業分)	400	丹後庁舎環境整備事業	200	但馬信用金庫	R4.5.26	0.320%	10(2)	30~ 50%	
			商工施設整備事業 (大宮織物ホール)	200	但馬信用金庫	R4.5.26	0.320%	10(2)	30~ 50%	
	公共施設等適正管理推進事業債 (除却事業分)	60,600	網野町旧町民センター解体事業	36,900	京都市市町村職員共済組合	R4.5.20	0.200%	10(1)	0%	
			旧社会教育施設解体事業	23,700	京都市市町村振興協会	R4.5.25	0.150%	10(2)	0%	
	緊急自然災害防止対策事業債	41,000	小規模基盤整備事業	6,200	地方公共団体金融機構	R4.5.26	0.200%	10(2)	70%	
			道路改良事業	21,200	地方公共団体金融機構	R4.5.26	0.200%	10(2)	70%	
			急傾斜地崩壊対策事業	12,800	地方公共団体金融機構	R4.5.26	0.200%	10(2)	70%	
			公共土木施設災害復旧事業	800	地方公共団体金融機構	R4.5.26	0.200%	10(2)	70%	
	緊急浚渫推進事業債	20,300	河川浚渫事業	20,300	京都市市町村振興協会	R4.5.25	0.150%	10(2)	70%	
過 疎 対 策 事 業 債		917,300	過疎地域持続的発展特別事業	372,400	財政融資資金	R4.5.26	0.200%	10(2)	70%	
			児童福祉施設整備事業 (島津保育所、丹後こども園 ほか)	27,400	地方公共団体金融機構	R4.5.26	0.300%	12(3)	70%	
			最終処分場整備事業	28,600	地方公共団体金融機構	R4.5.26	0.300%	12(3)	70%	
			農業競争力強化基盤整備負担金事業	55,800	地方公共団体金融機構	R4.5.26	0.300%	12(3)	70%	
			漁業施設整備事業 (間人漁港、浜詰漁港)	7,200	地方公共団体金融機構	R4.5.26	0.300%	12(3)	70%	
			観光施設整備事業 (小浜海水浴場公衆トイレ、あしぎぬ温泉)	56,400	地方公共団体金融機構	R4.5.26	0.300%	12(3)	70%	
			道路改良事業	54,900	地方公共団体金融機構	R4.5.26	0.300%	12(3)	70%	
			除雪機械等整備事業	28,900	地方公共団体金融機構	R4.5.26	0.009%	5(1)	70%	
			消防自動車整備事業 (消防ポンプ車)	44,900	地方公共団体金融機構	R4.5.26	0.009%	5(1)	70%	
			小学校施設整備事業 (峰山小ほか3校 トイレ洋式化)	50,100	地方公共団体金融機構	R4.5.26	0.300%	12(3)	70%	
			中学校施設整備事業 (特別教室空調化)	146,000	地方公共団体金融機構	R4.5.26	0.300%	12(3)	70%	
			中学校トイレ改修整備事業 (久美浜中)	4,400	地方公共団体金融機構	R4.5.26	0.009%	5(1)	70%	
			遺跡整備事業 (銚子山古墳)	21,900	地方公共団体金融機構	R4.5.26	0.300%	12(3)	70%	
			社会体育施設整備事業 (大宮自然運動公園)	12,000	地方公共団体金融機構	R4.5.26	0.300%	12(3)	70%	
			学校給食センター整備事業	1,500	地方公共団体金融機構	R4.5.26	0.009%	5(1)	70%	
			小学校給食備品整備事業	3,800	地方公共団体金融機構	R4.5.26	0.009%	5(1)	70%	
			中学校給食備品整備事業	1,100	地方公共団体金融機構	R4.5.26	0.009%	5(1)	70%	
臨 時 財 政 対 策 債		786,200	臨時財政対策債	786,200	財政融資資金	R4.4.26	0.300%	20(3)	100%	
計 (②)		2,648,400	55 件							
総 合 計 (① + ②)		3,271,000	計 70 件							

※平成30年度から、縁故資金（市中銀行及びその他の金融機関）で借入れる際の利率決定は、償還期間15年以上の借入をする場合については、「10年後利率見直し方式」により見積り合わせを実施し、金利負担の軽減に努めた。

■一般会計歳出決算 目的別内訳

(単位：千円、％)

目 的 別	令和3年度		令和2年度		前年度比較		【 参 考 】					
	決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	③＝①－②	③/②	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
							決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 議 会 費	202,145	0.5	241,145	0.6	△ 39,000	△ 16.2	232,204	0.7	234,888	0.7	237,158	0.7
2 総 務 費	5,695,278	15.2	9,838,337	23.6	△ 4,143,059	△ 42.1	4,277,213	12.3	4,372,627	12.8	4,453,316	13.2
3 民 生 費	11,472,594	30.7	10,148,909	24.4	1,323,685	13.0	9,881,912	28.3	9,740,053	28.4	9,488,442	28.2
4 衛 生 費	4,715,612	12.6	4,391,051	10.6	324,561	7.4	5,191,218	14.9	4,565,221	13.3	3,683,893	10.9
5 労 働 費	30,066	0.1	37,335	0.1	△ 7,269	△ 19.5	25,721	0.1	36,178	0.1	29,881	0.1
6 農 林 水 産 業 費	1,444,431	3.9	1,364,768	3.3	79,663	5.8	1,680,940	4.8	1,422,788	4.1	1,501,881	4.5
7 商 工 費	1,500,725	4.0	1,921,767	4.6	△ 421,042	△ 21.9	968,866	2.8	923,612	2.7	1,366,257	4.1
8 土 木 費	3,523,475	9.4	3,852,437	9.3	△ 328,962	△ 8.5	2,754,161	7.9	2,734,016	8.0	3,281,732	9.7
9 消 防 費	1,374,495	3.7	1,267,934	3.0	106,561	8.4	1,470,852	4.2	1,771,502	5.2	1,337,828	4.0
10 教 育 費	2,603,740	7.0	3,532,289	8.5	△ 928,549	△ 26.3	2,319,023	6.6	2,300,332	6.7	3,139,649	9.3
11 災 害 復 旧 費	129,881	0.3	355,406	0.8	△ 225,525	△ 63.5	1,333,418	3.8	1,442,552	4.2	553,708	1.6
12 公 債 費	4,728,184	12.6	4,649,959	11.2	78,225	1.7	4,724,963	13.6	4,696,506	13.8	4,595,571	13.7
歳 出 合 計	37,420,626	100.0	41,601,337	100.0	△ 4,180,711	△ 10.0	34,860,491	100.0	34,240,275	100.0	33,669,316	100.0

■一般会計歳出決算 性質別内訳

(単位：千円、%)

性 質 別		令和3年度		令和2年度		前年度比較		【 参 考 】					
		決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	③=①-②	③/②	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
								決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
義 務 的	人 件 費	6,096,897	16.3	5,936,381	14.3	160,516	2.7	5,184,191	14.9	5,362,831	15.7	5,350,519	15.9
	扶 助 費	6,164,838	16.5	4,979,743	12.0	1,185,095	23.8	5,143,581	14.8	5,065,591	14.8	5,204,323	15.5
	公 債 費	4,728,184	12.6	4,649,959	11.2	78,225	1.7	4,724,356	13.5	4,696,506	13.7	4,595,571	13.6
	(小 計)	16,989,919	45.4	15,566,083	37.5	1,423,836	9.1	15,052,128	43.2	15,124,928	44.2	15,150,413	45.0
そ の 他	物 件 費	5,704,558	15.2	5,480,123	13.2	224,435	4.1	5,264,832	15.1	5,057,067	14.8	4,945,438	14.7
	維 持 補 修 費	839,384	2.2	724,257	1.7	115,127	15.9	360,952	1.0	378,292	1.1	919,305	2.7
	補 助 費 等	4,536,369	12.1	10,579,519	25.4	△ 6,043,150	△ 57.1	2,814,708	8.1	2,964,444	8.7	2,880,907	8.6
	積 立 金	2,079,255	5.6	1,296,621	3.1	782,634	60.4	890,150	2.5	695,744	2.0	869,762	2.6
	投 資 及 び 出 資 金	1,295,470	3.5	817,161	1.9	478,309	58.5	791,388	2.3	205,800	0.6	38,800	0.1
	貸 付 金	35,422	0.1	34,912	0.1	510	1.5	32,617	0.1	18,947	0.0	117,552	0.3
	繰 出 金	2,742,390	7.3	2,788,842	6.7	△ 46,452	△ 1.7	3,898,220	11.2	4,241,100	12.4	4,340,296	12.9
	(小 計)	17,232,848	46.0	21,721,435	52.1	△ 4,488,587	△ 20.7	14,052,867	40.3	13,561,394	39.6	14,112,060	41.9
投 資 的	普 通 建 設 事 業 費	3,065,595	8.2	3,942,209	9.5	△ 876,614	△ 22.2	4,360,725	12.5	4,069,886	11.9	3,814,208	11.3
	災 害 復 旧 事 業 費	132,264	0.4	371,610	0.9	△ 239,346	△ 64.4	1,394,771	4.0	1,484,067	4.3	592,635	1.8
	(小 計)	3,197,859	8.6	4,313,819	10.4	△ 1,115,960	△ 25.9	5,755,496	16.5	5,553,953	16.2	4,406,843	13.1
歳 出 合 計		37,420,626	100.0	41,601,337	100.0	△ 4,180,711	△ 10.0	34,860,491	100.0	34,240,275	100.0	33,669,316	100.0

※ 性質分類は、地方財政状況調査による。

■一般会計歳出決算 節別内訳表

(単位：千円、%)

節 名	令和3年度 決 算 額		令和2年度 決 算 額		前年度比較		【 参 考 】							
	①	構 成 比	②	構 成 比	③=①-②	③/②	令和元年度 決 算 額	構成比	平成30年度 決 算 額	構成比	平成29年度 決 算 額	構成比	平成28年度 決 算 額	構成比
01 報酬	995,273	2.7	977,047	2.4	18,226	1.9	321,280	0.9	308,892	0.9	314,536	0.9		
02 給料	2,344,900	6.3	2,340,058	5.6	4,842	0.2	2,400,149	6.9	2,400,392	7.0	2,409,562	7.2		
03 職員手当等	2,042,122	5.4	1,971,334	4.7	70,788	3.6	1,960,287	5.6	2,100,914	6.1	2,063,676	6.1		
04 共済費	969,018	2.6	958,266	2.3	10,752	1.1	952,146	2.7	951,344	2.8	939,134	2.8		
05 災害補償費	1,825	0.0	537	0.0	1,288	239.9	724	0.0	395	0.0	686	0.0		
07 報償費	138,367	0.4	215,376	0.5	△ 77,009	△ 35.8	94,505	0.3	144,848	0.4	97,323	0.3		
08 旅費	55,424	0.1	47,342	0.1	8,082	17.1	54,222	0.2	66,966	0.2	65,270	0.2		
09 交際費	1,257	0.0	872	0.0	385	44.2	1,632	0.0	1,692	0.0	1,870	0.0		
10 需用費	1,331,841	3.6	1,297,431	3.1	34,410	2.7	1,245,502	3.6	1,361,922	4.0	1,369,099	4.1		
11 役務費	260,839	0.7	236,585	0.6	24,254	10.3	221,610	0.6	246,817	0.7	209,558	0.6		
12 委託料	5,411,601	14.5	4,875,455	11.7	536,146	11.0	4,445,879	12.8	4,536,632	13.3	4,981,827	14.8		
13 使用料及び賃借料	246,341	0.7	222,827	0.5	23,514	10.6	291,876	0.8	240,083	0.7	243,420	0.7		
14 工事請負費	2,088,713	5.6	2,934,184	7.1	△ 845,471	△ 28.8	3,958,375	11.4	3,422,927	10.0	2,296,666	6.8		
15 原材料費	15,338	0.0	12,440	0.0	2,898	23.3	14,594	0.0	15,055	0.1	17,125	0.1		
16 公有財産購入費	1,735	0.0	7,459	0.0	△ 5,724	△ 76.7	10,420	0.0	16,353	0.1	37,564	0.1		
17 備品購入費	320,336	0.8	819,108	2.0	△ 498,772	△ 60.9	190,496	0.5	314,832	0.9	276,617	0.8		
18 負担金、補助及び交付金	5,066,627	13.5	9,618,019	23.1	△ 4,551,392	△ 47.3	3,598,125	10.3	3,523,789	10.3	3,435,596	10.2		
19 扶助費	4,029,585	10.8	4,056,418	9.8	△ 26,833	△ 0.7	4,100,757	11.8	4,018,870	11.7	4,119,284	12.2		
20 貸付金	35,422	0.1	34,912	0.1	510	1.5	32,617	0.1	18,947	0.1	117,552	0.4		
21 補償補填及び賠償金	12,769	0.0	35,902	0.1	△ 23,133	△ 64.4	28,688	0.1	14,509	0.0	67,126	0.2		
22 償還金利子及び割引料	4,828,882	12.9	4,748,194	11.4	80,688	1.7	4,792,924	13.7	4,744,127	13.9	4,705,912	14.0		
23 投資及び出資金	1,295,470	3.5	817,161	2.0	478,309	58.5	791,388	2.3	205,800	0.6	38,800	0.1		
24 積立金	2,079,255	5.5	1,296,621	3.1	782,634	60.4	890,150	2.6	695,744	2.0	869,762	2.6		
26 公課費	4,529	0.0	5,094	0.0	△ 565	△ 11.1	4,498	0.0	5,093	0.0	4,918	0.0		
27 繰出金	3,843,157	10.3	4,072,695	9.8	△ 229,538	△ 5.6	3,854,285	11.1	4,292,891	12.5	4,371,282	13.0		
-- 賃金							603,362	1.7	590,441	1.7	615,151	1.8		
合 計	37,420,626	100.0	41,601,337	100.0	△ 4,180,711	△ 10.0	34,860,491	100.0	34,240,275	100.0	33,669,316	100.0		

※「賃金」は、令和2年度から廃止

※節番号は、令和2年度からの番号

◎歳出決算（目的別）の主なポイント

（ ）内は前年度比

議会費 2億 214万5千円(△3,900万円、△16.2%)

・議会一般経費	1,053万4千円	(△3,508万4千円、△76.9%)
・議員活動・議会渉外活動事業	192万2千円	(78万9千円、69.7%)

総務費 56億9,527万8千円(△41億4,305万9千円、△42.1%)

・ふるさと応援基金	8億7,656万3千円	(3億4,794万5千円、65.8%)
・ふるさと応援寄附金推進事業	4億3,477万3千円	(1億6,713万8千円、62.5%)
・グローバルネットワーク運営事業	4億3,516万5千円	(1億330万円、31.1%)
・京都丹後鉄道利用促進対策事業	2億6,561万6千円	(△630万円、△2.3%)
・ミニシティ支援事業	1億368万8千円	(4,025万4千円、63.5%)
・行政情報システム運営事業	1億3,547万5千円	(1,722万7千円、14.6%)
・移住促進・空家改修支援事業	4,198万4千円	(2,299万円、121.0%)
・特別定額給付金給付事業	—	(△54億776万6千円、皆減)
・市長・市議会議員選挙経費	—	(△5,728万4千円、皆減)
・庁舎再配置事業	—	(△1億7,600万円、皆減)

民生費 114億7,259万4千円(13億2,368万5千円、13.0%)

・放課後児童健全育成事業	2億1,921万1千円	(△6,383万1千円、△22.6%)
・住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	5億6,568万円	(5億6,568万円、皆増)
・子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	7億4,030万9千円	(7億4,030万9千円、皆増)
・子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	5,637万8千円	(5,637万8千円、皆増)
・子育て特別給付金給付事業	—	(△6,420万6千円、皆減)
・ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	—	(△6,046万5千円、皆減)
・介護保険事業特別会計繰出金	10億1,122万3千円	(1,821万1千円、1.8%)
・峰山総合福祉センター管理事業	1億1,626万7千円	(1億262万6千円、752.3%)
・障害福祉サービス事業	17億1,807万2千円	(4,495万8千円、2.7%)
・生活保護費支給事業	7億1,217万9千円	(△5,983万9千円、△7.8%)

・生活保護運営管理事業	5,856万1千円	(2,605万7千円、80.2%)
・児童手当支給事業	6億6,476万3千円	(△1,692万6千円、△2.5%)
・児童扶養手当等支給事業	1億8,340万7千円	(△288万8千円、△1.6%)
・子育て支援医療事業	1億5,146万円	(1,276万3千円、9.2%)
・国民健康保険事業特別会計繰出金	4億2,150万円	(△3,148万4千円、△7.0%)

衛生費 47億1,561万2千円(3億2,456万1千円、7.4%)

・新型コロナウイルス感染症支え合い基金	2,506万2千円	(△1億9,805万6千円、△88.8%)
・市立病院繰出金	12億7,262万6千円	(175万円、0.1%)
・感染症予防対策事業	1,673万1千円	(△4,429万5千円、△72.6%)
・予防接種事業	1億3,174万円	(△962万2千円、△6.8%)
・最終処分場整備事業	5,282万6千円	(2,692万8千円、104.0%)
・新型コロナウイルスワクチン接種事業	3億1,532万2千円	(3億679万6千円、3,598.3%)
・峰山クリーンセンター管理運営事業	4億3,938万1千円	(3,394万2千円、8.4%)
・地球温暖化防止対策推進事業	1,210万4千円	(1,176万6千円、3476.7%)
・水道事業会計繰出金	6億2,690万6千円	(1億4,899万円、31.2%)

労働費 3,006万6千円(△726万9千円、△19.5%)

・中小企業緊急雇用調整助成事業	2,645万4千円	(1,649万6千円、165.7%)
・人材確保・就職促進対策事業	361万2千円	(△471万5千円、△56.6%)

農林水産業費 14億4,443万1千円(7,966万3千円、5.8%)

・宇川地区農業用施設改修事業	1億1,157万円	(8,531万円、324.9%)
・農林水産業緊急支援事業	998万2千円	(△4,560万1千円、△82.0%)
・京力農場アライ推進事業	6,181万1千円	(2,417万7千円、64.2%)
・新規就農者育成事業	5,125万8千円	(△1,587万2千円、△23.6%)
・地域農業ブランド推進事業	3,735万3千円	(993万7千円、36.2%)
・有害鳥獣対策事業	9,198万4千円	(△53万6千円、△0.6%)
・農業水路等長寿命化・防災減災事業	4,018万3千円	(△188万円、△4.5%)
・小規模農業基盤整備事業	2,922万6千円	(1,948万円、199.9%)
・水産物供給基盤機能保全事業	1,000万8千円	(△799万9千円、△44.4%)

- ・商工業緊急支援事業 2億9,167万4千円 (△3億4,030万3千円、△53.8%)
- ・観光等指定管理施設大規模改修事業

土木費	35億2,347万5千円(△3億2,896万2千円、△8.5%)
-----	----------------------------------

消防費	13億7,449万5千円(1億 656万1千円、8.4%)
-----	-------------------------------

・防災行政無線施設整備事業	1 億 1,647 万 9 千円	(1 億 1,647 万 9 千円、皆増)
・消防団活動運営事業	8,954 万 6 千円	(589 万 3 千円、7.0%)
・通信指令業務	3,296 万 3 千円	(838 万 1 千円、34.1%)

・地域公民館管理運営事業	2,178 万 3 千円	(△3 億 1,558 万 7 千円、△93.5%)
・図書館管理運営事業	7,129 万 4 千円	(△5,123 万円、△41.8%)
・学校跡施設管理事業	2 億 913 万 1 千円	(1 億 2,550 万 8 千円、150.1%)
・オリビエ・パ・リソレ・ツクストゥン推進事業		

災害復旧費	1 億 2,988 万 1 千円(△2 億 2,552 万 5 千円、△63.5%)
-------	--

公債費	47億2,818万4千円(7,822万5千円、1.7%)
-----	------------------------------

・繰上償還元金	6,896 万 8 千円	(3,371 万 6 千円、95.6%)
・借入金償還元金	45 億 572 万 6 千円	(8,728 万 9 千円、2.0%)
・借入金償還利子	1 億 5,349 万 1 千円	(△4,278 万円、△21.8%)

◎歳出決算（性質別）の主なポイント

性質別の対前年度の内訳では、義務的経費で 14 億 2,383 万 6 千円(9.1%)、物件費、補助費等のその他の経費で△44 億 8,858 万 7 千円(△20.7%)、投資的経費は△11 億 1,596 万円(△10.0%)となりました。

※性質区分は、「地方財政状況調査」による

()内は前年度比

人件費 60 億 9,689 万 7 千円(1 億 6,051 万 6 千円、2.7%)

・職員給与	46 億 5,394 万 5 千円	(6,558 万 9 千円、1.4%)
・市長等	6,561 万 8 千円	(1,504 万 4 千円、29.7%)
・議員	1 億 4,509 万 3 千円	(△462 万円、△3.1%)
・会計年度任用職員	10 億 9,508 万 4 千円	(1 億 143 万 9 千円、10.2%)
・非常勤特別職等	1 億 3,715 万 7 千円	(△1,693 万 6 千円、△11.0%)

※労働力指数(R3.4.1 現在) 94.8(R2 94.6)

扶助費 61 億 6,483 万 8 千円(11 億 8,509 万 5 千円、23.8%)

・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	5 億 6,140 万円	(5 億 6,140 万円、皆増)
・子育て世帯臨時特別給付金	7 億 3,870 万円	(7 億 3,870 万円、皆増)
・子育て世帯生活支援特別給付金	5,570 万円	(5,570 万円、皆増)
・子育て特別給付金	—	(△6,314 万円、皆減)
・ひとり親世帯臨時特別給付金	—	(△6,006 万円、皆減)
・こにちは赤ちゃん応援給付金	2,650 万円	(2,650 万円、皆増)
・こにちは赤ちゃん特別給付金	100 万円	(△2,540 万円、△96.2%)
・障害福祉サービス介護給付・訓練等給付費	15 億 9,964 万 9 千円	(3,513 万 7 千円、2.2%)
・医療扶助費	4 億 2,804 万 5 千円	(△4,374 万 3 千円、△9.3%)
・児童手当給付費	6 億 5,836 万 5 千円	(△2,012 万 5 千円、△3.0%)
・保育所運営委託料	2 億 3,382 万 4 千円	(675 万 3 千円、3.0%)
・児童扶養手当給付費	1 億 7,590 万 1 千円	(△921 万 7 千円、△5.0%)
・子ども医療給付費	1 億 4,528 万 6 千円	(△1,220 万 2 千円、9.2%)

公債費 47 億 2,818 万 4 千円(7,822 万 5 千円、1.7%)

・繰上償還元金	6,896 万 8 千円	(3,371 万 6 千円、95.6%)
・借入金償還元金	45 億 572 万 5 千円	(8,728 万 9 千円、2.0%)
・借入金償還利子	1 億 5,349 万 1 千円	(△4,278 万円、△21.8%)

物件費 57 億 455 万 8 千円(2 億 2,443 万 5 千円、4.1%)

・旧湊小学校校舎棟解体事業	2 億 536 万 5 千円	(2 億 536 万 5 千円、皆増)
・ふるさとブランド推進事業	1,717 万 4 千円	(1,717 万 4 千円、皆増)
・ふるさと応援寄附金お礼品加付等業務委託料	4 億 780 万 1 千円	(1 億 6,173 万 4 千円、65.7%)
・未来まちづくり交流センター運営経費	679 万 1 千円	(679 万 1 千円、皆増)
・デジタル戦略推進事業	741 万 5 千円	(741 万 5 千円、皆増)
・学校 ICT 支援員配置経費	1,131 万 6 千円	(1,131 万 6 千円、皆増)
・大阪・関西万博連携事業	1,639 万 8 千円	(1,543 万 3 千円、1,599.3%)
・衆議院議員選挙経費	1,280 万 9 千円	(1,280 万 9 千円、皆増)
・放課後児童健全育成事業委託料	1 億 9,664 万 6 千円	(896 万 7 千円、4.8%)
・保育業務支援システム導入経費	1,931 万 5 千円	(1,931 万 5 千円、皆増)
・網野庁舎解体	—	(△1 億 7,282 万 9 千円、皆減)
・野間小学校旧校舎解体撤去工事	—	(△7,123 万 8 千円、皆減)
・放課後児童クラブ解体工事	—	(△5,960 万 5 千円、皆減)
・マルチ配付業務委託料	—	(△2,397 万 9 千円、皆減)
・GIGA スクール情報機器等整備経費	—	(△4 億 1,467 万 1 千円、皆減)

維持補修費 8 億 3,938 万 4 千円(1 億 1,512 万 7 千円、15.9%)

・除雪作業委託料	4 億 6,524 万円	(7,374 万 3 千円、18.8%)
・市道維持補修事業	1 億 539 万円	(1,175 万 1 千円、12.5%)
・小学校施設管理事業	1,128 万 8 千円	(△44 万 2 千円、△3.8%)

補助費等 45億3,636万9千円(△60億4,315万円、△57.1%)

・事業継続支援給付金	9,896万5千円	(9,896万5千円、皆増)
・事業継続応援給付金	4,111万6千円	(4,111万6千円、皆増)
・指定管理者休業協力金	3,321万3千円	(1,416万3千円、74.3%)
・がんばる事業所応援給付金	7,110万7千円	(7,110万7千円、皆増)
・事業所等感染症対策緊急支援補助金	2,009万円	(319万1千円、18.9%)
・京都丹後鉄道運行支援事業費補助金	5,090万5千円	(1,246万7千円、32.4%)
・病院事業会計繰出金	9億4,720万2千円	(△953万4千円、△1.0%)
・京都府北部地域連携都市圏振興社京丹後地域本部補助金	6,551万9千円	(△4,005万2千円、△37.9%)
・水道事業会計繰出金	1億2,473万8千円	(576万7千円、4.8%)
・下水道事業会計繰出金	9億5,158万6千円	(△2億381万4千円、△17.6%)
・中小企業緊急雇用調整助成金	2,645万4千円	(1,649万7千円、165.7%)
・地域商社支援事業費補助金	2,600万円	(200万円、8.3%)
・特別定額給付金	—	(△53億9,110万円、皆減)
・新型コロナウイルス対策内需拡大促進事業補助金	—	(△5億5,205万7千円、皆減)

積立金 20億7,925万5千円(7億8,263万4千円、60.4%)

・ふるさと応援基金積立金	8億7,656万3千円	(3億4,794万4千円、65.8%)
・新型コロナウイルス感染症支え合い基金積立金	2,506万1千円	(△1億9,805万7千円、△88.8%)
・都市拠点等整備まちづくり推進基金積立金	1億1万2千円	(1億1万2千円、皆増)
・減債基金積立金	3億1,551万8千円	(3億1,542万3千円、332,024.2%)
・財政調整基金積立金	6億5,077万5千円	(2億5,000万9千円、62.4%)

投資及び出資金 12億9,547万円(4億7,830万9千円、58.5%)

・下水道事業会計出資金	4億4,841万4千円	(3億2,381万4千円、259.9%)
・病院事業会計出資金	3億2,542万4千円	(1,128万4千円、3.6%)
・水道事業会計出資金	5億2,163万2千円	(1億4,321万1千円、37.8%)

貸付金 3,542万2千円(51万円、1.5%)

・事業継続支援緊急資金貸付金	1,050万円	(11万円、1.1%)
・介護福祉士養成奨学金貸付金	60万円	(△60万円、△50.0%)
・医療確保奨学金等貸付金	720万円	(△440万円、△37.9%)
・農山漁村振興交付金事業資金貸付金	1,200万円	(600万円、100.0%)

繰出金 27億4,239万円(△4,645万2千円、△1.7%)

・介護保険事業特別会計繰出金	10億8,630万3千円	(1,420万1千円、1.3%)
・後期高齢者医療事業特別会計繰出金	10億4,565万8千円	(△2,437万2千円、△2.3%)
・市立診療所繰出金	1億511万1千円	(485万1千円、4.8%)
・国民健康保険事業特別会計繰出金	4億7,231万8千円	(△3,413万2千円、△6.7%)
・介護サービス事業特別会計繰出金	3,300万円	(△700万円、△17.5%)

普通建設事業費 30億6,559万5千円(△8億7,661万4千円、△22.2%)

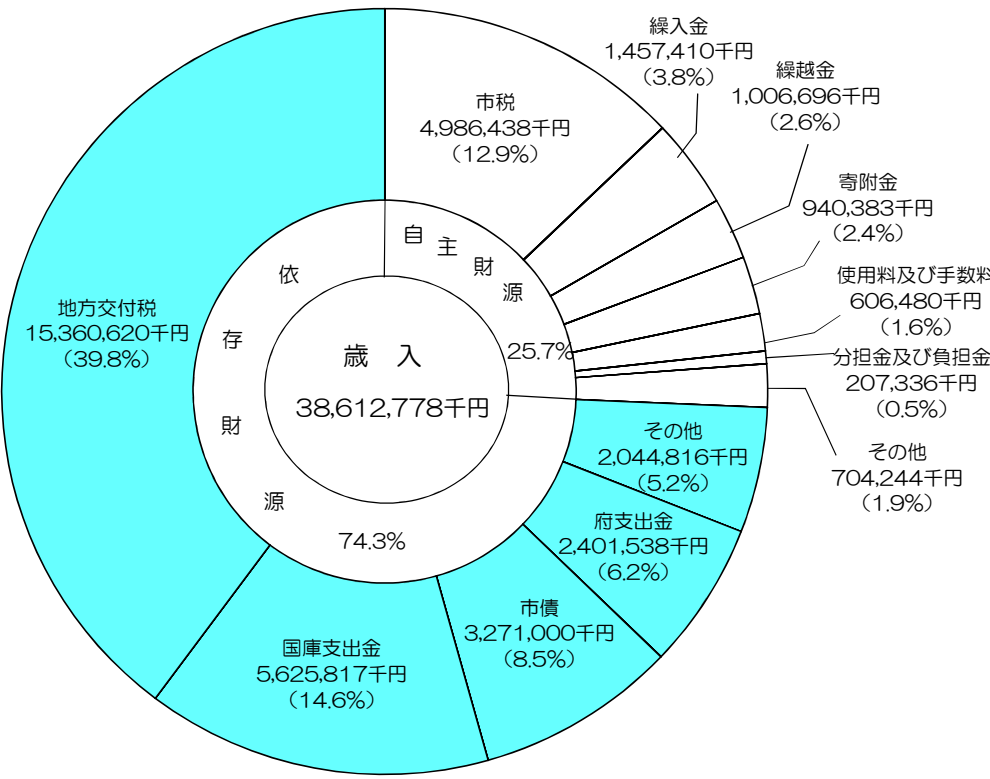
・中学校特別教室空調化工事	2億1,070万3千円	(2億1,070万3千円、皆増)
・最終処分場整備事業	5,280万7千円	(2,755万1千円、109.1%)
・峰山総合福祉センター改修事業	1億343万2千円	(1億114万7千円、4426.6%)
・小浜公衆トイレ改修工事	3,529万円	(3,529万円、皆増)
・かぶと山虹の家改修工事	1,652万1千円	(1,652万1千円、皆増)
・道路橋梁新設改良事業	5億5,314万円	(1億2,743万7千円、29.9%)
・宇川地区農業用施設改修事業	1億1,157万1千円	(8,531万円、324.9%)
・丹後図書館移転等改修工事	—	(△6,299万3千円、皆減)
・奴艇庫整備工事	—	(△1億7,141万2千円、皆減)
・宇川温泉よし野の里浴室等改修工事	—	(△1億187万3千円、皆減)
・峰山途中ヶ丘公園陸上競技場リニューアル工事	—	(△4億1,966万9千円、皆減)
・丹後地域公民館耐震改修工事	—	(△3億3,383万円、皆減)

災害復旧費 1億3,226万4千円(△2億3,934万6千円、△64.4%)

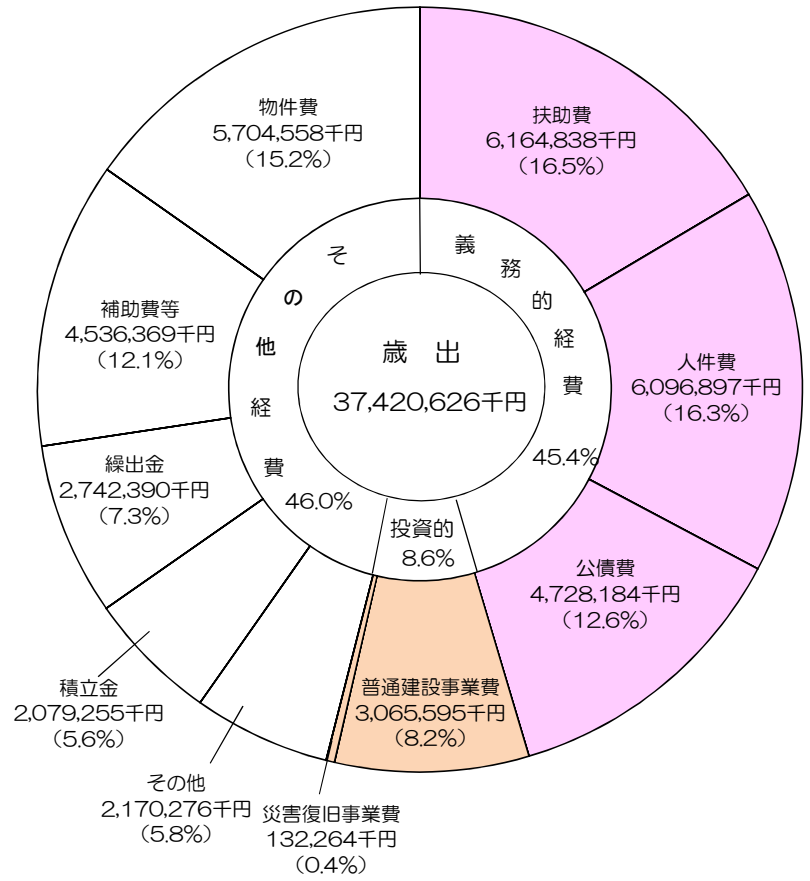
・公共土木施設災害復旧	7,868万5千円	(△2億3,962万1千円、△75.3%)
・農地・農業用施設災害復旧	3,115万2千円	(△1,507万1千円、△32.6%)
・林業用施設災害復旧	1,407万9千円	(1,095万7千円、351.0%)

■グラフで見る一般会計決算

<歳入>

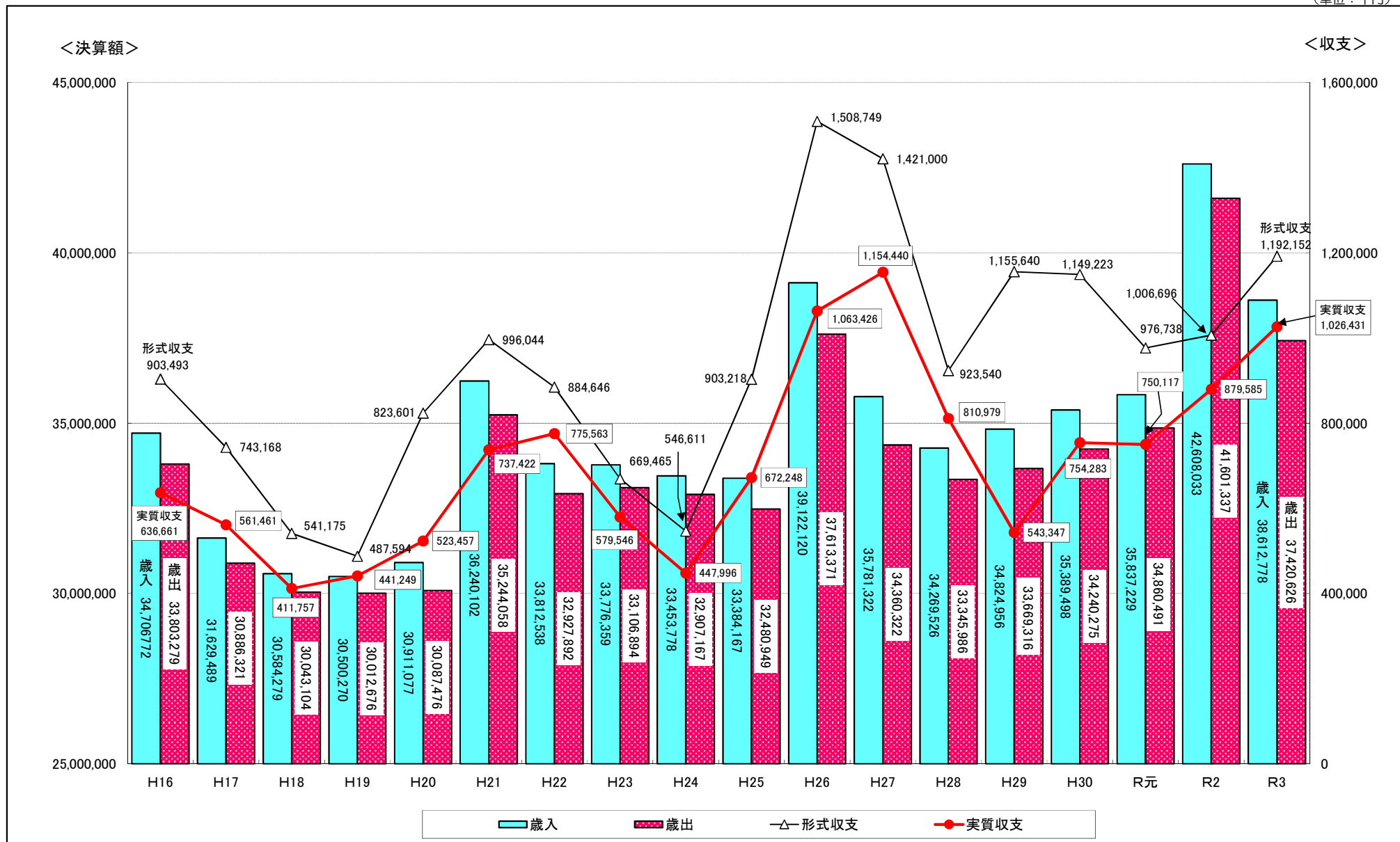


<歳出－性質別>



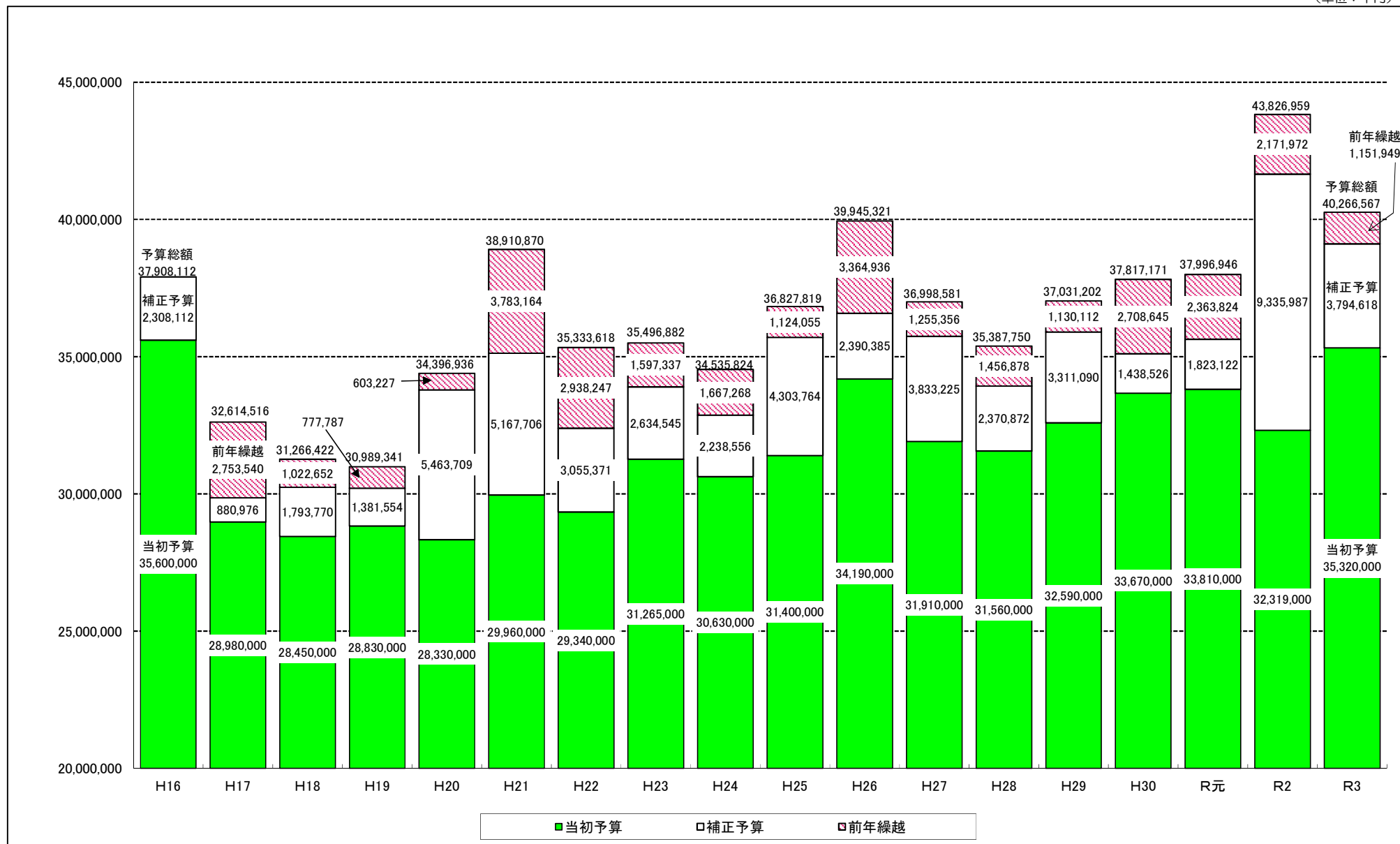
■年度別 歳入歳出決算額等の推移

(単位：千円)



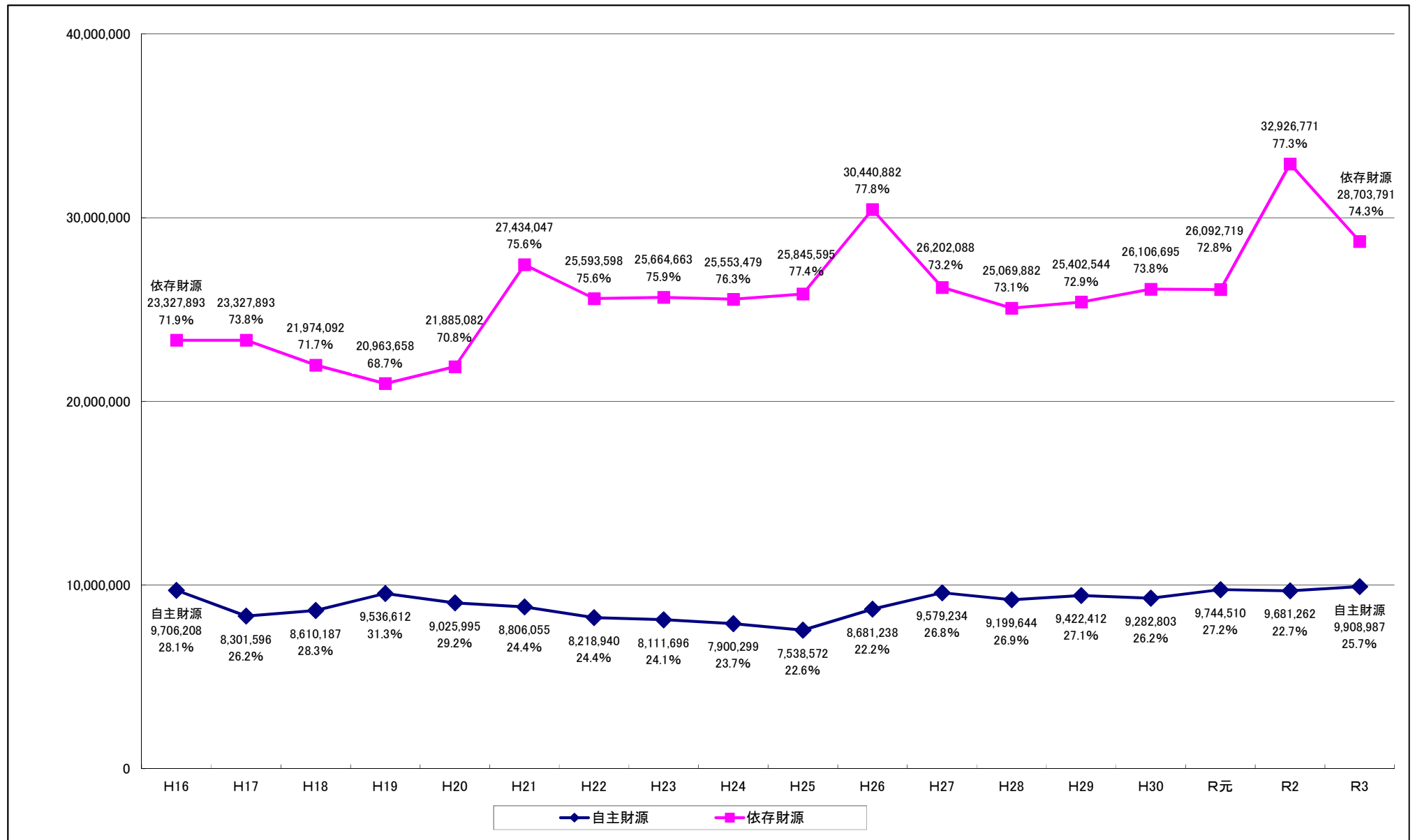
年度別 予算額の推移

(単位：千円)



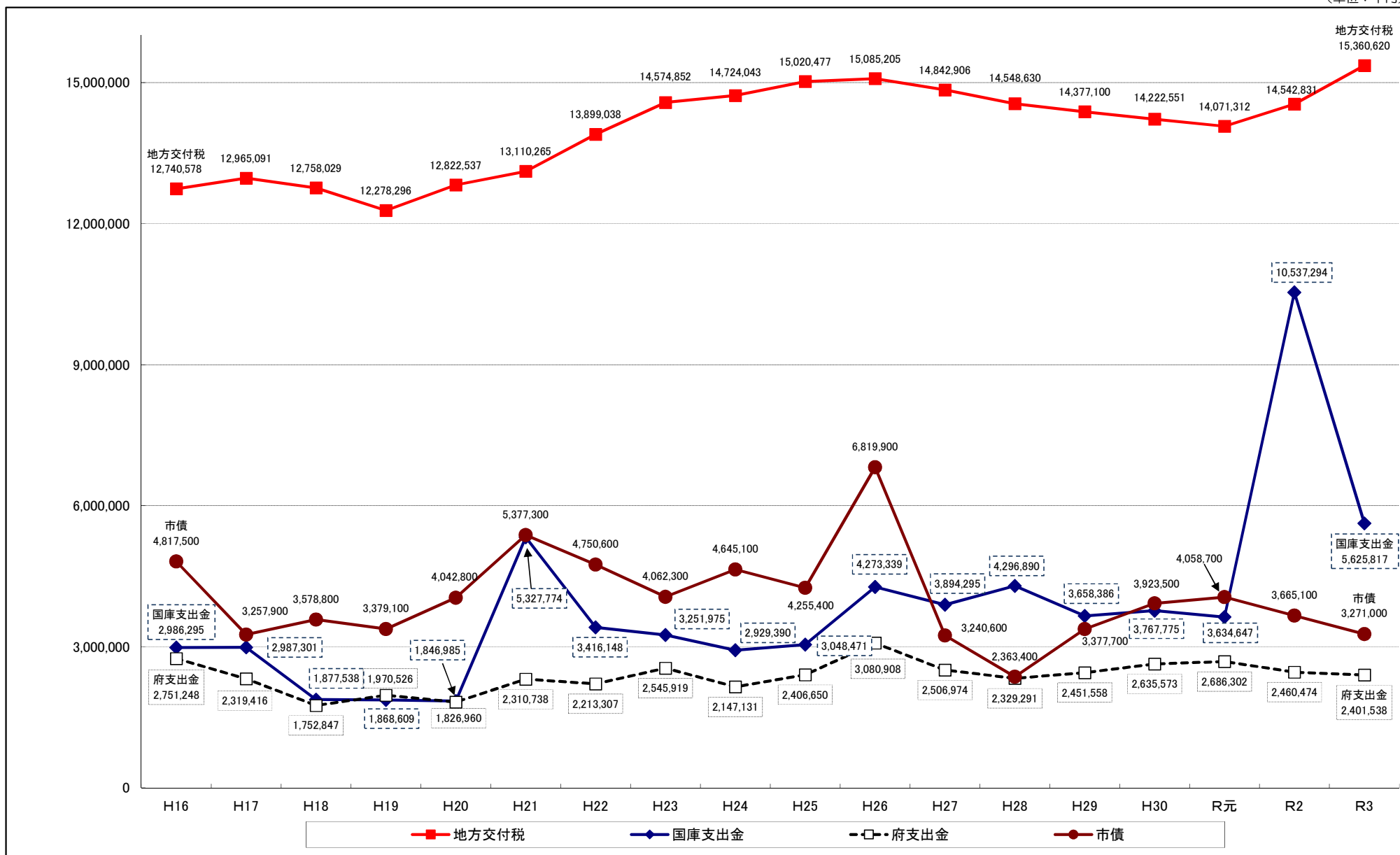
■年度別 歳入の財源区分の推移

(単位：千円)



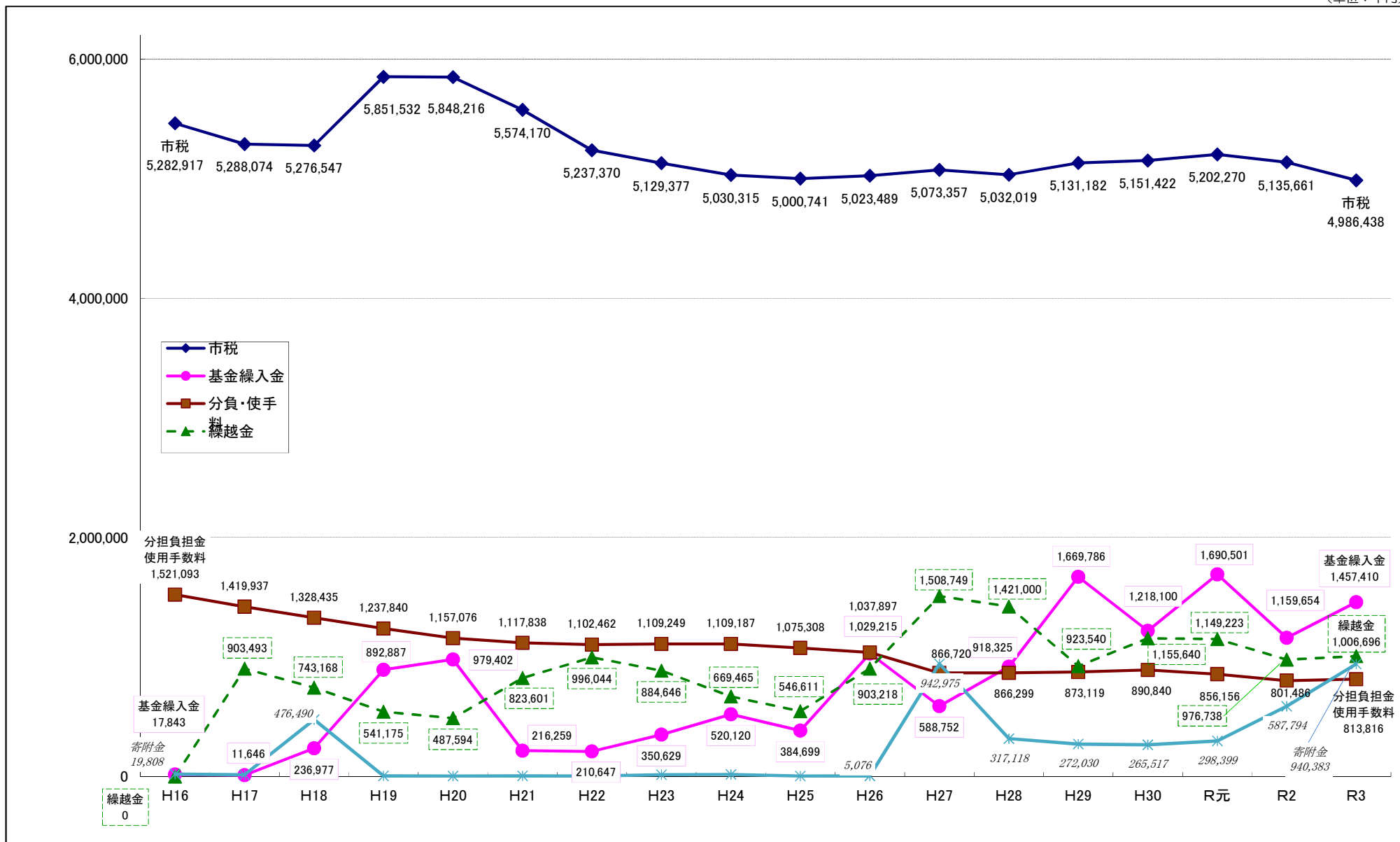
■年度別 主な依存財源の推移

(単位：千円)



■年度別 主な自主財源の推移

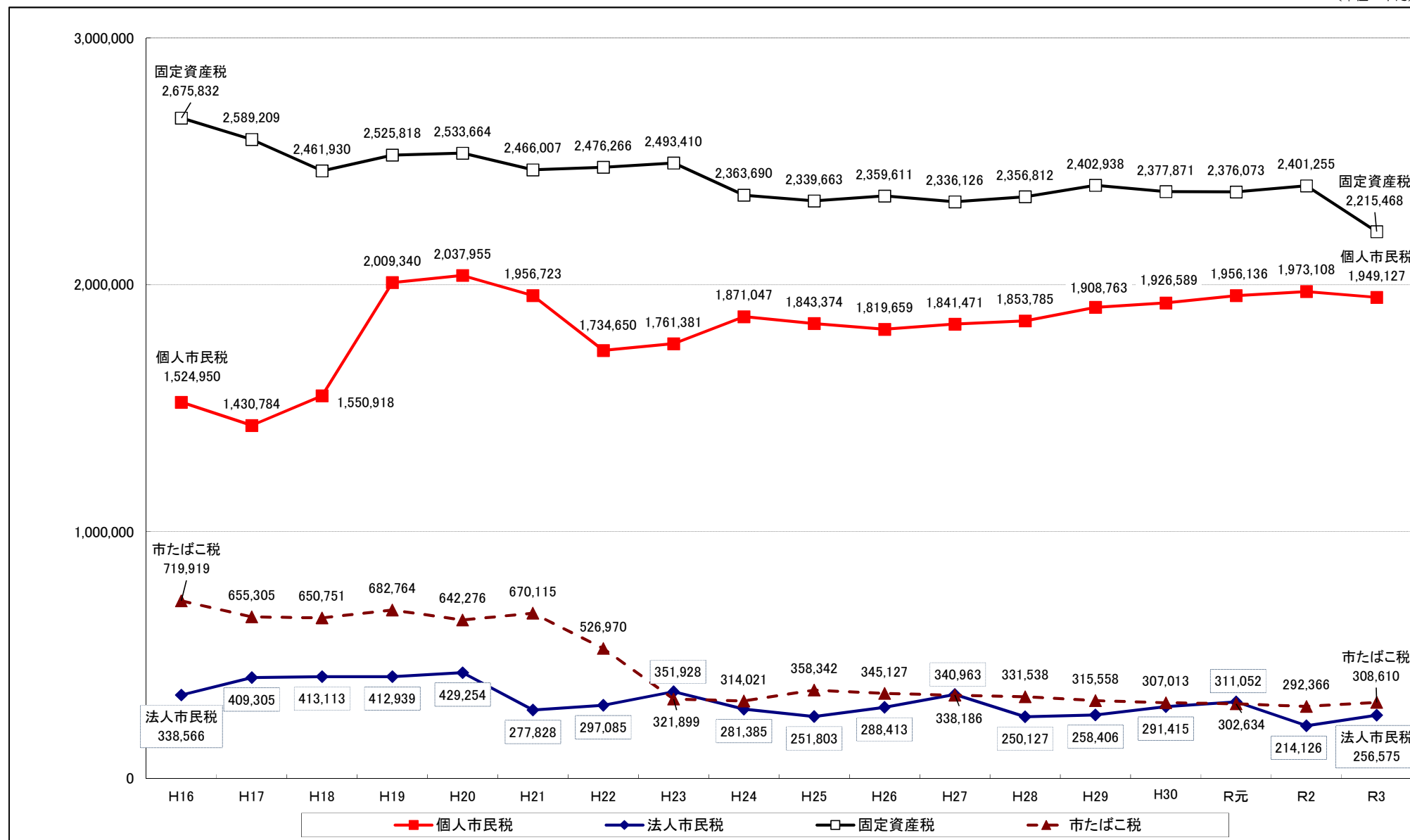
(単位：千円)



※ H19の市税の増加は、個人市民税の税源移譲によるもの

■年度別 主な市税の推移

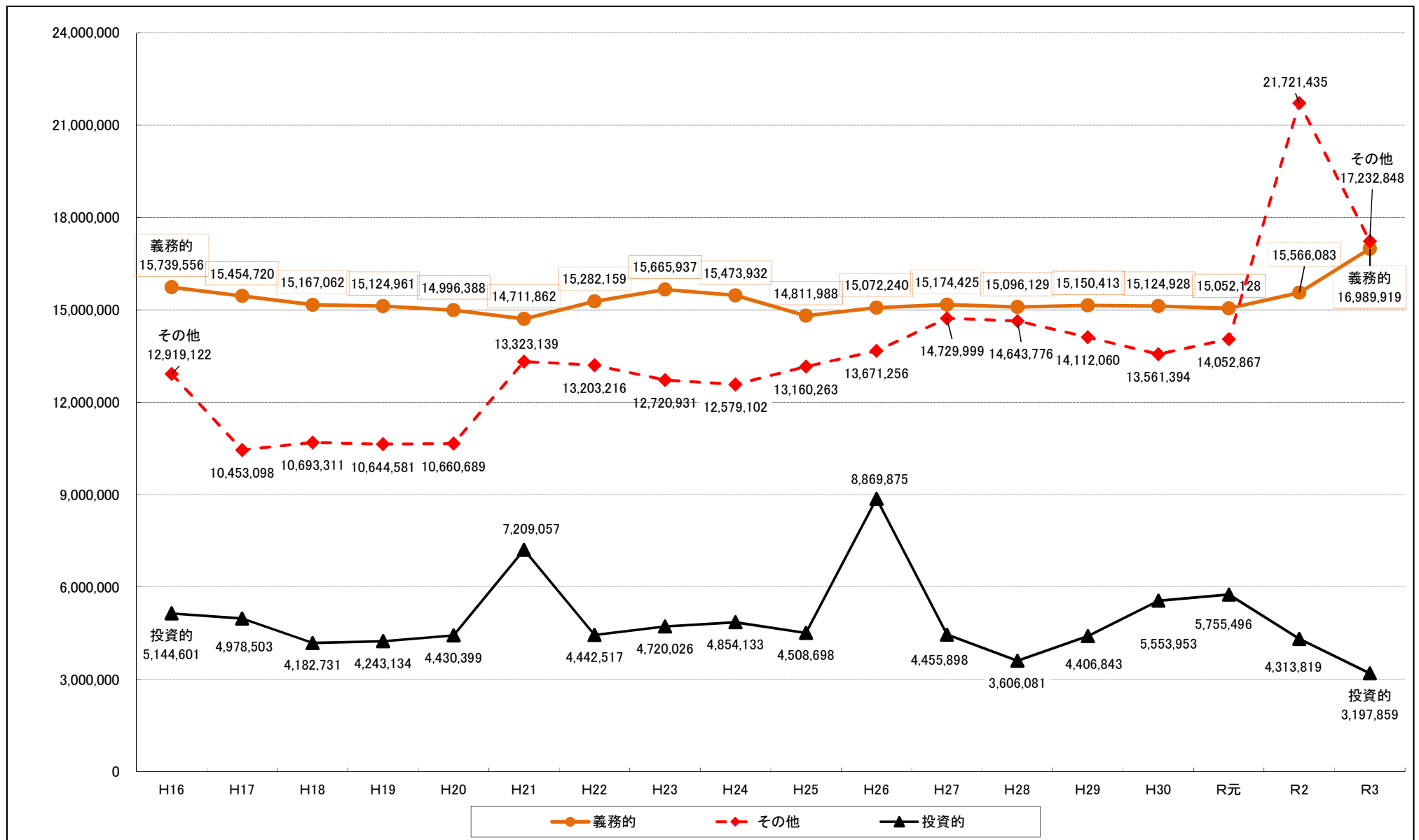
(単位：千円)



※ H19の個人市民税の増加は、税源移譲によるもの

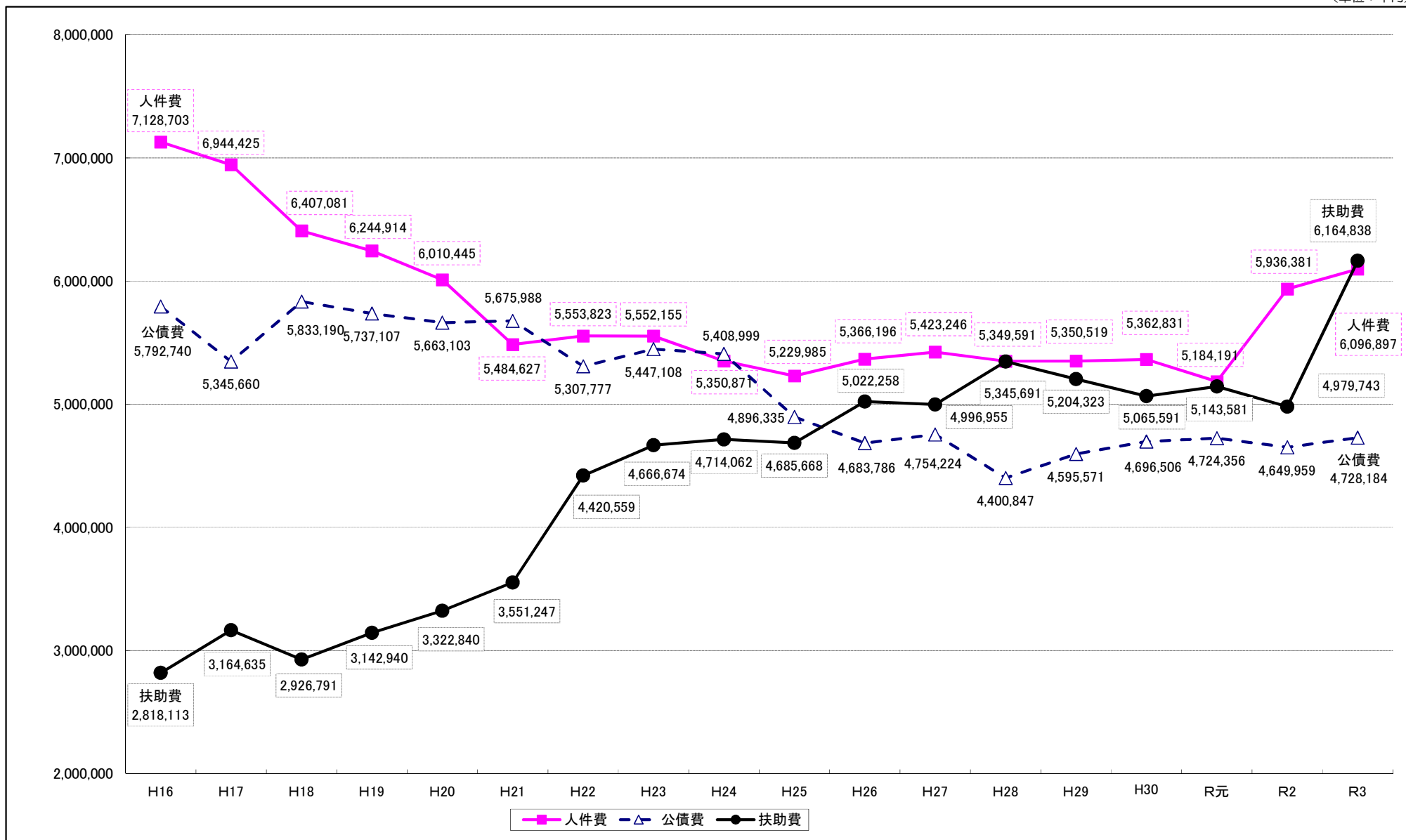
■年度別 性質別歳出の推移

(単位：千円)



年度別 義務的経費の推移

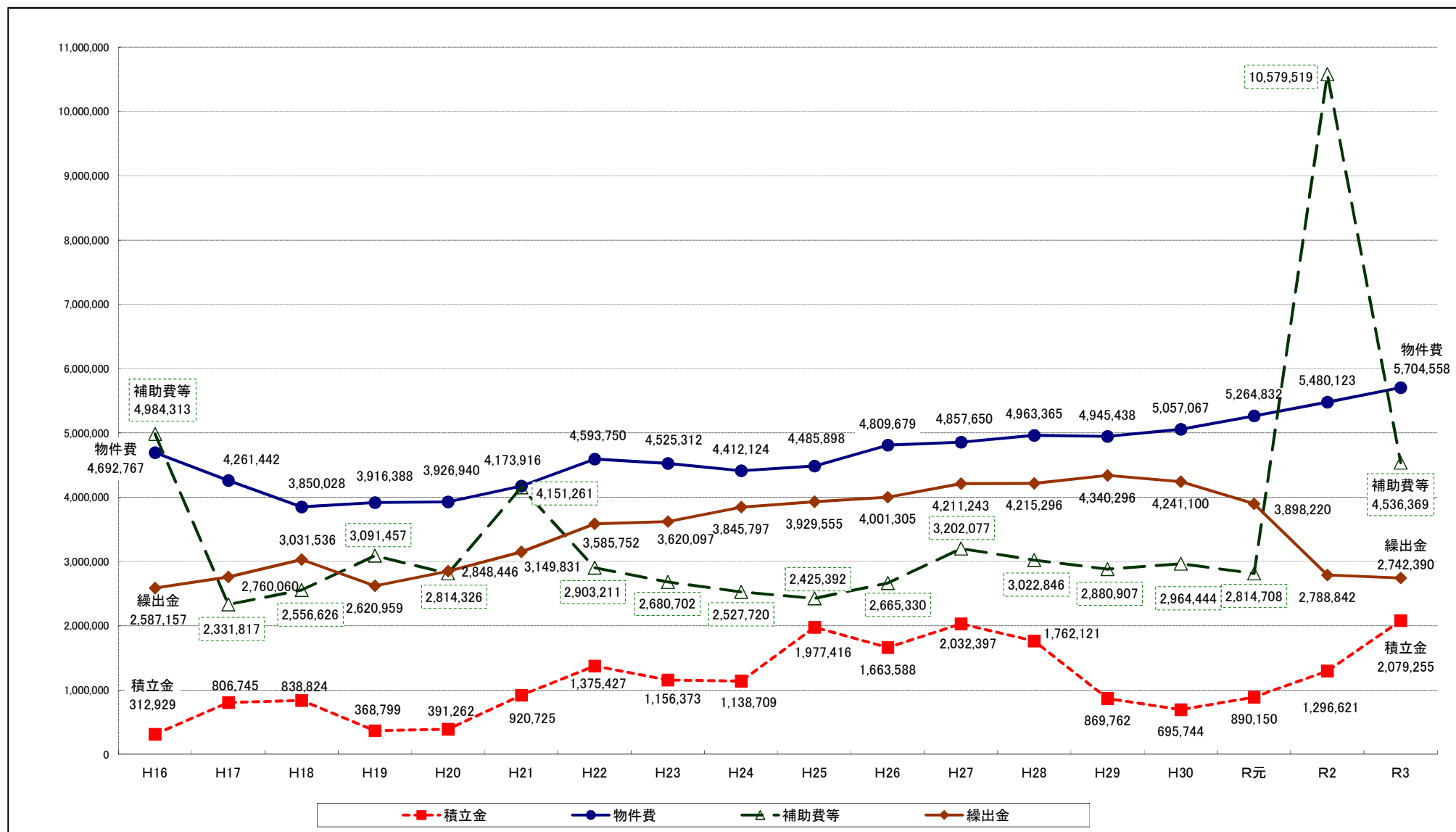
(単位：千円)



※ 人件費のうち、職員等への児童手当はH24より扶助費として整理

■年度別 主なその他経費の推移

(単位：千円)

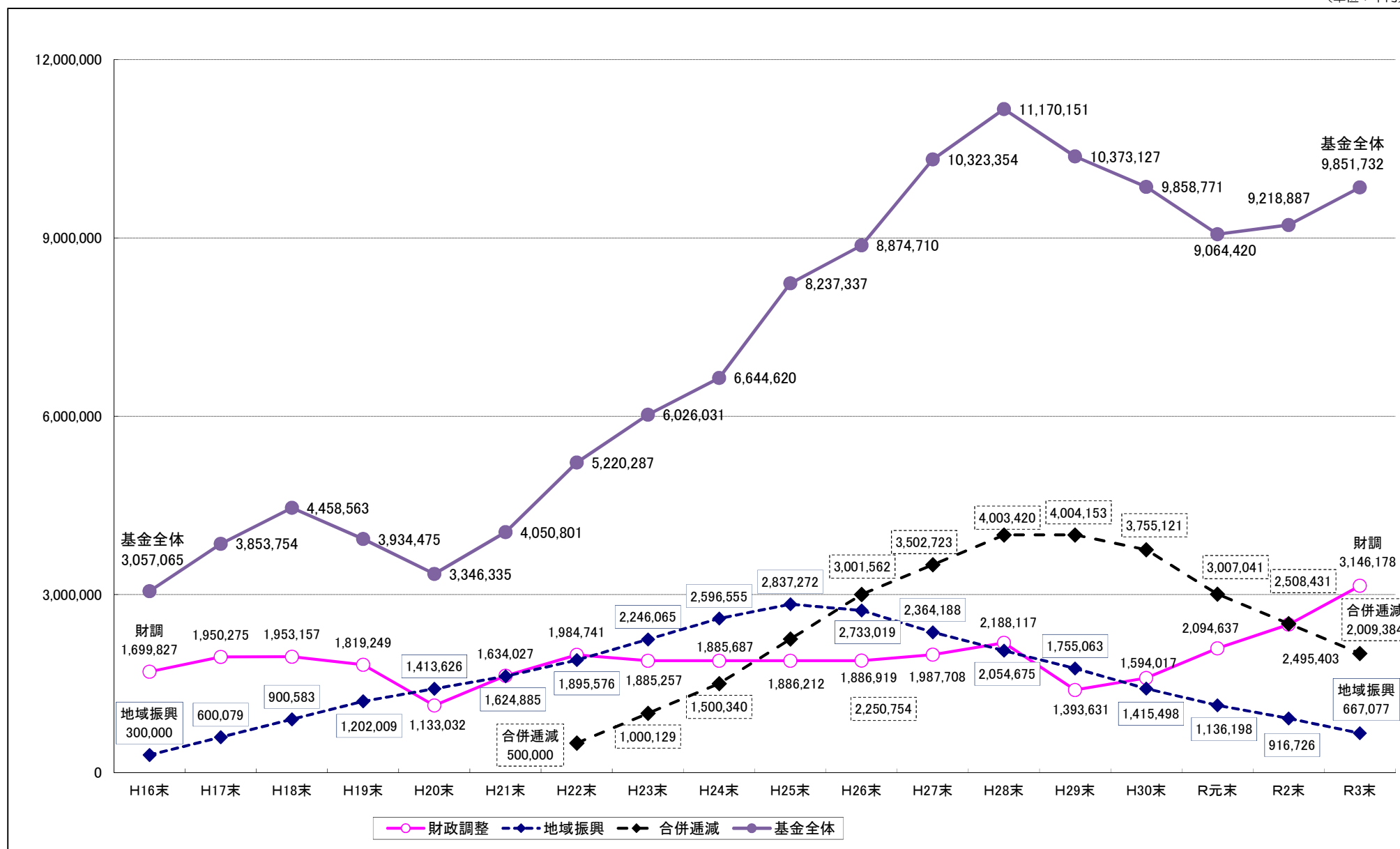


※ 補助費等は、H16には旧町一時借入金返済金、H21には国の臨時交付金事業分、R2には国の新型コロナウイルス対策関連事業を含んでいる。

※繰出金は、R元以降、企業会計の償還元金の一部を出資金として整理。

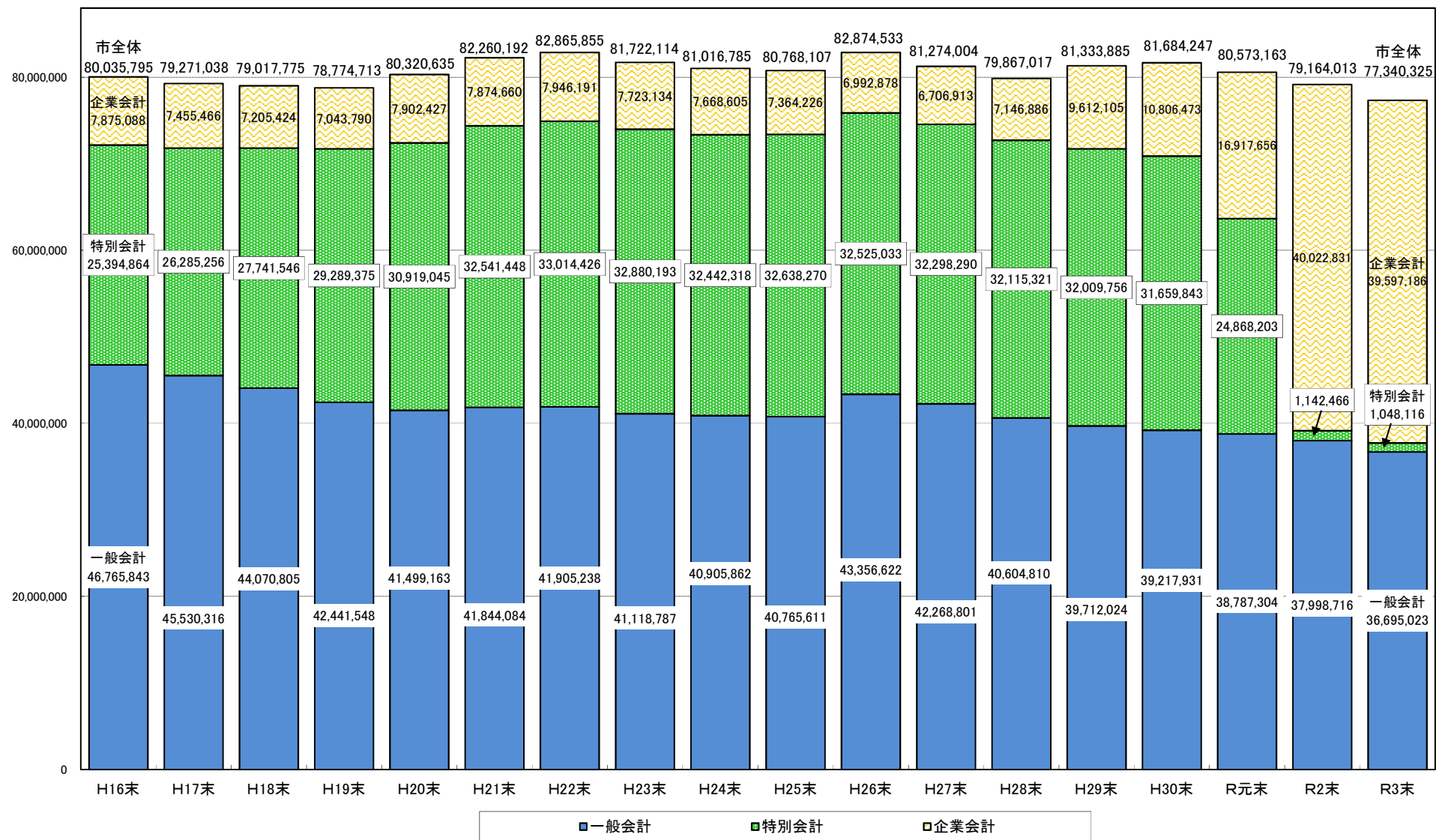
■年度別 一般会計所管基金現在高の推移

(単位：千円)



■年度別 市債現在高の推移

(単位：千円)

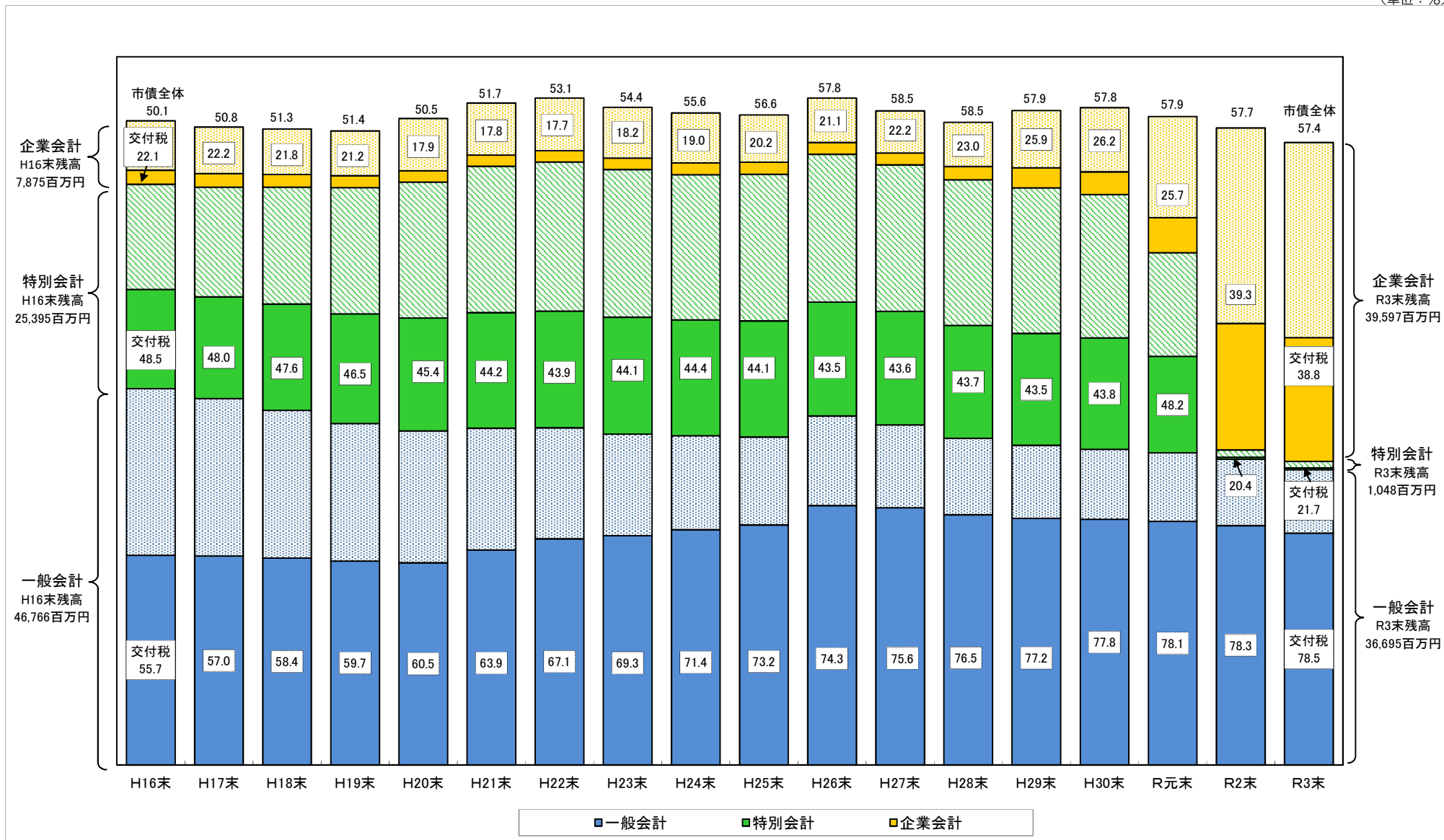


※簡易水道事業特別会計は、平成31年4月1日から水道事業会計へ統合

※集落排水事業、公共下水道事業及び浄化槽整備事業の3特別会計を統合し、令和2年4月1日から下水道事業会計（企業会計）へ移行

■年度別 市債現在高の交付税算入割合の推移

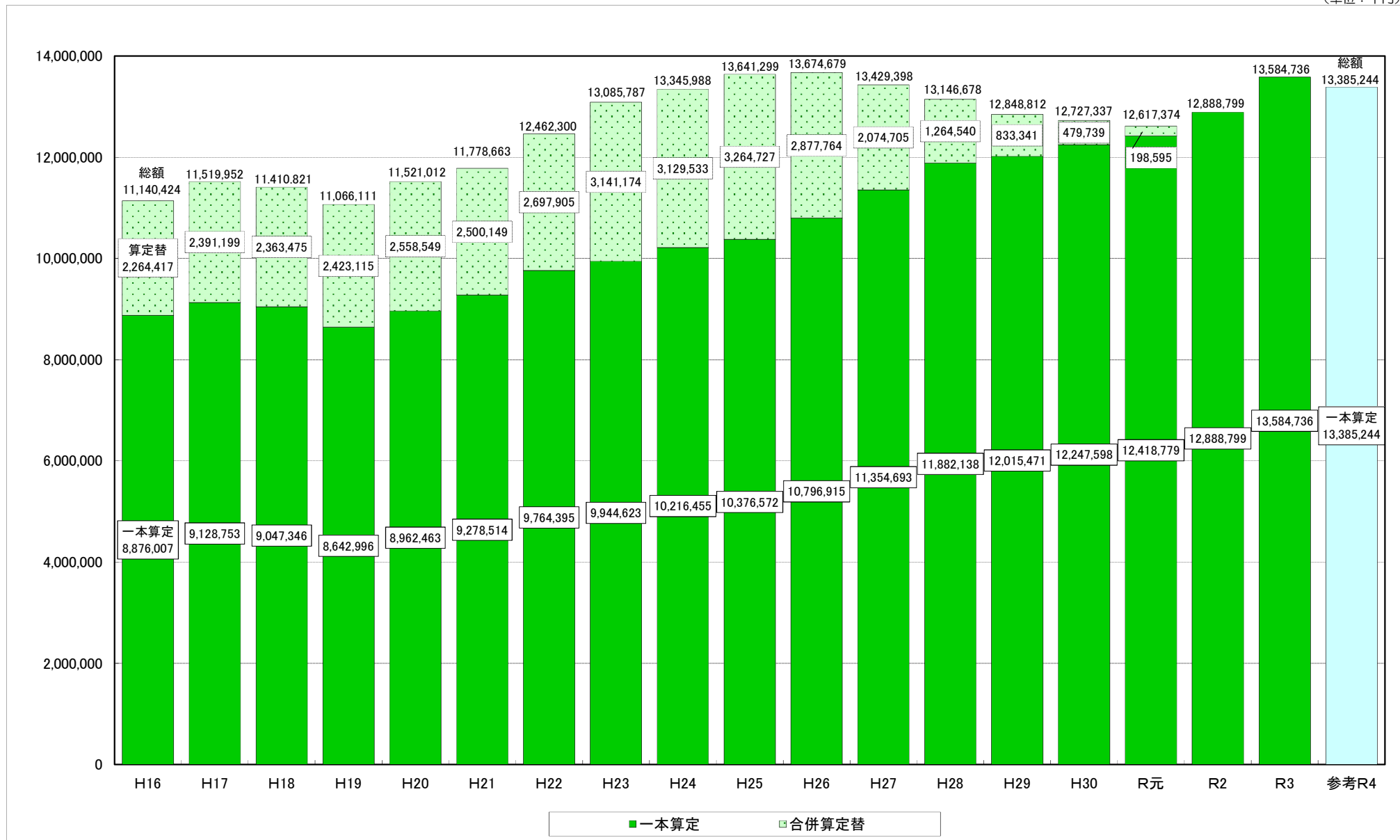
(単位：%)



※ 交付税算入割合は、各区分の地方債残高に対する地方交付税算入率を乗じて理論的に算出したもの
 ※ 簡易水道事業特別会計は、平成31年4月1日から水道事業会計へ統合
 ※ 集落排水事業、公共下水道事業及び浄化槽整備事業の3特別会計を統合し、令和2年4月1日から下水道事業会計(企業会計)へ移行

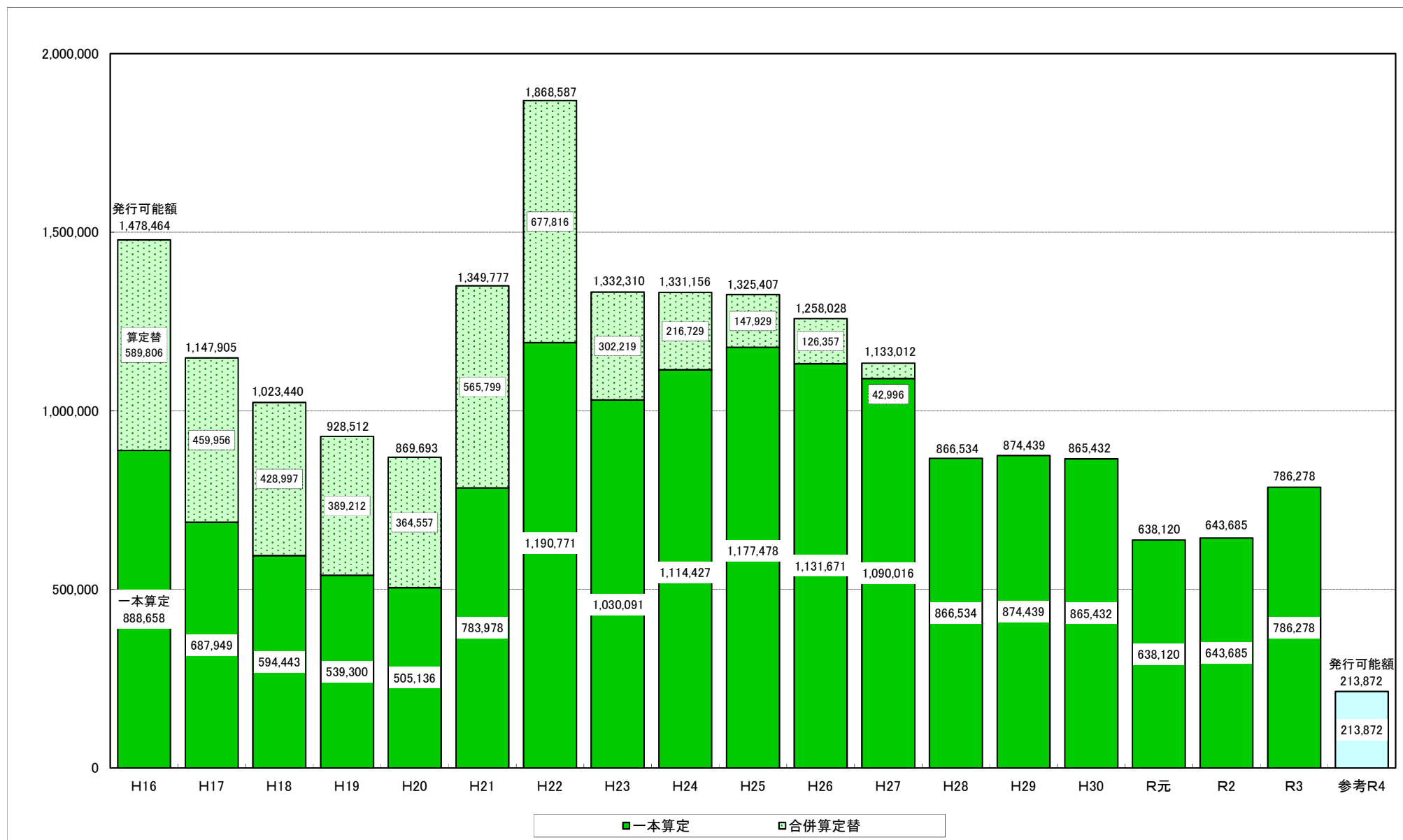
■年度別 普通交付税（算定替）の推移

（単位：千円）



年度別 臨時財政対策債発行可能額（算定替）の推移

（単位：千円）



■基金の状況

(单位:千元、%)

所 管 会 計		基 金 名 称	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末		令和3年度中増減額		令和3年度末		
			現在高	現在高	現在高	現在高	増減率	積立金②	取崩額③	①+②-③	増減額	増減率
一般会計	財政調整基金	1,393,631	1,594,017	2,094,637	2,495,403	19.1	650,775	0	3,146,178	650,775	26.1	
	減債基金	211,307	211,358	211,466	211,561	0.0	315,518	0	527,079	315,518	149.1	
	地域環境保全基金	982	982	983	983	0.0	1	0	984	1	0.1	
	奨学基金	132,680	139,087	137,150	136,862	△ 0.2	895	1,368	136,389	△ 473	△ 0.3	
	災害対策基金	34,252	30,260	27,276	24,288	△ 11.0	10	4,000	20,298	△ 3,990	△ 16.4	
	地域振興基金	1,755,063	1,415,498	1,136,198	916,726	△ 19.3	351	250,000	667,077	△ 249,649	△ 27.2	
	観光バリエーション整備等促進実行調整費基金	127,836	151,894	100,903	117,987	16.9	40,216	35,204	122,999	5,012	4.2	
	合併特例措置遁減対策準備基金	4,004,153	3,755,121	3,007,041	2,508,431	△ 16.6	953	500,000	2,009,384	△ 499,047	△ 19.9	
	過疎地域振興基金	1,033,804	1,034,046	1,034,571	1,035,036	0.0	383	0	1,035,419	383	0.0	
	ふるさと応援基金	300,412	285,572	351,161	599,780	70.8	876,563	530,000	946,343	346,563	57.8	
	再編交付金事業基金	747,451	606,447	306,631	231,732	△ 24.4	231	43,048	188,915	△ 42,817	△ 18.5	
	学校教育施設整備基金	803	2,178	3,719	5,303	42.6	1,606	0	6,909	1,606	30.3	
	韓哲・まちづくり夢基金	542,632	541,543	541,936	558,889	3.1	38,314	3,156	594,047	35,158	6.3	
	谷口謙・未来応援基金	87,706	80,495	75,391	72,042	△ 4.4	3,351	4,492	70,901	△ 1,141	△ 1.6	
	豊かな森を育てる基金	415	9,713	13,910	6,178	△ 55.6	186	6,181	183	△ 5,995	△ 97.0	
	スポーツ施設整備基金		560	9,712	44,050	353.6	15	0	44,065	15	0.0	
	森林環境譲与税基金			11,735	30,518	160.1	24,814	11,961	43,371	12,853	42.1	
	新型コロナウイルス感染症支え合い基金				223,118	皆増	25,061	57,000	191,179	△ 31,939	△ 14.3	
	都市拠点等整備まちづくり推進基金						100,012	0	100,012	100,012	皆増	
	(合 計)	10,373,127	9,858,771	9,064,420	9,218,887	1.7	2,079,255	1,446,410	9,851,732	632,845	6.9	
特別会計	国民健康保険事業	国民健康保険事業基金	5,359	5,360	5,363	5,365	0.0	2	0	5,367	2	0.0
	介護保険事業	介護給付費準備基金	160,483	240,838	260,956	341,072	30.7	140,123	0	481,195	140,123	41.1
	介護サービス事業	介護サービス事業基金	296	296	296	297	0.3	0	0	297	0	0.0
	市民太陽光発電所事業	市民太陽光発電所事業基金	100,030	105,054	110,107	115,156	4.6	5,043	0	120,199	5,043	4.4
	簡易水道事業	簡易水道事業基金	90,517	0								
	集落排水事業	集落排水事業基金	12,308	12,311	0							
	公共下水道事業	公共下水道事業減債基金	60,572	60,585	0							
	浄化槽整備事業	浄化槽整備事業基金	46,476	50,390	0							
		(合 計)	476,041	474,834	376,722	461,890	22.6	145,168	0	607,058	145,168	31.4
総 合 計		10,849,168	10,333,605	9,441,142	9,680,777	2.5	2,224,423	1,446,410	10,458,790	778,013	8.0	

※「高額療養費貸付基金」及び「土地開発基金」は掲載対象外としている。

■会計別 市債現在高の状況

(単位：千円、%)

会 計 名		平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高 ① 増減率		令和3年度中増減額			令和3年度末 現在高		
							借 入 額		元金償還額			
							現 年 分 ②	繰 越 分 ③	④	①+②+③-④	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		39,712,024	39,217,931	38,787,304	37,998,716	△ 2.0	2,648,400	622,600	4,574,693	36,695,023	△ 1,303,693	△ 3.4
特 別 会 計	国民健康保険直営診療所事業	200,077	288,481	315,396	333,564	5.8	18,500	0	26,547	325,517	△ 8,047	△ 2.4
	介護サービス事業	687,167	631,622	575,027	517,360	△ 10.0	0	0	58,759	458,601	△ 58,759	△ 11.4
	工業用地造成事業	226,272	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0	0.0
	市民太陽光発電所事業	369,517	346,048	318,892	291,542	△ 8.6	0	0	27,544	263,998	△ 27,544	△ 9.4
	簡易水道事業	6,721,465	6,674,699									
	集落排水事業	2,125,067	1,972,695	1,817,473								
	公共下水道事業	20,978,351	20,972,972	21,008,406								
	浄化槽整備事業	701,840	773,326	833,009								
	特別会計合計	32,009,756	31,659,843	24,868,203	1,142,466	△ 95.4	18,500	0	112,850	1,048,116	△ 94,350	△ 8.3
【 小 計 】		71,721,780	70,877,774	63,655,507	39,141,182	△ 38.5	2,666,900	622,600	4,687,543	37,743,139	△ 1,398,043	△ 3.6
企 業 会 計	水道事業	2,893,591	2,946,155	9,376,301	9,257,677	△ 1.3	249,500	258,500	615,303	9,150,374	△ 107,303	△ 1.2
	下水道事業	(23,805,258)	(23,718,993)	(23,658,888)	23,628,228	皆増 (△0.1)	1,194,600	281,100	1,466,089	23,637,839	9,611	0.1
	病院事業	6,718,514	7,860,318	7,541,355	7,136,926	△ 5.4	212,900	0	540,853	6,808,973	△ 327,953	△ 4.6
	企業会計合計	9,612,105	10,806,473	16,917,656	40,022,831	136.6	1,657,000	539,600	2,622,245	39,597,186	△ 425,645	△ 1.1
総 合 計		81,333,885	81,684,247	80,573,163	79,164,013	△ 1.7	4,323,900	1,162,200	7,309,788	77,340,325	△ 1,823,688	△ 2.3

※簡易水道事業特別会計は、平成31年4月1日から水道事業会計へ統合。

※集落排水事業、公共下水道事業及び浄化槽整備事業の3特別会計を統合し、令和2年4月1日から下水道事業会計（企業会計）へ移行。

■市債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高 A	令和3年度 発行額 B	令和3年度元利償還額			Dの財源内訳		令和3年度末 現在高 A+B-C E	Eの借入先別内訳	
			元金 C	利子	計 D	特定財源	一般財源等		政府資金	その他
1 公共事業等債	341,307	0	74,080	4,617	78,697	0	78,697	267,227	259,003	8,224
2 公営住宅建設事業債	290,048	1,400	39,918	1,564	41,482	11,339	30,143	251,530	54,251	197,279
3 災害復旧事業債	871,294	29,700	62,163	302	62,465	0	62,465	838,831	838,831	0
4 (旧)緊急防災・減災事業債	208,881		104,232	731	104,963	0	104,963	104,649	90,060	14,589
5 全国防災事業債	185,293		20,566	871	21,437	0	21,437	164,727	164,727	0
6 教育・福祉施設等整備事業債	841,691	0	154,868	8,284	163,152	0	163,152	686,823	179,051	507,772
うち 学校教育施設等整備事業債	133,237	0	29,456	1,967	31,423	0	31,423	103,781	103,781	0
うち 施設整備事業債(一般財源化分)	581,532	0	73,760	4,633	78,393	0	78,393	507,772		507,772
7 一般単独事業債	13,751,500	1,503,200	2,119,634	68,321	2,187,955	111,014	2,076,941	13,135,066	30,629	13,104,437
うち 合併特例事業債	11,661,013	1,230,900	1,696,883	61,785	1,758,668	0	1,758,668	11,195,030		11,195,030
うち (新)緊急防災・減災事業債	1,573,133	137,500	244,262	2,692	246,954	0	246,954	1,466,371	19,763	1,446,608
うち 緊急自然災害防止対策事業債	46,500	53,500	0	39	39	0	39	100,000	0	100,000
うち 緊急浚渫推進事業債	2,400	20,300	0	1	1	0	1	22,700	0	22,700
8 辺地対策事業債	2,377	0	1,123	8	1,131	0	1,131	1,254	1,254	
9 過疎対策事業債	7,588,828	950,500	639,830	11,105	650,935	0	650,935	7,899,498	5,983,557	1,915,941
10 国の予算貸付債(公有林整備事業債)	412,485	0	37,656	4,874	42,530	0	42,530	374,829		374,829
11 財源対策債	50,378	0	10,986	598	11,584	0	11,584	39,392	39,349	43
12 減収補てん債	100,072	0	11,092	631	11,723	0	11,723	88,980	300	88,680
13 減税補てん債	73,667		21,800	134	21,934	0	21,934	51,867	51,867	0
14 臨時財政対策債	13,049,651	786,200	1,214,883	48,163	1,263,046	0	1,263,046	12,620,968	8,781,704	3,839,264
15 都道府県貸付金	109,753	0	47,741	643	48,384	0	48,384	62,012		62,012
16 その他(一般会計出資債・調整債)	121,491	0	14,121	2,645	16,766	0	16,766	107,370	66,725	40,645
合 計	37,998,716	3,271,000	4,574,693	153,491	4,728,184	122,353	4,605,831	36,695,023	16,541,308	20,153,715

※緊急浚渫推進事業債は、令和2年度に創設

資料：地方財政状況調査による普通会計ベース

■市債借入先別・利率別現在高の状況

(単位：千円)

利 率 等 借 入 先	令和2年度末 現 在 高 A	令 和 3 年 度			D の 利 率 別 内 訳									
		発 行 額 B	償 還 元 金 額 C	差引現在高 D=A+B-C	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下
1 財 政 融 資 資 金	16,673,827	1,221,500	1,521,296	16,374,031	14,590,651	1,310,405	212,139	187,826	64,680	2,487	3,706	504	520	1,113
2 旧 郵 政 公 社 資 金	222,182	0	54,905	167,277	48,168	40,481	8,599	70,029	0	0	0	0	0	0
3 地方公共団体金融機構	5,524,794	706,600	590,215	5,641,179	4,319,406	865,757	1,072	423,402	25,647	2,427	3,065	0	0	403
4 国 の 予 算 貸 付 関 係 機 関	412,485	0	37,656	374,829	66,550	108,319	39,482	154,493	721	1,385	2,364	478	892	145
5 市 中 銀 行	4,415,069	0	676,366	3,738,703	1,126,726	1,567,919	749,584	252,474	42,000					
6 その他の金融機関	6,248,697	981,400	991,655	6,238,442	4,351,765	720,206	478,054	304,269	384,148					
7 共 済 等	4,391,909	361,500	654,859	4,098,550	3,753,668	308,019	36,863							
	市 町 村 振 興 協 会	1,205,406	166,000	195,307	1,042,988	124,184	8,927							
	職 員 共 済 組 合	3,186,503	195,500	459,552	2,710,680	183,835	27,936							
8 京 都 府 貸 付 金	109,753	0	47,741	62,012	22,812	28,780	10,420							
合 計	37,998,716	3,271,000	4,574,693	36,695,023	28,279,746	4,949,886	1,536,213	1,392,493	517,196	6,299	9,135	982	1,412	1,661

※ 「市中銀行」は京都銀行からの借入金、「その他の金融機関」は京都北都信用金庫、但馬信用金庫、京都農業協同組合、京都府信用漁業協同組合連合会からの借入金 資料：地方財政状況調査による普通会計ベース

※ 最高利率4.90%（H3年度借入：農林漁業金融公庫貸付金）

※ 最低利率0.00%（H27年度借入：京都市市町村振興協会）、無利子以外の最低利率0.002%（H30年度借入：地方公共団体金融機構、R2年度借入：京都市市町村振興協会、京都市市町村職員共済組合）

■人件費の状況

(単位：千円、％)

区 分	令和3年度 算 額 ①	令和2年度 算 額 ②	前年度比較		【 参 考 】			備 考
			③＝①－②	③／②	令和元年度 決 算 額	平成30年度 決 算 額	平成29年度 決 算 額	
1 議 会 議 員	145,093	149,713	△ 4,620	△ 3.1	168,998	172,803	173,818	
(1) 報 酬	87,660	88,184	△ 524	△ 0.6	99,350	101,584	101,580	
(2) 期 末 手 当	28,143	29,128	△ 985	△ 3.4	32,344	32,611	32,125	
(3) 共 済 費	29,290	32,401	△ 3,111	△ 9.6	37,304	38,608	40,113	
2 市 長 等 特 別 職	65,618	50,574	15,044	29.7	66,600	66,466	70,151	
(1) 給 料	32,284	24,526	7,758	31.6	32,890	32,889	35,020	R2は副市長1人
(2) 期 末 手 当	10,393	8,624	1,769	20.5	10,717	10,558	11,069	
(3) そ の 他 の 手 当	13,992	11,256	2,736	24.3	14,187	14,188	15,189	
(4) 共 済 費	8,949	6,168	2,781	45.1	8,806	8,831	8,873	
3 そ の 他 の 特 別 職	137,157	154,093	△ 16,936	△ 11.0	277,177	261,661	266,739	
(1) 報 酬	98,477	116,193	△ 17,716	△ 15.2	221,938	207,314	212,954	
(2) 共 済 費 等	38,680	37,900	780	2.1	55,239	54,347	53,785	
特 別 職 計	347,868	354,380	△ 6,512	△ 1.8	512,775	500,930	510,708	
4 一 般 職 員	4,653,945	4,588,356	65,589	1.4	4,671,416	4,861,901	4,839,811	
(1) 基 本 給 (給 料)	2,151,146	2,107,709	43,437	2.1	2,102,809	2,147,050	2,189,111	
(2) そ の 他 の 手 当	1,740,212	1,714,086	26,126	1.5	1,784,993	1,926,166	1,879,192	
① 扶 養 手 当	79,135	82,206	△ 3,071	△ 3.7	90,405	94,580	85,964	
② 住 居 手 当	24,185	22,842	1,343	5.9	20,783	19,772	16,755	
③ 通 勤 手 当	53,594	53,735	△ 141	△ 0.3	55,446	56,219	55,166	
④ 単 身 赴 任 手 当	0	456	△ 456	皆減	456	456	456	
⑤ 特 殊 勤 務 手 当	9,467	9,608	△ 141	△ 1.5	9,021	9,009	9,155	
⑥ 時 間 外 勤 務 手 当	214,257	188,703	25,554	13.5	191,209	221,664	194,568	
⑦ 休 日 勤 務 手 当	28,064	28,964	△ 900	△ 3.1	35,744	28,140	30,049	
⑧ 夜 間 勤 務 手 当	10,464	10,344	120	1.2	10,303	10,076	9,956	
⑨ 宿 日 直 手 当	5,100	5,064	36	0.7	5,218	5,020	4,796	
⑩ 管 理 職 手 当	64,792	62,272	2,520	4.0	63,912	63,927	65,101	
⑪ 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	3,494	1,564	1,930	123.4	1,784	6,706	4,901	
⑫ 期 末 勤 勉 手 当	880,819	885,452	△ 4,633	△ 0.5	922,400	919,933	903,309	
⑬ 退 職 手 当 組 合 負 担 金	366,841	362,876	3,965	1.1	378,312	490,664	499,016	
(3) 共 済 費	762,587	766,561	△ 3,974	△ 0.5	783,614	788,685	771,508	
5 会 計 年 度 任 用 職 員	1,095,084	993,645	101,439	10.2				R2制度開始
(1) 報 酬 (時 間 外 報 酬 含 む)	809,136	772,680	36,456	4.7				
(2) 期 末 手 当	143,625	96,218	47,407	49.3				
(3) 共 済 費	142,323	124,747	17,576	14.1				
一 般 職 計	5,749,029	5,582,001	167,028	3.0	4,671,416	4,861,901	4,839,811	
人 件 費 合 計	6,096,897	5,936,381	160,516	2.7	5,184,191	5,362,831	5,350,519	
6 事 業 費 支 弁 人 件 費	92,483	134,338	△ 41,855	△ 31.2	185,601	176,439	131,221	性質区分は、投資的経費
7 国 保 等 振 替 人 件 費	155,949	168,708	△ 12,759	△ 7.6	171,446	137,134	156,139	性質区分は、繰出金
8 職 員 児 童 手 当	44,560	44,580	△ 20	0.0	48,621	46,670	49,225	性質区分は、扶助費
総 計	6,389,889	6,284,007	105,882	1.7	5,589,859	5,723,074	5,687,104	

※国保等振替人件費は、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業及び介護保険事業特別会計で支弁したものと整理した職員人件費。

資料：地方財政状況調査による普通会計ベース

■経常収支比率の状況

歳 入	決 算 額	臨 時的 な も の			経 常 的 な も の			構 成 比	
		臨時計	特定財源	一般財源	経常計	特定財源	一般財源	決算額 構成比 %	経常一般 財源比率 %
1 市 税	4,986,438			0	4,986,438		4,986,438	12.9	12.9
2 地 方 譲 与 税	313,588				313,588		313,588	0.8	0.8
3 利 子 割 交 付 金	4,433				4,433		4,433	0.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	43,112				43,112		43,112	0.1	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	50,182				50,182		50,182	0.1	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	66,611				66,611		66,611	0.2	0.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,242,130				1,242,130		1,242,130	3.2	3.2
8 ゴルフ場利用税交付金	9,941				9,941		9,941	0.0	0.0
9 自動車取得税交付金	21				21		21	0.0	0.0
10 環 境 性 能 割 交 付 金	37,575				37,575		37,575	0.1	0.1
11 国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	57,390				57,390		57,390	0.2	0.1
12 地 方 特 例 交 付 金	214,881				214,881		214,881	0.6	0.6
13 地 方 交 付 税	15,360,620	1,775,884		1,775,884	13,584,736		13,584,736	39.8	35.2
14 交通安全対策特別交付金	4,952				4,952		4,952	0.0	0.0
15 分 担 金 及 び 負 担 金	147,191	80,003	51,291	28,712	67,188	67,188	0	0.4	0.0
16 使 用 料	247,610	3,154	0	3,154	244,456	198,048	46,408	0.6	0.1
16 手 数 料	459,256	1,208	0	1,208	458,048	458,048	0	1.2	0.0
17 国 庫 支 出 金	5,628,366	3,105,781	2,381,829	723,952	2,522,585	2,522,585		14.6	0.0
18 府 支 出 金	2,402,610	804,422	802,755	1,667	1,598,188	1,598,188		6.2	0.0
19 財 産 収 入	181,957	15,367	5,463	9,904	166,590	0	166,590	0.5	0.4
20 寄 附 金	940,383	940,383	940,383	0				2.4	0.0
21 繰 入 金	1,457,410	1,457,410	926,410	531,000				3.8	0.0
22 繰 越 金	1,006,696	1,006,696	118,229	888,467				2.6	0.0
23 諸 収 入	478,425	330,470	211,889	118,581	147,955	147,877	78	1.2	0.0
24 市 債	3,271,000	2,484,800	2,484,800	0	786,200	0	786,200	8.5	2.0
歳 入 合 計	38,612,778	12,005,578	7,923,049	4,082,529	26,607,200	4,991,934	21,615,266	100.0	55.8
構成比	100.0	31.1	20.5	10.6	68.9	12.9	56.0		

※市債の臨時財政対策債は、経常的な一般財源欄に計上

(単位：千円)									
歳 出	決 算 額	臨 時的 な も の			経 常 的 な も の			決算額 構成比 %	経常収 支比率 ②/① %
		臨時計	特定財源	一般財源	経常計	特定財源	一般財源	②	
1 人 件 費	6,096,897	420,879	131,561	289,318	5,676,018	343,777	5,332,241	16.3	24.7
2 物 件 費	5,704,558	1,722,122	903,187	818,935	3,982,436	1,337,999	2,644,437	15.2	12.2
3 維 持 補 修 費	839,384	356,457	83,477	272,980	482,927	166,062	316,865	2.2	1.5
4 扶 助 費	6,164,838	1,393,093	1,354,264	38,829	4,771,745	3,248,145	1,523,600	16.5	7.0
5 補 助 費 等	4,536,369	1,653,983	623,110	1,030,873	2,882,386	395,089	2,487,297	12.1	11.5
6 積 立 金	2,079,255	2,079,255	947,174	1,132,081				5.6	0.0
7 投 資 ・ 出 資 金	1,295,470	826,643	260,100	566,543	468,827	0	468,827	3.5	2.2
8 貸 付 金	35,422	27,592	14,992	12,600	7,830	630	7,200	0.1	0.0
9 繰 出 金	2,742,390	171,779	19,000	152,779	2,570,611	489,505	2,081,106	7.3	9.6
10 公 債 費	4,728,184	68,968	68,968	0	4,659,216	53,385	4,605,831	12.6	21.3
(小 計)	34,222,767	8,720,771	4,405,833	4,314,938	25,501,996	6,034,592	19,467,404	91.4	90.1
投 資	普通建設事業	3,065,595	3,065,595	2,408,569	657,026			8.2	
	災害復旧事業	132,264	132,264	65,989	66,275			0.4	
	(小 計)	3,197,859	3,197,859	2,474,558	723,301			8.6	
歳 出 合 計	37,420,626	11,918,630	6,880,391	5,038,239	25,501,996	6,034,592	19,467,404	100.0	90.1
構成比	100.0	31.9	18.4	13.5	68.1	16.1	52.0		

資料：地方財政状況調査による普通会計ベース

■財政収支・財政指標の推移

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		増 減 率 等		増 減 率 等		増 減 率 等		増 減 率 等		増 減 率 等
歳 入 総 額 (A)	34,827,168	1.6	35,391,660	1.6	35,837,229	1.3	42,608,033	18.9	38,612,778	△ 9.4
歳 出 総 額 (B)	33,671,528	1.0	34,242,437	1.7	34,860,491	1.8	41,601,337	19.3	37,420,626	△ 10.0
歳入歳出差引額 (A) - (B) (C)	1,155,640	25.1	1,149,223	△ 0.6	976,738	△ 15.0	1,006,696	3.1	1,192,152	18.4
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	612,293	444.0	394,940	△ 35.5	226,621	△ 42.6	127,111	△ 43.9	165,721	30.4
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	543,347	△ 33.0	754,283	38.8	750,117	△ 0.6	879,585	17.3	1,026,431	16.7
単 年 度 収 支 (F)	△ 267,632	△ 22.1	210,936	△ 178.8	△ 4,166	△ 102.0	129,468	△ 3,207.7	146,846	13.4
積 立 金 (G)	414	△ 99.8	200,386	48,302.4	500,620	149.8	400,766	△ 19.9	650,775	62.4
繰 上 償 還 金 (H)	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
積 立 金 取 崩 し 額 (I)	794,900	皆増	0	皆減	0	0.0	0	0.0	0	0.0
実 質 単 年 度 収 支 (F+G+H-I) (J)	△ 1,062,118	642.5	411,322	△ 138.7	496,454	20.7	530,234	6.8	797,621	50.4
基準財政収入額(一本算定) (K)	5,094,249	△ 3.0	5,157,023	1.2	5,163,938	0.1	5,491,692	6.3	5,299,145	△ 3.5
基準財政需要額(一本算定) (L)	17,114,605	△ 0.2	17,404,621	1.7	17,679,335	1.6	18,389,886	4.0	18,904,862	2.8
標 準 財 政 規 模 (M)	20,131,639	△ 2.3	20,081,573	△ 0.2	19,753,202	△ 1.6	20,382,297	3.2	20,961,069	2.8
臨時財政対策債発行可能額 (N)	874,439	0.9	865,432	△ 1.0	638,120	△ 26.3	643,685	0.9	786,278	22.2
実 質 収 支 比 率 (E)/(M) (O)	2.7	△ 1.2	3.8	1.1	3.8	0.0	4.3	0.5	4.9	0.6
経 常 収 支 比 率 (P)	94.9	4.8	95.5	0.6	97.2	1.7	94.3	△ 2.9	90.1	△ 4.2
財 政 力 指 数 (K)/(L) (Q)	0.298	△ 0.008	0.296	△ 0.002	0.292	△ 0.004	0.299	0.007	0.280	△ 0.019
	3 か 年 平 均	0.304	△ 0.003	0.300	△ 0.004	0.295	△ 0.005	0.296	0.001	0.290
公 債 費 比 率 (R)	8.0	0.5	8.4	0.4	8.8	0.4	7.9	△ 0.9	7.9	0.0
実 質 公 債 費 比 率 (T)	12.57363	2.94075	12.28518	△ 0.28845	12.39957	0.11439	12.42379	0.02422	12.84720	0.42341
	3 か 年 平 均	11.1	0.4	11.4	0.3	12.4	1.0	12.3	△ 0.1	12.5
将 来 負 担 比 率 (U)	113.5	22.6	127.1	13.6	137.9	10.8	129.2	△ 8.7	120.0	△ 9.2

※標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。

■財政健全化指標関係 実質赤字比率・連結実質赤字比率の状況

【実質赤字比率】

(単位：千円)

会計区分	会 計 名 称	実質収支額			摘 要
		令和3年度	令和2年度	増 減	
一般会計等	一般会計 A	1,026,431	879,585	146,846	形式収支 － 繰越財源
標準財政規模		20,961,069	20,382,297	578,772	標準税収入額、普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額の合算額
実 質 赤 字 比 率		△ 4.89%	△ 4.31%	△ 0.58 [※] ポイント	※黒字の場合は、マイナス表示

【連結実質赤字比率】

(単位：千円)

会計区分		会 計 名 称	実質収支額（資金不足・剰余金）			摘 要
			令和3年度	令和2年度	増 減	
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業会計を除く		国民健康保険事業	590,398	392,223	198,175	形式収支 ― 繰越財源
		国民健康保険直営診療所事業	52,987	40,898	12,089	
		後期高齢者医療事業	5,076	2,906	2,170	
		介護保険事業	98,413	79,023	19,390	
		介護サービス事業	31,819	31,318	501	
		計 B	778,693	546,368	232,325	
公 営 企 業 会 計	法適用	水道事業	1,099,892	1,232,149	△ 132,257	流動資産 ―（流動負債 ＋ 算入地方債） （資金不足の場合、解消可能資金不足額があれば控除可能） ※算入地方債・・・建設改良費、準建設改良費以外の経費に充てるために起した地方債の残高
		下水道事業	307,702	147,070	160,632	
		病院事業	△ 141,908	△ 522,915	381,007	
		計 C	1,265,686	856,304	409,382	
	法非適用	市民太陽光発電所事業	17,059	17,977	△ 918	形式収支 ― 繰越財源（赤字の場合、解消可能資金不足があれば控除可能） （形式収支 ― 繰越財源）＋ 土地収入見込額 ― 市債残高 ただし造成中の用地造成事業は算定対象外。また当該会計の決算額が黒字の場合には、市債残高を算入した結果が赤字であっても「0」となる。
		工業用地造成事業	27,143	28,644	△ 1,501	
		宅地造成事業	45,491	45,589	△ 98	
		計 D	89,693	92,210	△ 2,517	
	計（B+C+D）		2,134,072	1,494,882	639,190	
	合 計（A+B+C+D）		3,160,503	2,374,467	786,036	
標 準 財 政 規 模		20,961,069	20,382,297	578,772	標準税収入額等、普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額の合算額	
連 結 実 質 赤 字 比 率		△ 15.07%	△ 11.64%	△ 3.43ポイント	※黒字の場合は、マイナス表示	

■財政健全化指標関係 実質公債費比率等の状況（その1）

（単位：千円、％、ポイント）

項 目			平成29年度	伸び率等	平成30年度	伸び率等	令和元年度	伸び率等	令和2年度	伸び率等	令和3年度	伸び率等
標準財政規模			A									
標準税収入額等			20,131,639	△ 2.3	20,081,573	△ 0.2	19,753,202	△ 1.6	20,382,297	3.2	20,961,069	2.8
普通交付税			6,408,388	△ 2.7	6,488,804	1.3	6,497,708	0.1	6,849,813	5.4	6,590,055	△ 3.8
臨時財政対策債発行可能額			12,848,812	△ 2.3	12,727,337	△ 0.9	12,617,374	△ 0.9	12,888,799	2.2	13,584,736	5.4
臨時財政対策債発行可能額			874,439	0.9	865,432	△ 1.0	638,120	△ 26.3	643,685	0.9	786,278	22.2
前年度末地方債現在高			B									
前年度末地方債現在高			40,604,810	△ 3.9	39,712,024	△ 2.2	39,217,931	△ 1.2	38,787,304	△ 1.1	37,998,716	△ 2.0
当該年度地方債発行額			C									
当該年度地方債発行額			3,377,700	42.9	3,923,500	16.2	4,058,700	3.4	3,665,100	△ 9.7	3,271,000	△ 10.8
当該年度償還額			D									
当該年度償還額			4,595,571	4.4	4,696,506	2.2	4,724,356	0.6	4,649,959	△ 1.6	4,728,184	1.7
うち 元金分			E									
うち 元金分			4,270,486	6.0	4,417,593	3.4	4,489,327	1.6	4,453,688	△ 0.8	4,574,693	2.7
うち 当該年度繰上償還額			F									
うち 当該年度繰上償還額			15,856	487.3	3,000	△ 81.1	30,826	927.5	35,252	14.4	68,968	95.6
当該年度償還額充当特定財源			G									
当該年度償還額充当特定財源			64,481	△ 19.1	53,657	△ 16.8	57,150	6.5	57,515	0.6	53,385	△ 7.2
基準財政需要額 算入公債費	単位費用分	H	3,149,719	5.0	3,223,810	2.4	3,180,209	△ 1.4	3,200,737	0.6	3,207,853	0.2
	事業費補正分	I	198,216	△ 32.5	172,733	△ 12.9	119,528	△ 30.8	100,307	△ 16.1	90,974	△ 9.3
(D - F - G - H)			J									
(D - F - G - H)			1,365,515	3.5	1,416,039	3.7	1,456,171	2.8	1,356,455	△ 6.8	1,397,978	3.1
決算統計37表債務負担行為の状況 05行17列の額 < PFI 事業 >			K									
決算統計37表債務負担行為の状況 05行17列の額 < PFI 事業 >			0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
決算統計37表債務負担行為の状況 05行19列の額 < 五省協定等 >			K'									
決算統計37表債務負担行為の状況 05行19列の額 < 五省協定等 >			0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費比率 (J - L) / (A - H)												
公債費比率 (J - L) / (A - H)			8.0	0.5	8.4	0.4	8.8	0.4	7.9	△ 0.9	7.9	0.0
転貸債償還額			L									
転貸債償還額			6,152	△ 9.3	5,490	△ 10.8	4,552	△ 17.1	3,618	△ 20.5	2,542	△ 29.7
公営企業債償還額			M									
公営企業債償還額			46,870	△ 15.1	44,827	△ 4.4	44,017	△ 1.8	42,967	△ 2.4	42,530	△ 1.0
地方債残高比率 (B + C - E) / A												
地方債残高比率 (B + C - E) / A			197.3	0.2	195.3	△ 2.0	196.4	1.1	186.4	△ 10.0	175.1	△ 11.3

■財政健全化指標関係 実質公債費比率等の状況（その2）

（単位：千円、％、ポイント）

項 目		平成29年度	伸び率等	平成30年度	伸び率等	令和元年度	伸び率等	令和2年度	伸び率等	令和3年度	伸び率等	
当該年度償還額		D	4,595,571	4.4	4,696,506	2.2	4,724,356	0.6	4,649,959	△ 1.6	4,728,184	1.7
	うち当該年度繰上償還額	d1	15,856	487.3	3,000	△ 81.1	30,826	927.5	35,252	14.4	68,968	95.6
	うち満期一括償還地方債の元金償還金	d2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	うち減償基金の運用によって生じた利子等を財源とした額	d3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
小 計 （D－（d1+d2+d3））		D'	4,579,715	4.1	4,693,506	2.5	4,693,530	0.0	4,614,707	△ 1.7	4,659,216	1.0
公営企業債償還額		M	46,870	△ 15.1	44,827	△ 4.4	44,017	△ 1.8	42,967	△ 2.4	42,530	△ 1.0
当該年度準元利償還額（n1～n5）		N	1,834,610	19.4	1,734,570	△ 5.5	1,674,853	△ 3.4	1,809,661	8.0	1,951,340	7.8
	満期一括償還地方債の年度割相当額	n1	10,000	0.0	10,000	0.0	10,000	0.0	10,000	0.0	10,000	0.0
	公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金	n2	※1 1,796,504	21.7	1,696,189	△ 5.6	1,644,753	△ 3.0	1,782,810	8.4	1,925,991	8.0
	一部事務組合等負担金(公債費相当分)	n3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	n4	28,106	△ 43.7	28,381	1.0	20,100	△ 29.2	16,851	△ 16.2	15,349	△ 8.9
	一時借入金利子額	n5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
当該年度準元利償還額充当特定財源		O	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
都市計画事業の財源として発行された地方債償還額に充当した都市計画税		Q	4	△ 55.6	0	皆減	0	0.0	0	0.0	0	0.0
算入公債費	単位費用分	H	3,149,719	5.0	3,223,810	2.4	3,180,209	△ 1.4	3,200,737	0.6	3,207,853	0.2
	準公債費に係るもの	h	214,656	11.0	232,916	8.5	257,407	10.5	246,568	△ 4.2	283,686	15.1
	事業費補正分	I	198,216	△ 32.5	172,733	△ 12.9	119,528	△ 30.8	100,307	△ 16.1	90,974	△ 9.3
	準公債費に係るもの	i	576,065	2.3	603,984	4.8	631,717	4.6	614,532	△ 2.7	621,799	1.2
	密度補正分	P	229,091	△ 1.8	221,176	△ 3.5	219,702	△ 0.7	216,442	△ 1.5	229,580	6.1
	合 計	R	4,367,747	2.0	4,454,619	2.0	4,408,563	△ 1.0	4,378,586	△ 0.7	4,433,892	1.3
実質公債費比率((D' + N)－(G+O+Q+R))／(A－R)		※2	12.57363	2.94075	12.28518	△ 0.28845	12.39957	0.11439	12.42379	0.02422	12.84720	0.42341
実 質 公 債 費 比 率 （ 3 か 年 平 均 ）			11.1	0.4	11.4	0.3	12.4	1.0	12.3	△ 0.1	12.5	0.2

※ 実質公債費比率は、単年度分は小数点以下第6位四捨五入、3か年平均は小数点以下第1位未満切捨てとなる。

※1及び※2 昨年度数値を訂正したもの。

■財政健全化指標関係 将来負担比率の状況（その1）

（単位：千円）

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	備 考
将来負担額 ①～⑧の合計 A		69,636,952	70,962,605	△ 1,325,653	
地方債の現在高	一般会計 ①	36,695,023	37,998,716	△ 1,303,693	
債務負担行為に基づく支出予定額	丹後地区土地開発公社分	0	0	0	
	老人福祉施設等償還補助金分	0	1,500	△ 1,500	利息分は対象外
	計 ②	0	1,500	△ 1,500	
公営企業債等繰入見込額	水道事業会計	3,669,299	3,684,555	△ 15,256	令和元年度より簡易水道事業が統合
	下水道事業会計	20,706,746	20,934,610	△ 227,864	令和2年度より下水関係3事業が統合
	病院事業会計	4,187,518	4,217,923	△ 30,405	
	工業用地造成事業特別会計	0	0	0	一般会計からの繰入がないためゼロ
	市民太陽光発電所事業特別会計	0	0	0	一般会計からの繰入がないためゼロ
	国民健康保険直営診療所事業特別会計	168,292	148,769	19,523	
	介護サービス事業特別会計	92,637	23,798	68,839	
	計 ③	28,824,492	29,009,655	△ 185,163	
一部事務組合等負担見込額	住宅新築資金等貸付事業管理組合 ④	0	530	△ 530	
退職手当負担見込額	一般会計等対象職員	4,421,572	4,244,020	177,552	R3：615人、R2：605人
	特別職	15,234	5,337	9,897	R2副市長1人体制
	組合積立金控除額	△ 319,369	△ 297,153	△ 22,216	
	計 ⑤	4,117,437	3,952,204	165,233	
設立法人の負債額等負担見込額	地方道路公社	0	0	0	該当なし
	土地開発公社	0	0	0	債務補償契約を締結していない
	第三セクター等	0	0	0	//
	計 ⑥	0	0	0	
連結実質赤字額	当該年度連結実質赤字額 ⑦	0	0	0	
組合等連結実質赤字額負担見込額	京都府市町村職員退職手当組合	0	0	0	組合等の決算が黒字のためゼロ
	京都府後期高齢者医療広域連合	0	0	0	//
	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合	0	0	0	//
	京都府自治会館管理組合	0	0	0	//
	京都府市町村議会議員公務災害補償等組合	0	0	0	//
	京都地方税機構	0	0	0	//
	計 ⑧	0	0	0	

■財政健全化指標関係 将来負担比率の状況（その2）

（単位：千円）

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	備 考
充当可能財源等 ⑨～⑪の合計 B		49,789,434	50,282,416	△ 492,982	
充当可能基金	一般会計基金（地域振興基金等を除く）	6,909,654	6,095,295	814,359	
	土地開発基金	12,279	12,279	0	現金分のみ
	国民健康保険事業基金	5,367	5,365	2	
	介護給付費準備基金	481,195	341,072	140,123	
	介護サービス事業基金	297	297	0	
	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	32,128	32,128	0	現金分のみ
	計 ⑨	7,440,920	6,486,436	954,484	
充当可能特定歳入	ふるさと融資貸付金元金償還金	84,972	195,986	△ 111,014	
	市営住宅使用料	60,619	139,223	△ 78,604	
	都市計画税（公債費充当分）	0	0	0	滞納繰越分のみのため充当できない
	計 ⑩	145,591	335,209	△ 189,618	
基準財政需要額算入見込額	公債費残高に対する交付税算入額 ⑪	42,202,923	43,460,771	△ 1,257,848	
標準財政規模 C		20,961,069	20,382,297	578,772	
標準財政規模	標準税収入額等	6,590,055	6,849,813	△ 259,758	
	普通交付税額	13,584,736	12,888,799	695,937	
	臨時財政対策債	786,278	643,685	142,593	
算入公債費 D		4,433,892	4,378,586	55,306	
算入公債費	災害復旧費等	3,207,853	3,200,737	7,116	
	災害復旧費等（準元利償還金分）	283,686	246,568	37,118	特別会計等の公債費分
	事業費補正により算入された公債費	90,974	100,307	△ 9,333	
	事業費補正による算入公債費（準元利償還金分）	621,799	614,532	7,267	特別会計等の公債費分
	密度補正により算入された元利償還金	6,828	7,654	△ 826	
	密度補正により算入された準元利償還金	222,752	208,788	13,964	特別会計等の公債費分

◆将来負担比率の算式

＜分子＞	将来負担額 A	－	充当可能財源等 B	α	19,847,518	20,680,189	△ 832,671	
＜分母＞	標準財政規模 C	－	算入公債費 D	β	16,527,177	16,003,711	523,466	
将来負担比率（ α/β ）					120.0%	129.2%	△ 9.2% 以内	

■財政健全化指標関係 公営企業会計資金不足比率の状況

○法適用企業

(単位：千円、%)

会 計 名 称	年度	流動負債 ①	負債算入地方債 (退職手当債等) ②	流動資産 ③	小 計 ④=①+②-③	解 消 可 能 資金不足額 ⑤	資 金 不 足 額 ⑥=④-⑤	事業規模 ⑦	資金不足比率 ⑥/⑦
水道事業	R3	303,430	0	1,403,322	△ 1,099,892	0	△ 1,099,892	1,091,064	-
	R2	287,463	0	1,519,612	△ 1,232,149	0	△ 1,232,149	1,039,917	-
下水道事業	R3	341,199	0	648,901	△ 307,702	0	△ 307,702	508,690	-
	R2	266,659	0	413,729	△ 147,070	0	△ 147,070	502,875	-
病院事業	R3	1,392,912	143,378	1,394,382	141,908	0	141,908	6,303,956	2.2
	R2	1,667,905	130,943	1,275,933	522,915	0	522,915	6,062,778	8.6

※R元年度より、簡易水道事業が水道事業へ統合。

※令和2年度より3事業（集落排水事業・公共下水道事業・浄化槽整備事業）が下水道事業へ統合。

○法非適用企業

(単位：千円、%)

会 計 名 称	年度	歳 出 ①	負債算入地方債 (退職手当債等) ②	歳 入 (繰越財源控除) ③	小 計 ④=①+②-③	解 消 可 能 資金不足額 ⑤	資 金 不 足 額 ⑥=④-⑤	事業規模 ⑦	資金不足比率 ⑥/⑦
市民太陽光発電所事業	R3	46,480	0	63,539	△ 17,059	0	△ 17,059	45,519	-
	R2	45,497	0	63,474	△ 17,977	0	△ 17,977	46,524	-

○法非適用企業（用地関係会計）

(単位：千円、%)

会 計 名 称	年度	歳 出 ①	負債算入地方債 (退職手当債等) ②	歳 入 (繰越財源控除) ③	土地収入見込額 ④	地方債現在高 ⑤	長期借入金 ⑥	小 計 ⑦=①+②-③ +(⑤+⑥-④)	解 消 可 能 資金不足額 ⑧	資 金 不 足 額 ⑨=⑦-⑧	事業規模 ⑩	資金不足比率 ⑨/⑩
工業用地造成事業	R3	7,269	0	15,138	19,274	0	0	△ 27,143	0	△ 27,143	27,143	-
	R2	14,917	0	22,141	21,420	0	0	△ 28,644	0	△ 28,644	28,644	-
宅地造成事業	R3	17	0	44,793	715	0	0	△ 45,491	0	△ 45,491	45,491	-
	R2	9	0	44,801	797	0	0	△ 45,589	0	△ 45,589	45,589	-

※用地関係会計において、未売出となっている区画分の土地収入額は「0」となる。

※用地関係会計の小計は、①+②-③-④がマイナスであれば、⑤地方債現在高、⑥長期借入金を算入した結果がプラスとなっても「0」となる。

※用地関係会計の事業規模は、地方債現在高と長期借入金の合計額。但し、実質黒字額と土地収入見込額の合計額を下回る場合は、実質黒字額と土地収入見込額の合計額とする。

※資金不足がある場合は、正の数値で表記。（黒字の場合はマイナス表記）

■新型コロナウイルス感染症対策 主な事業一覧<歳出ベース>

番号	事業名称	項目名称	決算額	財 源 内 訳						所 管 部 局	
				臨時交付金	国庫補助金	府補助金	支え合い基金	市債・その他	一般財源	部	課
01	ふるさとブランド推進事業	地域ブランド創出モデル事業委託料	2,893	2,500	0	0	0	0	393	商工観光部	商工振興課
02	移住促進・空家改修支援事業	移住促進・空家改修支援事業費補助金	29,050	10,000	6,350	0	0	0	12,700	市長公室	政策企画課
03	デジタル戦略推進事業	デジタル戦略推進業務委託料	7,370	7,000	0	0	0	0	370	総務部	デジタル戦略課
04	京都丹後鉄道利用促進対策事業	京都丹後鉄道運行支援事業費補助金	50,905	50,500	0	0	0	0	405	市長公室	政策企画課
05	交通対策一般経費	地域交通運行維持給付金	4,300	4,000	0	0	0	0	300	市長公室	政策企画課
06	福祉施設入所予定者PCR検査費用支援事業	福祉施設入所予定者PCR検査費用補助金	2,646	2,000	0	0	500	0	146	健康長寿福祉部	長寿福祉課
07	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	565,680	0	565,097	0	0	0	583	健康長寿福祉部	生活福祉課
08	福祉施設等抗原定性検査キット購入費用支援事業	福祉施設等抗原定性検査キット購入費用補助金	1,222	0	0	0	1,000	0	222	健康長寿福祉部	長寿福祉課
09	自立相談支援事業	寄り添い支援センターLINE相談窓口運営経費	14	0	11				3	健康長寿福祉部	生活福祉課
10	離職者等支援事業	離職者住宅支給給付事業補助金	3,225	0	2,418	0	0	0	807	健康長寿福祉部	生活福祉課
11	離職者等支援事業	緊急一時生活支援事業	945	0	630	0	0	0	315	健康長寿福祉部	生活福祉課
12	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	4,616	0	4,616	0	0	0	0	健康長寿福祉部	生活福祉課
13	障害者就労支援事業	就労支援事業継続支援給付金	1,857	1,500	0	0	0	0	357	健康長寿福祉部	障害者福祉課
14	高齢者福祉施設整備事業	地域密着型サービス施設整備事業費補助金	3,870	0	0	3,870	0	0	0	健康長寿福祉部	長寿福祉課
15	放課後児童健全育成事業	放課後児童クラブ感染症対策経費	3,570	0	914	793	0	0	1,863	教育委員会事務局	子ども未来課
16	子育て支援センター事業	子育て支援センター感染症対策経費	277	0	0	0	0	0	277	教育委員会事務局	子ども未来課
17	こににちは赤ちゃん応援給付金支給事業	こににちは赤ちゃん応援給付金	26,500	25,000	0	0	1,500	0	0	健康長寿福祉部	健康推進課
18	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	子育て世帯生活支援特別給付金	56,379	0	56,379	0	0	0	0	健康長寿福祉部	生活福祉課
19	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	子育て世帯への臨時特別給付金	740,309	0	731,200	0	0	0	9,109	健康長寿福祉部	生活福祉課
20	保育所管理運営事業	公立保育所感染症対策経費	2,250	0	501	800	0	0	949	教育委員会事務局	子ども未来課
21	保育所保育事業等補助金	保育所等新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策事業補助金	4,300	0	1,415	1,900	0	0	985	教育委員会事務局	子ども未来課
22	認定こども園保育利用管理運営事業	認定こども園感染症対策経費	3,792	0	0	829	0	0	2,963	教育委員会事務局	子ども未来課
23	保育所等環境整備事業	保育業務支援システム導入経費	19,315	13,000	5,000	0	0	0	1,315	教育委員会事務局	子ども未来課
24	感染症予防対策事業	感染症対策用物品購入経費	14,423	11,439	0	0	2,500	0	484	健康長寿福祉部	健康推進課
25	感染症予防対策事業	感染症対策広報経費	2,147	1,000	0	0	0	0	1,147	健康長寿福祉部	新型コロナウイルス対策室

■新型コロナウイルス感染症対策 主な事業一覧<歳出ベース>

(単位：千円)

番号	事業名称	項目名称	決算額	財 源 内 訳						所 管 部 局	
				臨時交付金	国庫補助金	府補助金	支え合い基金	市債・その他	一般財源	部	課
26	新型コロナウイルスワクチン接種事業	新型コロナウイルスワクチン接種経費	315,322	0	308,394	0	0	諸収入 6,928	0	健康長寿福祉部	新型コロナウイルス対策室
27	市立病院線出金	病院事業会計繰出金	16,000	14,000	0	0	2,000	0	0	医療部	医療政策課
28	中小企業緊急雇用調整助成事業	中小企業緊急雇用調整助成金	26,454	23,000	0	0	3,000	0	454	商工観光部	商工振興課
29	農業関連施設管理運営事業	指定管理者休業協力金	887	0	0	0	500	0	387	農林水産部	農業振興課
30	京丹後食材ブランド創造事業	京丹後産食材ブランド化推進事業委託料	8,800	8,500	0	0	0	0	300	農林水産部	農業振興課
31	農林水産業緊急支援事業	事業継続応援給付金	840	500	0	0	0	0	340	農林水産部	農業振興課
32	農林水産業緊急支援事業	事業継続支援給付金	4,319	4,000	0	0	0	0	319	農林水産部	農業振興課
33	農林水産業緊急支援事業	がんばる事業所応援給付金	3,993	3,500	0	0	0	0	493	農林水産部	農業振興課
34	有害鳥獣対策事業	有害鳥獣被害防止対策実践・検証経費	12,181	11,000	0	0	0	0	1,181	農林水産部	農林整備課
35	海業推進事業	地域水産物販路拡大支援事業補助金	1,439	0	0	0	1,000	0	439	農林水産部	海業水産課
36	金融支援事業	新型コロナウイルス感染症対策利子補給金	8,802	8,500	0	0	0	0	302	商工観光部	商工振興課
37	金融支援事業	信用保証料補助金	13,030	11,000	0	0	0	0	2,030	商工観光部	商工振興課
38	商工業支援事業	創業等支援補助金	17,896	9,000	0	3,170	0	0	5,726	商工観光部	商工振興課
39	企業立地推進事業	企業移転移住支援金	4,200	4,000	0	100	0	0	100	商工観光部	商工振興課
40	近未来技術地域導入促進事業	海水浴駐車場混雑可視化実証事業	500	0	0	0	0	0	500	商工観光部	商工振興課
41	商工業緊急支援事業	事業継続応援給付金	40,276	40,000	0	0	0	0	276	商工観光部	商工振興課
42	商工業緊急支援事業	事業所等感染症対策緊急支援補助金	20,090	17,500	0	0	2,500	0	90	商工観光部	商工振興課
43	商工業緊急支援事業	事業継続支援給付金	94,646	94,500	0	0	0	0	146	商工観光部	商工振興課
44	商工業緊急支援事業	宿泊業緊急支援給付金	50,400	50,000	0	0	0	0	400	商工観光部	商工振興課
45	商工業緊急支援事業	がんばる事業所応援給付金	67,114	67,000	0	0	0	0	114	商工観光部	商工振興課
46	商工業緊急支援事業	事業所等PCR検査等費用補助金	193	0	0	0	0	0	193	商工観光部	商工振興課
47	商工業緊急支援事業	京都府認証制度認証取得支援補助金	507	0	0	0	500	0	7	商工観光部	商工振興課
48	地域消費喚起事業	クーポン券発行事業	61,382	61,000	0	0	0	0	382	商工観光部	商工振興課
49	滞在型観光地づくり推進事業	観光地域づくりチャレンジ支援事業補助金	5,894	3,000	0	0	2,500	0	394	商工観光部	観光振興課
50	海水浴場連絡員配置等支援事業	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策支援補助金	9,047	9,000	0	0	0	0	47	商工観光部	観光振興課

■新型コロナウイルス感染症対策 主な事業一覧<歳出ベース>

(単位：千円)

番号	事業名称	項目名称	決算額	財 源 内 訳						所 管 部 局	
				臨時交付金	国庫補助金	府補助金	支え合い基金	市債・その他	一般財源	部	課
51	滞在型観光魅力づくり実証研究事業	滞在型観光魅力づくり実証研究経費	12,463	12,000	0	0	0	0	463	商工観光部	観光振興課
52	観光等指定管理施設運営事業	指定管理者休業協力金	31,782	0	0	2,000	29,500	0	282	商工観光部	観光振興課
53	新たなワーク・ライフスタイル等住宅改修事業	新たなワーク・ライフスタイル等住宅改修補助金	2,416	2,000	0	0	0	0	416	建設部	都市計画・建築住宅課
54	救急活動業務	救急活動感染症対策用物品購入経費	1,056	1,000	0	0	0	0	56	消防本部	総務課
55	消防団活動運営事業	消防団新型コロナウイルス感染症対策経費	485	0	151	0	0	0	334	消防本部	総務課
56	災害対策一般経費	感染症対策用物品購入経費	4,558	3,000	0	0	0	0	1,558	総務部	総務課
57	学務経費	就学時検診新型コロナウイルス感染症対策経費	48	0	0	0	0	0	48	教育委員会事務局	学校教育課
58	学校情報化推進事業	ICT支援員業務委託料	11,316	10,000	0	0	0	0	1,316	教育委員会事務局	学校教育課
59	児童教職員健康管理事業	小学校新型コロナウイルス感染症対策経費	2,092	0	864	0	0	0	1,228	教育委員会事務局	学校教育課
60	中学校施設改修事業	中学校特別教室空調化工事	207,652	0	61,211	0	0	市債 145,400	1,041	教育委員会事務局	教育総務課
61	生徒教職員健康管理事業	中学校新型コロナウイルス感染症対策経費	900	0	344	0	0	0	556	教育委員会事務局	学校教育課
62	中学校教育推進活動実践事業	修学旅行キャンセル料補助金	3,255	3,000	0	0	0	0	255	教育委員会事務局	学校教育課
63	図書館管理運営事業	図書消毒機購入経費	7,843	7,500	0	0	0	0	343	教育委員会事務局	生涯学習課
64	オリピック・パラリンピックホストタウン推進事業	東京2020オリンピック事前合宿コロナ対策経費	6,322	0	0	6,322	0	0	0	教育委員会事務局	生涯学習課
65	こんにちは赤ちゃん特別給付金支給事業（繰越）	こんにちは赤ちゃん特別給付金	1,000	0	0	0	0	0	1,000	健康長寿福祉部	健康推進課
66	商工業緊急支援事業（繰越）	京都府緊急事態措置協力金市町村負担金	7,948	5,000	0	0	0	0	2,948	商工観光部	商工振興課
67	地域縮ぐるみ観光地づくり事業（繰越）	安全で安心な観光とふるさと創生事業費補助金	12,400	0	0	0	0	0	12,400	商工観光部	観光振興課
68	地域縮ぐるみ観光地づくり事業（繰越）	京都府北部地域連携都市圏振興社京丹後地域本部補助金	17,588	10,000	0	0	0	0	7,588	商工観光部	観光振興課
69	救急活動業務（繰越）	救急活動新型コロナウイルス感染症防止対策経費	5,317	0	0	0	0	0	5,317	消防本部	総務課
70	児童教職員健康管理事業（繰越）	小学校新型コロナウイルス感染症対策経費	13,924	0	6,944	0	0	0	6,980	教育委員会事務局	学校教育課
71	中学校施設改修事業（繰越）	中学校特別教室空調化工事（実施設計）	4,921	0	0	0	0	市債 4,600	321	教育委員会事務局	教育総務課
72	生徒教職員健康管理事業（繰越）	中学校新型コロナウイルス感染症対策経費	5,594	0	2,797	0	0	0	2,797	教育委員会事務局	学校教育課
合 計 <1>			2,696,947	620,439	1,755,236	19,784	47,000	156,928	97,560		

■新型コロナウイルス感染症対策 主な事業一覧<歳出ベース>

特別会計・企業会計

(単位：千円)

番号	会計 名称	事 業 名 称	項 目 名 称	決算額	財 源 内 訳						所 管 部 局	
					臨時交付金	国庫補助金	府補助金	基金	市債・その他	一般財源	部	課
01	国保	一般管理費	傷病見舞金	35						35	市民環境部	保険事業課
02	国保 直診	一般管理経費	感染拡大防止経費	23		22				1	医療部	医療政策課
03	国保 直診	一般管理経費	発熱外来専用診察室整備	748		748				0	医療部	医療政策課
04	介護	—	感染症対策消耗品	10			10			0	健康長寿福祉部	長寿福祉課
05	介サ	—	感染症対策消耗品	17			10			7	健康長寿福祉部	長寿福祉課
06	病院	—	コロナ患者受入対応経費	54,968		51,000				3,968	医療部	弥栄病院管理課 久美浜病院管理課
07	病院	—	特殊勤務手当（コロナ感染症対応分）	12,656			4,380			8,276	医療部	弥栄病院管理課 久美浜病院管理課
08	病院	—	院内感染症対策消耗品	782		192	514			76	医療部	弥栄病院管理課 久美浜病院管理課
09	病院	—	院内感染症対策医療機器・施設備品	30,362	17,357	260	2,806		9,900	39	医療部	弥栄病院管理課 久美浜病院管理課
合 計 <2>				99,601	17,357	52,222	7,720	0	9,900	12,402		
(参考) 上記事業の合計 <1> + <2>				2,796,548	637,796	1,807,458	27,504	47,000	166,828	109,962		

■新型コロナウイルス感染症対策 主な事業一覧<歳入ベース>

(単位：千円)

番号	会 計 名 称	項 目 名 称	決算額	概 要	所 管 部 局	
					部	課
O1	一般会計	固定資産税の特例軽減	△ 170,923	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業収入が減少した中小企業者等の事業用家屋及び償却資産の固定資産税を軽減	市民環境部	税務課
O2	国民健康保険事業特別会計	国民健康保険税の減免	△ 5,323	新型コロナウイルス感染症の影響により、主たる生計維持者の事業収入等の減少が見込まれる方に、一定の条件のもと、国民健康保険税を減免	市民環境部	保険事業課
O3	後期高齢者医療事業特別会計	後期高齢者医療保険料の減免	△ 773	後期高齢者医療保険加入者の属する世帯の世帯主の収入が著しく減少した場合、申請により 後期高齢者医療保険料の減免	市民環境部	保険事業課
O4	介護保険事業特別会計	介護保険料の減免	△ 2,763	新型コロナウイルス感染症の影響により、主たる生計維持者の事業収入等の減少が見込まれる方に、一定の条件のもと介護保険料を減免	健康長寿福祉部	長寿福祉課
合 計			△ 179,782			

O1	その他	公共施設の無料開放	—	令和2年8月1日から令和5年3月31日まで、市民、市内在勤及び在学者を対象に公共施設を無料開放（使用料の減免）	—	—
----	-----	-----------	---	---	---	---

令和3年度 ふるさと応援寄附金活用状況（使途目的別）

（単位：千円）

使途指定事業名	令和2年度 年度末残高①	令和3年度						
		充 当 額	使途指定分②	使途指定無し	寄附額	積立額③	利子④	年度末残高 ①-②+③+④
(1)にぎわいのふるさと応援事業	33,993	143,000	33,000	110,000	57,420	57,420		58,413
(2)環境のふるさと応援事業	42,158	39,000	39,000	0	80,187	80,187		83,345
(3)健康と福祉のふるさと応援事業	78,829	51,000	51,000	0	52,835	52,835		80,664
(4)未来を拓く子どもを育むふるさと応援事業	92,304	229,000	71,000	158,000	198,420	198,420		219,724
(5)市民協働と生涯学習のふるさと応援事業	3,018	0	0	0	5,693	5,693		8,711
(6)安心のふるさと応援事業	14,007	67,000	10,000	57,000	9,844	9,844		13,851
(7)コミュニティビジネス応援事業	7,307	1,000	1,000	0	4,724	4,724		11,031
(10)その他市長が必要と認める事業	1,567	0	0	0	2,871	2,871		4,438
がんばる観光業者応援プロジェクト	1,567	0	0	0	2,871	2,871		4,438
使途指定なし	326,597				464,357	464,357	212	※ 466,166
合 計	599,780	530,000	205,000	325,000	876,351	876,351	212	946,343

※使途指定なしの年度末残高は充当額（325,000千円）を除いています

（参考）

使途指定事業名	令和2年度 年度末残高	令和3年度						
		充当額			寄附額	積立額	利子	年度末残高
(8)京丹後市韓哲・まちづくり夢基金事業	558,889	3,156			36,079	36,079	2,235	594,047
(9)京丹後市新型コロナウイルス感染症支え合い基金事業	223,118	57,000			24,988	24,988	73	191,179
その他（基金に積み立てず直接充当しているもの）		2,965			2,965	0		
関西学生対校駅伝がバ・メトロクラフト・ファンデーション		1,565			1,565	0		
図書購入・学校設備充実		1,400			1,400	0		
合 計	782,007	63,121			64,032	61,067	2,308	785,226

（9）は新型コロナウイルス感染症対策がバ・メトロクラフト・ファンデーション分を含む

合 計	1,381,787	593,121			940,383	937,418	2,520	1,731,569
-----	-----------	---------	--	--	---------	---------	-------	-----------

令和3年度 ふるさと応援寄附金活用状況（充当事業別）

（単位：千円）

No	予算科目	事業名	活用用途	項目金額	うち一財	充当額	(1) にぎわい	(2) 環境	(3) 健康と福祉	(4) 未来・子ども	(5) 協働・生涯学習	(6) 安心	(7) デジタル	使途指定なし
1	02-01-10-02	移住促進・空家改修支援事業	(1)	37,279	17,196	9,000								9,000
2	02-01-13-02	コミュニティ支援事業	(1),(7)	84,964	56,376	40,000	10,000						1,000	29,000
3	02-01-15-03	市営バス運行事業	(1)	9,536	5,710	5,000								5,000
4	03-01-03-07	地域生活支援事業	(3)	52,667	30,280	24,000			24,000					
5	03-01-03-08	障害者就労支援事業	(3)	6,910	4,510	2,000			2,000					
6	03-01-05-01	子育て支援医療事業	(3)	145,286	88,733	20,000			20,000					
7	03-02-02-02	放課後児童健全育成事業	(4)	196,645	145,717	34,000				11,000				23,000
8	03-02-04-03	保育業務委託料	(4)	208,403	193,162	70,000				15,000				55,000
9	04-01-03-03	妊産婦健康支援事業	(3)	23,020	18,053	5,000			5,000					
10	04-02-01-02	4R推進事業	(2)	10,504	2,618	2,000		2,000						
11	04-02-02-02	峰山リハビリセンター管理運営事業	(2)	265,812	212,044	37,000		37,000						
12	06-01-02-05	丹後王国「食のみやこ」支援事業	(1)	28,640	28,640	14,000	8,000							6,000
13	06-01-04-05	地域農業ブランド推進事業	(1)	26,000	13,000	8,000								8,000
14	07-01-02-04	商工業支援事業	(1)	29,726	15,726	10,000	5,000							5,000
15	07-01-05-09	地域総ぐるみ観光地づくり事業	(1)	63,190	55,805	40,000	10,000							30,000
16	07-01-06-04	観光等指定管理施設大規模改修事業	(1)	97,290	64,363	18,000								18,000
17	08-02-01-01	道路橋梁維持補修事業	(6)	118,298	118,298	65,000						10,000		55,000
18	10-01-02-06	学校安全対策事業	(6)	5,039	4,231	2,000								2,000
19	10-01-02-09	教育支援センター管理運営事業	(4)	10,209	9,662	5,000				5,000				
20	10-02-01-05	小学校スクールバス運行管理事業	(4)	88,791	88,791	65,000				20,000				45,000
21	10-03-01-05	中学校スクールバス運行管理事業	(4)	71,704	63,554	55,000				20,000				35,000
(合 計)				1,579,913	1,236,469	530,000	33,000	39,000	51,000	71,000	0	10,000	1,000	325,000

■第2次京丹後市総合計画に基づく一般会計決算額

基本理念

区分		最終予算額	構成比	決算額	構成比
1	歴史・文化、地場産業等の地域資源を活かしたまち	2,869,107	7.1	2,504,662	6.7
2	美しいふるさとの自然環境を守り次代に継承するまち	1,669,379	4.1	1,627,190	4.3
3	健やかで生きがいのある暮らしを実現するまち	3,772,921	9.4	3,767,611	10.1
4	安全で安心してくらせるまち	6,920,913	17.3	5,775,255	15.4
5	お互いに支え合い、助け合うまち	5,447,332	13.5	5,275,197	14.1
6	次代を担う子どもたちが「学び」を通じて夢をいただき、いきいきと成長するまち	5,759,069	14.3	5,674,660	15.2
7	誰もが幸福をますます実感できる市民総幸福のまち	13,827,846	34.3	12,796,051	34.2
		40,266,567	100.0	37,420,626	100.0

基本方針

区分		区分	決 算 額	構成比	最終予算額	構成比	不用額	執行率	当初予算額	構成比
1	産業基盤の維持・発展を図るとともに京丹後型「新グリーン経済」を構築します	1 地域の雇用・経済を担う商工業の振興	676,737	1.8	717,950	1.8	41,213	94.3	828,163	2.3
		2 6次産業化・ブランド化で農林業を振興	1,129,253	3.0	1,416,086	3.5	286,833	79.7	1,296,629	3.5
		3 つくり育てる漁業と海業の推進	40,939	0.1	41,299	0.1	360	99.1	42,450	0.1
2	京丹後ならではの観光・交流で極上のふるさとをつくります	4 滞在型観光・スポーツ観光の促進	657,733	1.8	693,772	1.7	36,039	94.8	654,957	1.8
3	次世代エネルギーを活かし、環境未来都市をつくります	5 次世代への美しい自然環境の継承	57,281	0.1	58,734	0.1	1,453	97.5	45,954	0.1
		6 脱炭素型社会の構築と気候変動への適応	12,785	0.0	12,794	0.0	9	99.9	13,782	0.0
		7 ごみの削減と資源化の推進	1,557,124	4.2	1,597,851	4.0	40,727	97.5	1,559,609	4.3
4	生涯現役で活躍する健康長寿社会を形成します	8 生涯にわたる体とこころの健康づくり	618,875	1.7	622,739	1.6	3,864	99.4	660,563	1.8
		9 地域包括医療・ケア体制の充実	3,148,736	8.4	3,150,182	7.8	1,446	99.9	3,192,955	8.7
5	災害に強く、安心して暮らせるまちをつくります	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実	981,034	2.6	1,347,679	3.4	366,645	72.8	1,189,219	3.3
		11 防犯・交通安全対策の推進	17,506	0.0	18,092	0.0	586	96.8	17,603	0.0
6	地域生活に活力を生む社会基盤を着実に整備します	12 快適な都市空間の形成	166,026	0.4	166,052	0.4	26	99.9	66,318	0.2
		13 高速道路網と安全な生活道路網の整備促進	1,455,708	3.9	1,877,387	4.7	421,679	77.5	1,416,495	4.2
		14 安全でうるおいのある住環境の形成	75,832	0.2	76,790	0.2	958	98.8	78,471	0.2
		15 ひとが行き交う公共交通の充実	454,251	1.2	506,029	1.3	51,778	89.8	455,568	1.2
		16 きれいな水を循環させる上下水道の整備	2,033,665	5.5	2,204,078	5.5	170,413	92.3	2,211,294	6.1
		17 未来都市の実現に向けた情報基盤の整備	591,233	1.6	724,806	1.8	133,573	81.6	748,530	2.0
7	支え合い、助け合う福祉のまちづくりを推進します	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進	1,605,198	4.3	1,650,610	4.1	45,412	97.2	1,101,777	3.0
		19 地域で共に生きる障害者福祉の推進	1,969,535	5.3	1,974,831	4.9	5,296	99.7	1,941,776	5.3
		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり	1,302,221	3.5	1,420,314	3.5	118,093	91.7	1,436,997	3.9
8	参加と協働でいきいきと活躍できる環境を築きます	21 市民参画・協働によるまちづくり	374,921	1.0	377,327	0.9	2,406	99.4	353,971	1.0
		22 人権を尊重するまちづくり	3,388	0.0	3,663	0.0	275	92.5	4,029	0.0
		23 男女共同参画社会の構築	1,275	0.0	1,408	0.0	133	90.6	1,408	0.0
		24 国際交流・多文化共生と広域連携の促進	18,659	0.0	19,179	0.1	520	97.3	21,921	0.1
9	夢と希望を持って、未来に飛躍する人づくりを進めます	25 子育て支援の総合的な推進	3,697,926	9.9	3,717,438	9.2	19,512	99.5	3,063,534	8.4
		26 未来を拓く学校教育の充実	1,523,190	4.1	1,582,088	3.9	58,898	96.3	1,677,613	4.6
		27 多様な学びを支援する社会教育の充実	303,772	0.8	307,528	0.8	3,756	98.8	332,984	0.9
		28 芸術・文化を活かしたまちづくりの推進	149,772	0.4	152,015	0.4	2,243	98.5	149,641	0.4
10	「幸福」を中心に据え総合計画の実現に向けた行財政運営	29 幸福度指標を活用した施策点検	1,373	0.0	1,519	0.0	146	90.4	2,439	0.0
		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）	12,794,678	34.2	13,826,327	34.3	1,031,649	92.5	11,893,113	32.6
※ 当初予算額には、繰越事業分を含んでいる。			37,420,626	100.0	40,266,567	100.0	2,845,941	92.9	36,459,763	100.0

※ 当初予算額には、繰越事業分を含んでいる。

※ 不用額には、翌年度への繰越事業分を含んでいる。

■第2次京丹後市総合計画に基づく一般会計決算額（前年度比較）

基本理念

区分		令和3年度		令和2年度		前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率
1	歴史・文化、地場産業等の地域資源を活かしたまち	2,504,662	6.7	3,004,490	7.2	△ 499,828	△ 16.6
2	美しいふるさとの自然環境を守り次代に継承するまち	1,627,190	4.3	1,493,181	3.6	134,009	9.0
3	健やかで生きがいのあるくらしを実現するまち	3,767,611	10.1	3,786,399	9.1	△ 18,788	△ 0.5
4	安全で安心して暮らせるまち	5,775,255	15.4	5,452,971	13.1	322,284	5.9
5	お互いに支え合い、助け合うまち	5,275,197	14.1	9,930,785	23.9	△ 4,655,588	△ 46.9
6	次代を担う子どもたちが「学び」を通じて夢をいただき、いきいきと成長するまち	5,674,660	15.2	6,037,834	14.5	△ 363,174	△ 6.0
7	誰もが幸福をますます実感できる市民総幸福のまち	12,796,051	34.2	11,895,677	28.6	900,374	7.6
		37,420,626	100.0	41,601,337	100.0	△ 4,180,711	△ 10.0

基本方針

計画項目

（単位：千円、％）

区分		区分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
			決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率
1	産業基盤の維持・発展を図るとともに京丹後型「新グリーン経済」を構築します	1 地域の雇用・経済を担う商工業の振興	676,737	1.8	1,023,915	2.5	△ 347,178	△ 33.9
		2 6次産業化・ブランド化で農林業を振興	1,129,253	3.0	1,053,566	2.5	75,687	7.2
		3 つくり育てる漁業と海業の推進	40,939	0.1	41,694	0.1	△ 755	△ 1.8
2	京丹後ならではの観光・交流で極上のふるさとをつくります	4 滞在型観光・スポーツ観光の促進	657,733	1.8	885,315	2.1	△ 227,582	△ 25.7
3	次世代エネルギーを活かし、環境未来都市をつくります	5 次世代への美しい自然環境の継承	57,281	0.1	48,543	0.1	8,738	18.0
		6 脱炭素型社会の構築と気候変動への適応	12,785	0.0	7,931	0.0	4,854	61.2
		7 ごみの削減と再資源化の推進	1,557,124	4.2	1,436,707	3.5	120,417	8.4
4	生涯現役で活躍する健康長寿社会を形成します	8 生涯にわたる体とこころの健康づくり	618,875	1.7	591,867	1.4	27,008	4.6
		9 地域包括医療・ケア体制の充実	3,148,736	8.4	3,194,532	7.7	△ 45,796	△ 1.4
5	災害に強く、安心して暮らせるまちをつくります	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実	981,034	2.6	1,220,744	2.9	△ 239,710	△ 19.6
		11 防犯・交通安全対策の推進	17,506	0.0	13,388	0.0	4,118	30.8
6	地域生活に活力を生む社会基盤を着実に整備します	12 快適な都市空間の形成	166,026	0.4	132,024	0.3	34,002	25.8
		13 高速道路網と安全な生活道路網の整備促進	1,455,708	3.9	1,274,498	3.1	181,210	14.2
		14 安全でうるおいのある住環境の形成	75,832	0.2	91,089	0.2	△ 15,257	△ 16.7
		15 ひとが行き交う公共交通の充実	454,251	1.2	492,668	1.2	△ 38,417	△ 7.8
		16 きれいな水を循環させる上下水道の整備	2,033,665	5.5	1,765,527	4.3	268,138	15.2
		17 未来都市の実現に向けた情報基盤の整備	591,233	1.6	463,033	1.1	128,200	27.7
7	支え合い、助け合う福祉のまちづくりを推進します	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進	1,605,198	4.3	6,365,522	15.3	△ 4,760,324	△ 74.8
		19 地域で共に生きる障害者福祉の推進	1,969,535	5.3	1,919,526	4.6	50,009	2.6
		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり	1,302,221	3.5	1,322,992	3.2	△ 20,771	△ 1.6
8	参加と協働でいきいきと活躍できる環境を築きます	21 市民参画・協働によるまちづくり	374,921	1.0	303,235	0.7	71,686	23.6
		22 人権を尊重するまちづくり	3,388	0.0	3,286	0.0	102	3.1
		23 男女共同参画社会の構築	1,275	0.0	991	0.0	284	28.7
		24 国際交流・多文化共生と広域連携の促進	18,659	0.0	15,233	0.1	3,426	22.5
9	夢と希望を持って、未来に飛躍する人づくりを進めます	25 子育て支援の総合的な推進	3,697,926	9.9	2,994,101	7.2	703,825	23.5
		26 未来を拓く学校教育の充実	1,523,190	4.1	1,864,349	4.5	△ 341,159	△ 18.3
		27 多様な学びを支援する社会教育の充実	303,772	0.8	1,052,499	2.5	△ 748,727	△ 71.1
		28 芸術・文化を活かしたまちづくりの推進	149,772	0.4	126,885	0.3	22,887	18.0
10	「幸福」を中心軸に据え総合計画の実現に向けた行財政運営	29 幸福度指標を活用した施策点検	1,373	0.0	607	0.0	766	126.2
		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）	12,794,678	34.2	11,895,070	28.6	899,608	7.6
			37,420,626	100.0	41,601,337	100.0	△ 4,180,711	△ 10.0

■（参考）一般会計歳入予算 財源構造推移

（単位：千円）

区 分	当 初 予 算	補 正 予 算													合 計
		1号 （4月専決）	2号 （5月臨時）	3号 （6月）	4号 （7月）	5号 （8月専決）	6号 （9月）	7号 （10月）	8号 （11月）	9号 （12月）	10号 （12月）	11号 （1月臨時）	12号 （3月）	13号 （3月専決）	
合 計	35,320,000	44,000	404,166	381,164	55,944	50,000	562,223	202,633	382,200	191,287	1,125,000	683,247	19,769	△ 307,015	39,114,618
1 市 税	4,743,752	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	177,243	40,329	4,961,324
2 地 方 譲 与 税	289,938	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,650	313,588
3 利 子 割 交 付 金	4,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	433	4,433
4 配 当 割 交 付 金	30,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,112	43,112
5 株式等譲渡所得割交付金	24,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,182	50,182
6 法 人 事 業 税 交 付 金	35,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31,611	66,611
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,100,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	142,130	1,242,130
8 ゴルフ場利用税交付金	7,900	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,041	9,941
9 自動車取得税交付金	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19	20
10 環 境 性 能 割 交 付 金	33,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,575	37,575
11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	57,000	0	0	0	0	0	0	0	0	390	0	0	0	0	57,390
12 地 方 特 例 交 付 金	200,000	0	0	0	0	0	13,732	0	0	0	0	0	0	1,149	214,881
13 地 方 交 付 税	14,100,000	0	0	0	0	0	332,289	0	0	0	0	140,000	312,447	475,884	15,360,620
普 通 交 付 税	12,800,000	0	0	0	0	0	332,289	0	0	0	0	140,000	312,447	0	13,584,736
特 別 交 付 税	1,300,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	475,884	1,775,884
14 交通安全対策特別交付金	5,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 48	4,952
15 分 担 金 及 び 負 担 金	211,045	0	0	0	0	0	4,872	0	0	11,895	0	0	△ 2,316	△ 15,821	209,675
16 使 用 料 及 び 手 数 料	569,700	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	38,327	△ 10,086	597,941
17 国 庫 支 出 金	3,783,572	29,000	40,166	136,726	13,944	0	55,288	98,980	382,200	69,359	1,125,000	44,462	61,336	△ 219,902	5,620,131
18 府 支 出 金	2,574,803	0	0	51,200	0	0	74,277	6,653	0	77,434	0	0	△ 34,241	△ 49,084	2,701,042
19 財 産 収 入	168,453	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,883	10,120	181,456
20 寄 附 金	600,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1,300	0	398,700	0	△ 59,617	940,383
21 繰 入 金	2,377,682	0	100,000	0	0	0	0	54,000	0	10,000	0	0	△ 624,163	△ 460,094	1,457,425
22 繰 越 金	150,000	0	234,000	208,000	42,000	50,000	65,000	43,000	0	0	0	87,585	0	0	879,585
23 諸 収 入	303,654	15,000	30,000	71,638	0	0	59,665	0	0	3,109	0	12,500	4,153	△ 47,698	452,021
24 市 債	3,951,500	0	0	△ 86,400	0	0	△ 42,900	0	0	17,800	0	0	84,100	△ 215,900	3,708,200
うち臨時財政対策債	1,010,000	0	0	0	0	0	△ 223,800	0	0	0	0	0	0	0	786,200

■（参考）一般会計歳出予算 性質別内訳推移

（単位：千円）

区 分		当 初 予 算	補 正 予 算													合 計
			1号 （4月専決）	2号 （5月臨時）	3号 （6月）	4号 （7月）	5号 （8月専決）	6号 （9月）	7号 （10月）	8号 （11月）	9号 （12月）	10号 （12月）	11号 （1月臨時）	12号 （3月）	13号 （3月専決）	
合 計		35,320,000	44,000	404,166	381,164	55,944	50,000	562,223	202,633	382,200	191,287	1,125,000	683,247	19,769	△ 307,015	39,114,618
義 務 的	人 件 費	6,696,155	104	104	△ 36,356	3,902	0	17,987	0	70	△ 26,531	741	1,022	△ 13,340	△ 229,780	6,414,078
	扶 助 費	4,674,874	0	0	3,555	0	0	0	1,500	0	26,730	0	0	17,032	△ 268,018	4,455,673
	公 債 費	4,667,148	0	0	68,968	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 7,000	0	4,729,116
	（ 小 計 ）	16,038,177	104	104	36,167	3,902	0	17,987	1,500	70	199	741	1,022	△ 3,308	△ 497,798	15,598,867
そ の 他	物 件 費	5,835,167	396	14,273	60,241	3,115	0	9,346	10,881	1,580	74,868	3,514	270,715	783	△ 431,338	5,853,541
	維 持 補 修 費	446,276	0	591	600	0	0	21,600	0	0	0	0	179,099	179,142		827,308
	補 助 費 等	4,623,386	43,500	348,708	34,172	49,298	0	85,206	190,706	380,550	60,059	1,120,745	13,531	△ 559,857	△ 433,235	5,956,769
	積 立 金	630,600	0	0	100,000	0	0	40,165	0	0	0	0	397,035	218,392	693,073	2,079,265
	投資及び出資金	1,254,256	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	75,114	0	1,329,370
	貸 付 金	74,020	0	30,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 6,008	△ 62,590	35,422
	繰 出 金	2,650,979	0	0	0	0	0	0	0	0	15,138	0	0	41,172	△ 118,104	2,589,185
	予 備 費	41,621	0	△ 156	△ 409	△ 371	7,000	11,247	△ 454	0	△ 2,808	0	944	124,956	611,868	793,438
	（ 小 計 ）	15,556,305	43,896	393,416	194,604	52,042	7,000	167,564	201,133	382,130	147,257	1,124,259	682,225	73,651	438,816	19,464,298
投 資 的	普通建設事業費	3,725,518	0	10,646	150,393	0	0	62,972	0	0	43,831	0	0	△ 10,440	△ 227,498	3,755,422
	補 助 事 業	948,945	0	0	368,897	0	0	1,572	0	0	4,851	0	0	27,195	△ 28,488	1,322,972
	単 独 事 業	2,776,573	0	10,646	△ 218,504	0	0	61,400	0	0	38,980	0	0	△ 37,635	△ 199,010	2,432,450
	災害復旧事業費	0	0	0	0	0	43,000	313,700	0	0	0	0	0	△ 40,134	△ 20,535	296,031
	補 助 事 業	0	0	0	0	0	0	203,000	0	0	0	0	0	△ 47,102	0	155,898
	単 独 事 業	0	0	0	0	0	43,000	110,700	0	0	0	0	0	6,968	△ 20,535	140,133
	（ 小 計 ）	3,725,518	0	10,646	150,393	0	43,000	376,672	0	0	43,831	0	0	△ 50,574	△ 248,033	4,051,453

■（参考）会計別 予算推移

（単位：千円、％）

会 計 名 称				当 初 予 算	補 正 予 算										現年分合計	前年度 繰越予算	總 合 計				
					1号 (4月専決)	2号 (5月臨時)	3号 (6月)	4号 (7月)	5号 (8月専決)	6号 (9月)	7号 (10月)	8号 (11月)	9号 (12月)	10号 (12月)				11号 (1月臨時)	12号 (3月)	13号 (3月専決)	
一 般 会 計				35,320,000	44,000	404,166	381,164	55,944	50,000	562,223	202,633	382,200	191,287	1,125,000	683,247	19,769	△ 307,015	39,114,618	1,151,949	40,266,567	
特 別 会 計	計	国民健康保険事業		6,100,000									236,536			15,977	363,099	6,715,612		6,715,612	
		国民健康保険直営診療所事業		214,000			982										30,835		245,817	3,063	248,880
		後期高齢者医療事業		868,000									△ 11,498					9,362	865,864		865,864
		介護保険事業		6,983,000						71,410			0				△ 32,930	△ 74,466	6,947,014	1,683	6,948,697
		介護サービス事業		130,000															130,000	126	130,126
		工業用地造成事業		10,000															10,000		10,000
		宅地造成事業		44,700															44,700		44,700
		市民太陽光発電所事業		47,000													11,020		58,020		58,020
		峰山財産区		5,800															5,800		5,800
		五箇財産区		1,000															1,000		1,000
		合 計		14,403,500	0	0	982	0	0	0	71,410	0	0	225,038	0	0	24,902	297,995	15,023,827	4,872	15,028,699
一般・特別会計 合計				49,723,500	44,000	404,166	382,146	55,944	50,000	633,633	202,633	382,200	416,325	1,125,000	683,247	44,671	△ 9,020	54,138,445	1,156,821	55,295,266	
企 業 会 計	計	水道事業	収益的	収 入	1,482,208													1,482,208		1,482,208	
				支 出	1,599,152								9,385					1,608,537		1,608,537	
			資本的	収 入	1,205,095														1,205,095	553,300	1,758,395
				支 出	1,746,707														1,746,707	756,215	2,502,922
		下水道事業	収益的	収 入	2,437,950												△ 74,038		2,363,912		2,363,912
				支 出	2,644,051									△ 5,311			8,518		2,647,258		2,647,258
			資本的	収 入	2,808,996									32,956			74,038		2,915,990	708,860	3,624,850
				支 出	3,458,833									29,674					3,488,507	709,933	4,198,440
		病院事業	収益的	収 入	7,477,000			3,550			10,560			73,200			△ 68,001	3,606	7,499,915		7,499,915
				支 出	7,805,000			△ 10,605	4,500		16,000			57,400			13,172	0	7,885,467		7,885,467
			資本的	収 入	568,408			7,700									△ 15,172	△ 2,177	558,759	1,500	560,259
				支 出	797,331			7,799							0		△ 20,640	0	784,490	37,500	821,990
		合 計		18,051,074	0	0	△ 2,806	4,500	0	16,000	0	0	91,148	0	0	1,050	0	18,160,966	1,503,648	19,664,614	
總 合 計				67,774,574	44,000	404,166	379,340	60,444	50,000	649,633	202,633	382,200	507,473	1,125,000	683,247	45,721	△ 9,020	72,299,411	2,660,469	74,959,880	

※ 特別会計及び企業会計は、一般会計の補正予算の時期にあわせ記載

※ 企業会計の合計は、収益的支出及び資本的支出の歳出の合計 ゼロ表示は、予算総額に増減のない補正予算



令和3年度京丹後市一般会計決算

～ 主な施策の実績～

令和3年度一般会計決算

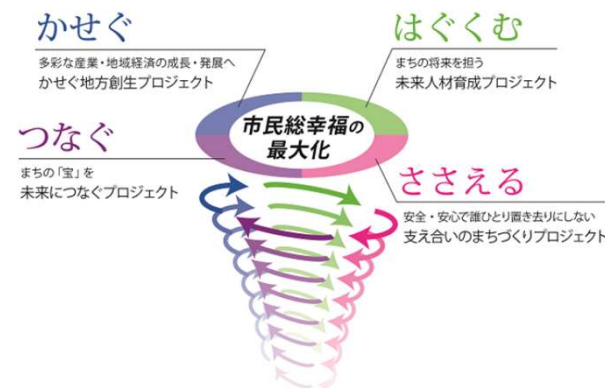
令和3年度は、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症に対する緊急事態措置やまん延防止等重点措置が繰り返し対策される中、ワクチン接種をはじめ市民の皆様の命と健康、事業と生活を守り支えるための対策に全力で取り組むとともに、第2次京丹後市総合計画の基本計画の初年度として“「幸福」を中心軸に、未来への活力を創造～京丹後にあふれる可能性の実現へ～”の実現に向け、様々な取組を実施。

決算収支

▶歳入決算額	386億1,278万円	(R2 426億 803万円)	前年度比	△9.4%
▶歳出決算額	374億2,063万円	(R2 416億 134万円)	前年度比	△10.0%
▶形式収支	11億9,215万円	(R2 10億 669万円)	前年度比	+18.4%
▶実質収支	10億2,643万円	(R2 8億7,958万円)	前年度比	+16.7%

第2次総合計画・基本計画に掲げる4つの重点プロジェクト

- 1 【かせぐ】 多彩な産業・地域経済の成長・発展へ
- 2 【はぐくむ】 まちの将来を担う未来人材の育成
- 3 【ささえる】 安全・安心で誰ひとり置き去りにしない
- 4 【つなぐ】 まちの「宝」を未来につなぐ



次ページ以降、令和3年度当初予算の概要で示した「コロナ対策」と上記「4つの重点プロジェクト」毎に主な取組を整理し掲載重複掲載項目はで表示

“命と健康”、“生活”と“生業”“事業”“産業”を全力で支え、守る！

※各項目における予算額は、表示単位に四捨五入しています

命と健康を守る～感染症防止対策～

新型コロナウイルスワクチン接種事業 【3億1,532万円】

ワクチン接種事業を市内で円滑に実施

●接種体制

高齢者施設等巡回接種 R3.4.26～ 追加接種 R4.1.8～
 集団接種（弥栄地域公民館）R3.5.16～10.31 追加接種 R4.2.5～
 個別接種（4病院16診療所）R3.5.17～10.31 追加接種 R4.1.20～
 小児（5～11歳） R4.3.14～

●接種実績（R4.3月末時点）1回目：89% 2回目：88% 3回目：60%

事業所における感染症対策を支援 【2,009万円】

市内事業所において、新型コロナウイルス感染症拡大を防止し、事業活動を継続できるよう感染症対策の取組を支援（交付件数256件）

福祉施設におけるPCR検査を支援 【265万円】

新規で入所される利用者に対して法人が行うPCR検査費用を支援

新 福祉施設における抗原定性検査を支援 【122万円】

施設職員や利用者等の健康状態を確認するために使用する抗原定性検査キットの購入費用を支援

こども園等の感染症対策 【1,419万円】

こども園、保育所、放課後児童クラブ等における感染症対策を実施

小中学校の感染症対策 【2億3,508万円】

中学校空調化工事や小中学校の教育活動における感染症対策を実施

避難所の感染症対策 【456万円】

避難所でのプライベート確保用テントや衛生用品等を購入

新 すべての図書館(室)に図書除菌機を設置 【784万円】

不特定の人が利用する図書館資料等を除菌できる機器を購入（6台）

公共施設等の感染症対策用品を購入設置 【1442万円】

公共施設等の消毒用次亜塩素酸水を生成・配送や施設の出入口や受付窓口等に手指消毒液やパーテーションを設置

市民生活を支える

新 住民税非課税世帯等臨時特別給付金を給付 【5億6,568万円】

臨時特別給付金を支給し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた住民税非課税世帯等の生活を支援

新 子育て世帯への臨時特別給付金を給付 【7億4,031万円】

児童手当受給世帯等に対し、臨時特別給付金を支給し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯の生活を支援

新 子育て世帯生活支援特別給付金を給付 【5,638万円】

児童扶養手当受給世帯等に対し、特別給付金を支給し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたひとり親世帯の生活を支援

こんにちは赤ちゃん応援給付金を給付 【2,650万円】

令和3年度中に出生した新生児及び出産予定日が令和4年3月31日までである胎児に対して、1人10万円の応援給付金を給付

新 全市民対象にクーポン券を発行 【6,138万円】

サービス業や小売業など幅広く使用できるクーポン券を発行し、市民の生活と市内業者を支援（500円券を一人につき2枚）

住宅確保給付金を支給 【323万円】

離職等で経済的に困窮し、住宅喪失又は喪失のおそれのある方に住居費を支給

新 生活困窮者自立支援金を支給 【462万円】

社会福祉協議会が実施する総合支援資金の貸付が終了するなどにより、さらなる貸付を利用できない生活困窮世帯を対象に、新型コロナウイルス生活困窮者自立支援金を支給

新 学校ICT支援員を配置 【1,132万円】

感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用によりすべての子どもたちの学びを保障できる環境整備を進めてきた中、授業でのICT機器等の使い方や教員のスキル向上のためのアドバイスをを行う支援員を配置

“命と健康”、“生活”と“生業”“事業”“産業”を全力で支え、守る！

※各項目における予算額は、表示単位に四捨五入しています

生業と事業を支える

新 事業活動の継続と雇用の維持を支援 【2億1,119万円】

国の一時支援金等の対象とならない（前年同月比30%以上50%未満の売上減少）中小企業者、農林水産業者の事業活動の継続及び雇用の維持を支援

・事業継続応援給付金（対象月1～3月）	538件	4,112万円
・事業継続支援給付金（対象月4～6月）	783件	9,896万円
・がんばる事業所応援給付金（対象月8～9月）	564件	7,111万円

新 宿泊業緊急支援給付金を支給 【5,040万円】

緊急事態宣言の影響により売上が減少した市内の宿泊事業者（前年同月比30%以上の売上減少）の事業活動の継続及び雇用の維持を支援（125件）

新 感染防止対策認証制度認証の取得を支援 【51万円】

市内飲食店等が、京都府の認証制度の認証を取得するために必要な感染症対策経費を補助（24件）

新 観光地域づくりチャレンジ支援事業補助金を創設 【589万円】

宿泊事業者、飲食事業者及び関連事業者等のパートナーシップによる市域観光地の新付加価値づくりを支援（10件）

新 安全で安心な観光とふるさと創生事業費補助金 【1,240万円】

ANA秋の誘客キャンペーン事業、ダイナミックパッケージキャンペーンアー、関連商品販売促進等を実施

ふるさと旅行券、観光誘客プロモーション（市観光公社へ補助）

【1,759万円】

京丹後ふるさと旅行券キャンペーン、春夏秋冬の観光誘客プロモーションを実施

海水浴場の感染拡大防止対策を支援 【905万円】

「海水浴場における新型コロナウイルス感染症の感染予防対策ガイドライン」に基づき開設する海水浴場開設者に、感染拡大防止対策経費の一部を支援

中小企業緊急雇用調整助成金 【2,645万円】

国の「雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金」と協調して、市独自の助成金を上乗せして支援助成

事業継続支援緊急資金貸付金制度 【1,050万円】

雇用調整助成金や一時金など国の助成制度を申請した場合に、助成金が交付されるまでの間、事業継続のために必要な資金を緊急的に貸付（12件）

信用保証料の負担軽減 【1,303万円】

制度融資に係る市内中小企業者の信用保証料について、新型コロナウイルス感染症緊急支援として特例補助率（拡充）を設けて補助金を交付（交付件数67件）

利子補給金を交付 【880万円】

京都府、京丹後市及び政府系金融機関制度融資の借入金の利子を、借入利率のうち0.46%分（令和2年1月29日以降の借入）を交付（交付件数129件）

京都丹後鉄道運行支援事業費補助金 【5,091万円】

京都府、兵庫県及び沿線市町と協調し、運輸収入の減少等へ支援

地域交通運行維持を支援 【430万円】

市内の貸切バス、タクシー事業者に対して事業専用車両の維持管理を支援

新 京丹後産食材のブランド化を推進 【880万円】

京丹後産の食材を活用し、京丹後産食材ブランド化推進会和連携しながら、新たな商品を開発

有害鳥獣対策を強化 【1,218万円】

サル位置情報システムの導入及び超音波式害獣忌避装置の効果検証を実施

創業等支援補助金 【1,790万円】

中小企業者等が行う創業や空き店舗の活用に関する取組を支援（24件）

新 滞在型観光魅力づくり実証研究 【1,246万円】

アフターコロナの誘客コンテンツとして、また、春季の新たな集客資源として、流通困難な白イカの「活イカ」流通を目指し実証事業を実施

地域ブランド創出モデル事業を実施 【289万円】

市内事業者と大学生インフルエンサーをマッチングし、地域資源を活用した新たな商品開発とブランド化に向けた情報発信（インフルエンサーマーケティング）に取り組むモデル事業を実施

移住者への支援 【2,981万円】

- ・移住促進住宅整備事業（空家改修19件）
- ・空家流動化促進事業（所有者家財撤去2件）
- ・移住奨励金（11件）

“ふるさとブランド”で活力創造！

ふるさと納税と連携した地域ブランディングを推進 【1,334万円】

- ・ふるさと納税特設サイトを充実
- ・Web広告等によるPR（京丹後市特産品の魅力発信）
- ・市内高校同窓会などの協力により、本市出身者への呼びかけを実施
- ・イベント（11/28、三重県いなべ市）に出展しPRを強化

地域ブランド創出モデル事業を実施 【289万円】

市内事業者と大学生インフルエンサーをマッチングし、地域資源を活用した新たな商品開発とブランド化に向けた情報発信（インフルエンサーマーケティング）に取り組むモデル事業

新 滞在型観光魅力づくり実証研究 【1,246万円】

アフターコロナの誘客コンテンツとして、また、春季の新たな集客資源として、流通困難な白イカの「活イカ」流通を目指し実証事業を実施

AI・ICT等の活用と「京丹後型ワークスタイル」の創造

テレワーク戦略の推進 【959万円】

- ・テレワーク、ワーケーション受入研修会（参加者43人）
- ・モニターツアー（首都圏7事業者）
- ・オンライントークイベント（参加者延べ158人）
- ・トライアル逆参勤交代事業（参加者14人）

新 京丹後DXの推進 【246万円】

- ・海水浴場駐車場混雑情報配信サービス
- ・ドローン活用した物流基礎調査
- ・産官学デジタル化促進事業ワークショップ
- ・先端技術を活用した新しい織物と織物技術を開発する取組を支援

新 新たなワークライフスタイル等住宅改修事業補助金 【242万円】

住宅におけるテレワークなどの新しい働き方と新しい生活様式を推進するために、住宅改修工事に係る経費の一部を支援（25件）

“かせぐ農林水産業”を実現！

新 市内農産物のブランド化を推進 【880万円】

京丹後産の食材を活用し、京丹後産食材ブランド化推進会と連携しながら、新たな商品を開発

- ・京丹後の人と料理人がともに創り出す商品開発（10品）
- ・料理人による京丹後の食材を使った商品開発（10品）

京丹後版「地域商社」による地域創生プロジェクト 【2,600万円】

- ・流通体制の整備、販路拡大の取組、観光等異分野と連携（3か年事業の2年目）

営農活動を支援 【8,596万円】

- ・環境保全型農業の取組を支援（31件）＜830万円＞
- ・中山間地域等における生産活動（46協定）を支援＜6,740万円＞
- ・水田農業における経営所得安定化対策を推進（183集落）＜962万円＞
- ・農業者経営復興特別支援資金等の助成（2人）＜64万円＞

新規就農者・後継者等人材の確保・育成 【5,126万円】

経営の不安定な就農初期の所得確保を支援するため、青年就農者に交付金を交付し、就農意欲の喚起と就農後の定着を支援

スマート農林水産業実装チャレンジの支援 【880万円】

AI・ICT等先端技術（スマート技術）を有する機械の導入を支援（3件）

農業用施設の整備 【4億7,851万円】

- ・共同活動による農業用施設の機能維持・長寿命化を支援＜2億1,009万円＞
- ・ため池の整備（峰山町菅）＜600万円＞
- ・府営ほ場整備（丹後町上宇川、同町徳光、久美浜町女布、同町平田）＜1億670万円＞
- ・小規模農業基盤を整備＜2,923万円＞
- ・土地改良施設の維持管理＜1,492万円＞
- ・宇川地区農業用施設改修（防衛施設周辺対策事業）＜1億1,157万円＞

有害鳥獣対策を実施 【1億 349万円】

- ・鳥獣被害対策実施隊設置（33人）、シカ捕獲奨励金（63人）、有害鳥獣捕獲委託料、サル追払活動の支援 など
- ・有害鳥獣防除施設費補助（再編交付金基金事業）

新 サル位置情報システムの導入及び超音波式害獣忌避装置の効果検証

- ・猪・鹿肉処理施設「京だんご ぼたん・もみじ比治の里」管理運営

新 地域水産物販路拡大を支援 【144万円】

- ・新たなあかもくの加工品製造を支援＜100万円＞
- ・活イカの販路拡大を支援＜44万円＞

商工業の成長促進と新産業の創出

市内事業者の経営を支援【9,829万円】

- ・商工会による小規模事業者の経営支援＜6,679万円＞
- ・商工会による織物指導等小規模生産基盤整備を支援＜813万円＞
- ・商工業経営安定利子補給金（8件）＜46万円＞
- ・新型コロナウイルス感染症対策利子補給金（129件）＜880万円＞
- ・信用保証料補助金（67件）＜1,303万円＞
- ・経営力向上企業支援利子補給金（18件）＜27万円＞
- ・中小企業者等災害復旧融資支援補助金（3事業所）＜8万円＞
- ・商店街環境整備（街路灯撤去）事業補助金（27本撤去）＜73万円＞

経営革新・販路開拓等で新事業・新産業の創出支援【2,978万円】

- ・創業等支援補助金（24件）＜1,790万円＞
- ・商工業支援補助金（事業承継支援事業1件）＜5万円＞
- ・製造・加工業経営革新等推進事業補助金（43件）＜1,183万円＞

新「TANGO OPEN CENTER」事業を支援【321万円】

丹後織物工業組合が実施するTANGO OPEN CENTER事業を、京都府及び与謝野町と協調して支援

市内外企業等の立地を支援【1,770万円】

市民の新規正規雇用者数11人

- ・企業立地助成金（交付事業所4社）＜1,100万円＞
- ・企業立地奨励金（交付事業所7社）＜670万円＞

新シルク産業創造事業の推進【1,795万円】

京丹後市新シルク産業創造館（旧溝谷小学校）において、無菌周年養蚕及び高機能性シルクに関する基礎研究の事業化に向け、民間事業者へ設備維持管理を委託

機械金属業販路開拓等事業費補助金【421万円】

丹後機械工業協同組合の販路開拓・新分野のビジネス展開など積極的かつ主体的な活動を支援

丹後地域地場産業振興センターの運営支援【4,662万円】

丹後ブランド製品の販売、地場製品の販路拡大、新商品の開発支援、人材育成、野村克也メモリアルプロジェクトに係るお土産品の開発支援、情報の収集及び発信など各種事業並びに施設修繕を支援

滞在型観光地づくり・スポーツ観光の推進

市観光公社の活動を支援【7,245万円】

○海の京都DMO京丹後地域本部（市観光公社）補助金

- ・観光プロモーション・マーケティング事業
- ・インナープロモーション事業
- ・京丹後ふるさと旅行券キャンペーンなど

○国際交流員（CIR）を1名任用し、公社が実施するインバウンド事業等を支援

○大手旅行会社（JTB㈱、㈱ANA総研）の社員を受け入れ、旅行商品や観光コンテンツの開発を支援

※総務省「地域おこし企業人交流プログラム」事業を活用

ユネスコ世界ジオパークの魅力を活かした取組【799万円】

- ・市ジオパーク情報センター、ジオサイトの整備及び管理運営
- ・山陰海岸ユネスコ世界ジオパーク普及啓発等

食でもてなす観光を推進【200万円】

豊富で多彩な「旬の食を活かした滞在型観光（フードツーリズム）」を推進

- ・京丹後ガストロノミカ、Rico Labo、たんちよすバルの開催等支援など

滞在型観光地づくりを推進【653万円】

地域経済への波及、交流人口の拡大等に寄与する各種大会等（各種会議、スポーツ大会、イベント等）を主催する団体を支援

- ・観光業等活性化推進事業補助金（6件）
- ・市観光地づくりチャレンジ支援事業補助金（10件、延べ71事業者）
- 京丹後情報発信事業、アートプロジェクト事業、旅育事業など

新 滞在型観光魅力づくり実証研究【1,246万円】

アフターコロナの誘客コンテンツとして、また、春季の新たな集客資源として、流通困難な白イカの「活イカ」流通を目指し実証事業を実施

東京2020オリンピック・パラリンピック関連【2,319万円】

- ・事前合宿受入（スペイン17人、ポルトガル11人）
- ・聖火リレーを実施（6/25 京都スタジアム 11人参加）
- ・パラスポーツ体験会（12/18 大宮社会体育館） など

ワールドマスタースゲームズ関西関連【170万円】

OWMG京丹後市プレ大会

- ・SUP2021ジャパンオープン（4/11）
- ・全国高等学校カヌー長距離選手権大会（3/20）

未来を切り拓く人材の育成

GIGAスクール構想・教育のICT化を推進【4,220万円】

GIGAスクール構想に基づき、整備した機器の維持管理及び利用促進

学校のトイレの洋式化推進【5,572万円】

・小学校2校（網野北小・島津小）の工事

保幼小中一貫教育の推進【19万円】

就学前から中学校まで10年間を見通した「保幼小中一貫教育」の推進に向けた調査研究を実施

グローバル人材の育成を支援【2,674万円】

- ・国際交流員（CIR）1人、外国語指導助手（ALT）6人配置＜2,669万円＞
（CIRは11月から赴任、ALTがコロナ禍で来日できない場合には、スクールサポーターを配置）
- ・小中学生の異文化交流・国際交流講座・オンライン交流を実施＜4万円＞
- ・中学生のオンラインホームステイ交流等＜1万円＞

地域コーディネーターの配置【340万円】

各中学校に1人配置、学校支援ボランティアの派遣など

就学・修学を支援【4,591万円】

- ・小・中学校の就学を援助＜4,005万円＞
- ・大学等の修学支援、奨学金の給付・貸付＜586万円＞

**新 定住促進奨学金返還支援制度の周知【9万円】**

将来の担い手となる若者のふるさと回帰・定着を促進するため、U・Iターン者の奨学金返済を支援する制度を令和4年度から開始するあたり周知を実施
※認定申請者 143人（令和4年3月31日現在）

地場産業を支える未来人材の育成

地域雇用促進協議会を核とした人材確保・就職促進【361万円】

市地域雇用促進協議会が実施する人材確保・就職促進のための事業に必要な費用の一部を負担し、市内事業所における地元高校生や大学生、U・Iターン希望者などの人材確保を支援

- 【人材確保】
- ・高校生地元企業見学ツアー（参加者延べ19人、訪問先9社）
 - ・きょうたんご就職フェア（参加者22人、参加企業28社）
 - ・企業ガイドブックの作成（掲載企業57社、3,000部発行）

U・Iターン支援で未来人材を惹きつける

「ふるさと創生職員」を任用【2,731万円】

U・Iターンの活性化につなげるため、3年間の正規職員である任期付短時間勤務職員「ふるさと創生職員」を任用【R3採用人数】8人（計13人）

- 【業務分野】 ①「新観光地づくり」 ②「山と海をつなぐ観光」
③2050年ゼロ・カーボンシティ推進 ④「デザイン×産業振興」
⑤男女共同参画推進 ⑥「産業×ICT」⑦コミュニティデザイン推進
⑧地域ブランド創出推進

「地域おこし協力隊」を積極配置【2,270万円】

地域活動の支援や活性化を図るため、7人（各町1人及び観光振興課1人）の地域おこし協力隊（会計年度任用職員）を配置

移住支援センターの運営・空家改修等の支援等【4,198万円】

- ・京丹後市移住支援センターによる相談対応、情報収集・発信等を実施
令和3年度中の移住者：51世帯、76人（所管課把握数）
- ・移住促進・空家改修支援事業費補助金や移住奨励金の交付（32件）
- ・空家セミナー、市職員向け情報発信セミナーを開催

高校生や若者のチャレンジを応援

未来チャレンジ交流センターの運営【679万円】

支援員1人を配置し、高校生・若者・地域の人などのアイデアや企画をコーディネート
企画プロジェクト96件（うち、実現40件）、来訪者2,946人

「高校生と地域の架け橋役」の配置【1,178万円】

高校生と企業や地域の団体、人等をつなぎ、高校生の意識の変化や気づきを促すコーディネーター（地域おこし協力隊3人）を配置
〔主な活動場所〕 峰山高等学校、丹後緑風高等学校、清新高等学校

新 ICT×地方創生甲子園等の開催【986万円】

松本重太郎翁の偉大な功績の顕彰と若者のチャレンジ精神を応援する目的のもと、京丹後の魅力発信や課題解決のため、全国の若者からICT技術を活用した新たなビジネスアイデアを募集し、コンテストを開催（11/7 14チーム）

夢まち創り大学による域学連携の推進【1,110万円】

地域と大学が連携・協働し地域課題の解決、地域の活性化を図るための活動を支援（参加10大学 延べ413人の学生が来丹）

切れ目のない支援、まちをあげて子育て応援

新 子育て環境支援設備整備を支援 【99万円】

気軽に授乳、おむつ替え等ができる施設整備経費を支援（5事業所）

こんにちは赤ちゃん応援給付金を給付 【2,650万円】

令和3年度中に出生した新生児及び出産予定日が令和4年3月31日までである胎児に対して、1人10万円の応援給付金を給付

新 子育て支援拠点の在り方を検討 【12万円】

子育て環境を整備していくうえで検討課題である子育て支援拠点の在り方を検討（3回開催）

子育て世代包括支援センター「はぐはぐ」の運営 【35万円】

妊産婦・乳幼児等の状況を継続的・包括的に把握し、必要な支援や関係機関との連携調整により、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を実施（延べ1,049人の相談に対応）

市内8か所で子育て支援センターを運営 【2,081万円】

子どもとその親が交流を深める地域子育て支援の拠点を運営

はは笑みプロジェクト 【2万円】

笑顔あふれる子育て環境を目指して、「子育てWeb懇談会」を実施（2回開催延べ35人参加）

新 ブックスタート事業 【13万円】

ゼロ歳児健診などで絵本をひろく楽しい体験と絵本をセットでプレゼント

放課後児童クラブの運営 【2億1,921万円】

・市内10か所で開設・運営

子育て世帯の医療費負担を軽減 【1億8,941万円】

○ひとり親家庭医療給付

【府制度】ひとり親家庭の18歳年度末までの子どもとその保護者

【市独自】ひとり親家庭の大学等に在学中の子どもとその保護者

○子育て支援医療給付

【府制度】ゼロ歳から中学校卒業までの入院とゼロ歳から3歳未満の入院外

【市独自】・3歳から中学校卒業までの入院外

・中学校卒業後から18歳年度末までの入院と入院外

・市民税非課税世帯に扶養されている大学生等で高校卒業後から22歳年度末までの入院と入院外

誰ひとり置き去りにしない真の共生社会の実現へ

障害者福祉の推進 【19億1,165万円】

- ・障害者福祉サービスの給付＜17億1,807万円＞
- ・自立支援医療給付＜2,857万円＞
- ・補装具購入等支援＜1,297万円＞
- ・地域生活支援＜1億4,505万円＞
- ・心のバリアフリー促進＜699万円＞

生活保護費の支給 【7億1,218万円】

障害者施設製品販売所の支援 【683万円】

障害者施設製品の常設販売店「クリエイティブショップくりくり」の運営及び移転を支援

移転リニューアルオープン日：令和3年11月24日

新 メリデン版訪問家族支援 【7万円】

職員が訪問型支援の研修プログラムを受講し、障害者本人と家族を支援する体制を構築

いじめ相談～相談しやすい環境づくり～ 【152万円】

いじめの早期発見・解決に向けたいじめ相談専用ダイヤルの設置に加え、「LINE」を利用したいじめ相談窓口を設置（LINE登録者数66人）

人権啓発、人権教育の推進 【225万円】

人権映画会や講演会等の人権啓発イベントを実施など

男女共同参画社会の推進 【128万円】

男女共同参画セミナーの開催（6回延べ433人）、女性相談（10回開催）など

国際交流・多文化共生のまちづくり 【756万円】

外国人相談支援業務や京丹後市国際交流協会の活動支援など

- ・国際理解教室（8回開催、参加者約241人）
- ・日本語教室（学習者約59人）
- ・外国語講座（参加者11人）

寄り添い支援総合サポートセンターによる相談支援 【4,287万円】

- ・自立相談支援事業（1,527万円）
- ・離職者等支援事業（417万円）
- ・就労準備支援事業（2,270万円）
- ・子どもの学習支援事業（73万円）
- ・生活困窮者自立支援金支給事業（462万円）

「百才活力社会づくり」の推進

新 “働くシニア応援プロジェクト”の実施 【28万円】

シルバー人材センター等の関係機関と連携し、元気な高齢者の生きがいづくりと健康増進を図るとともに、高齢者の就業機会の確保による企業等の人材不足の解消、地域活動への参画等を促進

- ・高齢者向けの求人カタログの作成

新 「百寿人生のレシピ」を作成 【26万円】

百寿人生のレシピの発行に向け、調査・研究を実施（令和4年6月発行）

新 高齢者の外出支援（パイロット事業）【85万円】

高齢者（満75歳以上）の外出支援及び公共交通機関の利用促進、空白地の解消を図るため、2種類のタクシー代割引チケットの販売を実証実験も兼ねて実施（販売枚数2,689枚）

高齢者のフレイル予防 【142万円】

75歳以上の方のフレイル予防を実施（府後期高齢者医療広域連合の委託事業）

※フレイルとは、加齢に伴い心身の活力が低下した状態のこと

- ・重症化予防対策（糖尿病性腎症・高血圧症） 延べ支援件数287件
- ・栄養改善推進事業（低栄養） 延べ支援件数117件
- ・健康状態不明対策 対象者147人
- ・集いの場での健康教育 対象者144人

高齢者大学の実施 【238万円】

「高齢者大学」として、町域ごとに「学園」を設け、それぞれ一般講座と教養講座を実施するとともに、新たに全市域を対象とし、「食と健康」をテーマとする「百才活力学園」を創設し、講座を実施

- ・一般講座 32回延べ1,068人
- ・教養講座 52講座延べ4,185人
- ・百才活力学園 10講座延べ120人



敬老祝い事業 【2,348万円】

喜寿（77歳）、米寿（88歳）、長寿（新100歳）及び最高齢者の方へ祝い品を贈呈するとともに、敬老会参加対象者へ区等から祝い品を贈呈した場合の費用についても支援

祝い品贈呈者数：喜寿（545人）、米寿（428人）、新100歳（53人）

敬老会補助金交付団体数：136団体

老人クラブの活動を支援 【615万円】

老人クラブが行う健康づくり事業、啓発・広報事業等及び運営費を支援

老人クラブ数78クラブ 会員数1,688人

地域包括医療・ケア体制の充実

新 介護人材育成事業補助金を創設 【58万円】

介護サービス又は障害福祉サービスに従事する介護職員の確保及び資質の向上を図るため、法人へ資格取得に係る研修受講料の一部を支援

【対象研修】

- 介護職員初任者研修（2人）、介護職員実務者研修（8人）
- 主任介護支援専門員研修（3人）

介護福祉士養成奨学金貸与事業 【60万円】

市の福祉体制の充実を図るため、本市域の福祉施設において介護福祉士として従事しようとする意思を有する者に対して奨学金を貸与（1人）

高齢者への医療支援 【10億5,060万円】

- ・老人医療給付＜3,657万円＞
- ・後期高齢者療養給付費負担金＜7億6,523万円＞
- ・後期高齢者医療事業特別会計繰出金＜2億4,880万円＞

医療提供体制の充実 【7,310万円】

■医療体制の支援（6,590万円）

- ・地域医療体制整備
- ・公的病院等の運営を支援
- ・休日応急診療体制の確保

■医療体制の確保（720万円）

- ・医療確保奨学金貸与事業の実施

※看護師、助産師、薬剤師（新規）を確保するため、病院事業会計で、看護師等修学資金貸付金を計上

市立病院の運営 【12億7,263万円】

市立病院の運営を維持するため、必要な経費の一部を一般会計から病院事業会計へ繰り出し

市立診療所の運営 【1億 511万円】

誰もが安心して医療を受けられる地域医療の維持・充実に図るため、市立診療所の運営に必要な経費を一般会計から国民健康保険直営診療所事業特別会計へ繰り出し



生活と命を守る基盤整備で活力創造

地域協働型小規模公共事業を実施【1億400万円】

地区要望のうち市道や法定外公共物補修等の小規模な公共事業を実施

交通安全施設の整備【1,385万円】

カーブミラー（3か所）、グリーンライン（8路線）、区画線（5路線）、注意喚起看板他（1か所）、転落防護柵（3か所）

市道の維持、修繕工事【1億133万円】

河川環境を保全、浸水被害等を防止【1億1,218万円】

河川改修工事1か所、河川維持修繕13か所、河川維持工事10か所、草刈等環境整備など

道路橋梁新設改良事業【3億8,463万円】

道路新設改良：継続7路線、新規6路線、橋梁点検：190橋、橋梁修繕等：11橋

内水による浸水被害の未然防止【1億1,457万円】

・小栓川雨水幹線整備工事等

急傾斜地の崩壊を未然に防止【1,512万円】

京都府が実施する急傾斜地崩壊対策事業の費用の一部を負担
丹後町平地区（H27～R3年度）、網野町小浜地区（H28～R3年度）
大宮町谷内地区（R元～R8年度）、網野町桃山地区（R3～R4年度）

万一の災害に備え、備蓄資材等を整備【419万円】

・災害用備蓄資材の整備＜327万円＞
乳児用粉ミルク、アルファ米、停電時対策用備品（車載インバータ）など
・自主防災組織（24団体）を支援＜92万円＞

最終処分場整備【5,283万円】

新最終処分場の整備に向け、地質調査や環境影響調査、基本設計を実施

洪水・土砂災害ハザードマップを配布【721万円】

洪水・土砂災害ハザードマップを作成し、令和4年3月に全戸配布

除雪対策（除雪経費・除雪機購入等）【6億3,938万円】

除雪路線数及び延長 延べ2,787路線、総延長793.51km
配備除雪機械 302台（市165台、レンタル46台、業者91台）
除雪作業委託契約相手方数 151団体（67業者、84地区）

地域を守る消防団活動【7,396万円】

- ・消防団車両更新＜5,001万円＞
CD-I型多機能消防ポンプ自動車 2台
大宮第1分団第1部（口大野）
丹後第2分団第2部（三宅）
- ・消防車庫の整備＜2,395万円＞
大宮第4分団第2部消防車庫整備（河辺）
網野第1分団第1部消防車庫整備（島津）に向けた実施設計

交通安全・防犯対策【308万円】

- ・交通安全指導員（12人）の活動
- ・防犯活動の実施
- ・LED防犯灯設置・管理など

児童生徒の安全対策【504万円】

- ・子ども安心パトロール車
（にこにこカー21台）の運行
- ・スクールガード・リーダーによる
巡回（5人で330回）



安心で快適な消費生活の推進【606万円】

- ・消費者相談対応により消費者被害の防止と解決
- ・消費者啓発活動など

地域の元気創出～地域づくりを支援～

地域の活性化対策を支援【350万円】

農林水産省の「農山漁村振興交付金」を活用し、地域活性化に取り組む宇川スマート定住促進協議会へ事業資金を一時的に貸し付け、地域づくりと活性化を側面から支援

自治組織活動を支援【1億2,944万円】

- ・地域振興交付金＜1億2,664万円＞
- ・区長連絡協議会運営事業交付金＜280万円＞

コミュニティ活動を支援【1億 369万円】

- ・地域集会施設整備費補助金＜6,607万円＞
- ・集会施設等簡易修繕、村おこし地域づくり事業等補助金＜1,690万円＞
- ・市民力活性化支援事業補助金＜122万円＞
- ・コミュニティビジネス応援補助金＜200万円＞
- ・自治宝くじコミュニティ助成金＜1,750万円＞

新たな地域コミュニティづくりの推進

新 新たな地域コミュニティづくりの推進【569万円】

過疎化・少子高齢化等の進展により地域運営が困難になりつつある状況を踏まえ、「新たな地域コミュニティ」の組織づくりを推進

地域づくり支援員の配置【1,731万円】

各市民局に1人配置（全6人）

新 協同労働に関する研修会及び相談会を開催【58万円】

協同労働による事業づくりに向けた地域活動を支援

農村型小規模多機能自治推進事業補助金【30万円】

- ・豊栄地区（地域ビジョン策定等）
- ・弥栄町域（地域ビジョン策定等）

持続可能な地域公共交通の確保

地方バス路線の運行を支援【1億 965万円】

- ・自主運行路線の維持に対し支援＜1,310万円＞
- ・丹後海陸交通㈱のバス路線の維持に対し支援＜9,655万円＞

市営バス運行による生活交通の維持・確保【1,380万円】

京都丹後鉄道の運行を支援【2億 93万円】

高齢者片道200円レール事業、北近畿タンゴ鉄道支援費基盤管理補助金など

高齢者の公共交通の利用促進【349万円】

運転免許証の自主返納者176人に対し、バス・鉄道の回数券等を交付

多様な学びの場を整備

多様な学びの場である社会教育施設の管理運営【1億 757万円】

- ・図書館（2館4室）の管理運営＜7,129万円＞
- ・峰山いさなご施設管理運営＜914万円＞
- ・マスターズビレッジ管理運営＜1,577万円＞
- ・琴引浜鳴き砂文化館の指定管理者による管理運営＜898万円＞
- ・たちばな会館管理運営＜117万円＞
- ・網野教育会館管理運営＜122万円＞

スポーツ活動拠点施設である体育施設の管理運営【6,777万円】

- ・大宮自然運動公園1号手洗所下水道接続等工事
- ・弥栄総合運動公園高圧ケーブル更新工事
- ・網野体育センターテニスコート照明修繕工事 など

自然環境を次世代につなぐ美しいまちづくり

新 SDGs未来都市・ゼロカーボンシティの推進 【115万円】

令和3年5月の「SDGs未来都市」への選定を契機として、SDGsの達成に向けた取組を加速させ、持続可能なまちづくりを推進

新 2050年ゼロカーボンシティ実現に向けた取組 【1,210万円】

環境・社会・経済が好循環する持続可能な脱炭素型社会を構築するため、行政、市民及び事業者が一体となって2050年ゼロカーボンシティの実現を目指す

- ・京丹後市脱炭素ロードマップの作成
- ・地域人材育成、意識啓発事業の実施

新 資源循環再生事業の調査・検討 【199万円】

海岸漂着物やプラスチックごみ等、一般廃棄物の処理に係る新技術の導入可能性に向けた調査を実施

低炭素・資源循環促進支援補助金 【197万円】

【補助対象設備】

太陽光発電設備、蓄電池システム、再資源化システム、木質燃料利用システム、太陽光発電設備と蓄電池システム同時導入

生物多様性を育む農業の推進 【876万円】

化学肥料・化学合成農薬の使用を地域の慣行レベルから5割以上低減する活動と合わせて、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動の取組に対し、取組内容に応じて補助

森林環境整備の促進 【1,835万円】

■森林環境整備

森林経営管理制度推進業務、経営管理対象森林境界明確化業務
森林資源未利用材の搬出・資源化・利用等業務

■森林環境整備促進対策事業補助金

間伐材搬出、森林施業路開設・改良、危険木の除去等の安心安全森づくり
防災減災里山林整備、森林環境学習

海岸漂着物への対応 【3,177万円】

海岸漂着物処理手数料、環境保全負担金、地元区等への海岸漂着物回収処理委託

将来世代が“可能性”や“誇り”を持てるまちに！

新 松本重太郎展覧会と講演会を開催 【707万円】

- ・松本重太郎翁の生涯や功績を紹介する特別展を開催
開催期間：6月8日～8月31日
開催場所：大阪企業家ミュージアム（大阪市中央区）
来場者数：1,641人
- ・展覧会の開催にあわせオンライン講演会を開催
視聴者数：288人
- ・松本重太郎ギャラリーを設置（10月5日オープン）
開催場所：丹後地域公民館内
来館者数：212人

**新** 野村克也メモリアルプロジェクトの実施 【270万円】

- ・野村氏とゆかりのある現役プロ野球監督・野球関係者インタビュー動画制作
- ・「野村語録」デジタルコンテンツ制作

歴史・文化を未来につなぐ誇りあるまちづくり

新 文化財保存活用地域計画策定に向けて 【657万円】

市内に数多く残る文化財について、教育、観光、地域づくり等の各分野が地域資源として文化財を有効活用するための指針を示す文化財保存活用地域計画の策定を推進（令和4年12月に文化庁へ認定申請予定）

貴重な文化財を後世につなぐ 【239万円】

市内に所在する貴重な文化財を後世に残すために、修理や保全に係る事業に対して支援

【対象】社寺建築や絵画、彫刻等といった美術工芸品など

国史跡網野銚子山古墳の環境整備 【4,290万円】

墳丘部の整理伐採69本、墳丘前方部の墳丘復元盛土工574㎡、周溝表示工（新設）1430㎡・表面舗装1571㎡等を実施

国史跡神明山古墳環の環境整備 【325万円】

古墳墳丘上の危険木・支障木伐採19本分、木製階段・手摺取替工事23段分を実施

山陰近畿自動車道の早期完成へ

山陰近畿自動車道早期実現促進大会の開催 【27万円】

開催日：令和3年12月12日
参加人数：約420人

山陰近畿自動車道の早期実現に向けた地籍調査を実施**【1億2,022万円】**

網野町新庄から木津までのエリアの測量等を実施

新 まちづくりグランドデザインの推進 【1,591万円】

- ・都市拠点等のあり方検討会議
- ・網野庁舎跡地活用構想検討会議経費
- ・庁舎増築棟整備基本計画検討会議経費

全庁横断的なICT化・デジタル化

新 最高デジタル責任者(CDO)を任用 【10万円】

市役所全体のデジタル戦略推進役（非常勤特別職）として中村 伊知哉氏（iU 情報経営イノベーション専門職大学学長）を任用
※CDO…Chief Digital Officerの略

新 京丹後市デジタル戦略推進事業 【741万円】

新たに立ち上げた本市デジタル化推進本部を中心に、包括連携協定を締結する「iU 情報経営イノベーション専門職大学」の有する専門的知見を活用し、デジタル化推進を連携して実施

- ・関連部署等ヒアリングに基づく現状把握・業務診断
- ・現状情報システムの可視化
- ・デジタル戦略の立案

新 セキュリティ対策と業務効率化 【3,661万円】

新たな暗号化の仕組み（情報漏洩防止対策管理システム）を導入し、セキュリティを保ちながら業務の効率化を実現

新 スマートフォン教室を開催 【1万円】

デジタルデバイス解消に向けた京都府及び府下市町村と大手通信キャリアとの連携によるスマホ教室を7回開催（参加人数41人）

行財政の運営

職員の派遣研修 【436万円】

- | | |
|---------------------|---------|
| ・文部科学省 初等中等教育局 | 1人（R3～） |
| ・中小企業庁経営支援部小規模企業振興課 | 1人（R2～） |
| ・京都府 商工労働観光部 染織・工芸課 | 1人（R3～） |
| ・泉佐野市 成長戦略室ふるさと創生課 | 1人（R4～） |
| ・日本国際博覧会協会 地域・観光部 | 1人（R4～） |

ふるさと応援基金への積立 【8億7,656万円】

ふるさと応援寄附金を基金に積み立て、ふるさとづくり推進のための取組に活用（令和3年度充当事業：21事業、5億3,000万円）

未利用施設の利活用等

学校跡施設の民間貸付による基金積立 【161万円】

旧大宮第三小学校、旧三津小学校

旧湊小学校校舎及びプールの解体撤去 【2億 537万円】

（R3～R4年度継続事業）

老朽化した未利用施設の解体撤去 【4,453万円】

- ・旧網野町民センター解体（4,199万円）
- ・旧大阪府立久美浜臨海学校分館等解体にむけた設計（254万円）

旧網野郷土資料館の解体撤去 【2,661万円】

一般会計決算の主な建設事業（再掲含む）

《参考》28億 567万円

「子育て・教育」分野

3億4,198万円

- 丹後こども園屋外プール設置【834万円】
- 公設公営保育所・こども園無線LAN構築【1,488万円】
- 小学校トイレの洋式化【6,195万円】
- 中学校特別教室空調化事業【2億1,070万円】
- 久美浜中学校スクールバス購入【824万円】
- 図書除菌機購入【784万円】
- 大宮自然運動公園下水道接続【1,028万円】
- その他、小・中学校施設改修事業【1,399万円】
- その他、保育施設改修【576万円】

「観光・産業」分野

4億2,536万円

- 生産・流通改善条件整備事業【1,004万円】
- 「京の米」生産イノベーション事業補助金【1,854万円】
- スマート農林水産業実装チャレンジ事業【880万円】
- 久美浜町女布地区ほ場整備（H26～R4）【521万円】
- 丹後町上宇川地区ほ場整備（H29～R5）【3,238万円】
- 久美浜町平田地区ほ場整備（R2～R7）【6,415万円】
- 丹後町徳光地区ほ場整備（R3）【496万円】
- 宇川地区農業用施設（尾和用水路）改修【1億1,157万円】
- 農地耕作条件改善事業【3,188万円】
- 森林環境整備促進対策事業補助金【900万円】
- 浜詰漁港（夕日泊地）航路浚渫工事【1,001万円】
- 丹後地域地場産業振興センター大規模改修補助金【704万円】
- 創業等支援補助金【1,790万円】
- 製造・加工業経営革新等推進事業補助金【1,183万円】
- 観光インフラ整備等促進事業補助金【2,520万円】
- 小浜公衆トイレ改修事業【3,529万円】
- 碓高原ステーキハウスエアコン改修【1,100万円】
- おおみや小町温泉源湯管等取替工事【1,056万円】

公共施設の改修・除却

3億7,994万円

- 総合福祉センター西館屋根等改修【1億 343万円】
- 旧網野町民センター解体【4,199万円】
- 旧大阪府立久美浜臨海学校分館等解体【254万円】※R3は設計のみ
- 旧湊小学校校舎棟解体【2億 537万円】
- 旧網野郷土資料館解体【2,661万円】

「災害復旧」事業

1億2,988万円

- 農地・農業用施設災害復旧事業【3,090万円】
- 林業用施設災害復旧事業【1,408万円】
- 公共土木施設災害復旧事業【7,697万円】
- その他の災害復旧事業【793万円】

「生活環境」分野

15億2,851万円

- 地域集会施設整備費補助金【6,607万円】
- 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金【6,218万円】
- ブロードバンドネットワークの整備【1億2,590万円】
- ケーブルテレビ放送設備更新【1億4,157万円】
- 峰山クリーンセンターの維持補修【5,798万円】
- 峰山・大宮・網野・久美浜最終処分場の維持補修【2,961万円】
- 新たな最終処分場整備に向けた基本設計業務等【5,281万円】
- 網野・竹野川・久美浜衛生センターの維持補修【7,269万円】
- 水洗化推進支援事業補助金【315万円】
- 市道の維持補修（11路線）【6,197万円】
- 市道の新設改良（13路線）【2億1,909万円】
- 橋梁の維持補修（11橋）【1億1,107万円】
- 橋梁改築負担金（3橋）【6,354万円】
- 除雪機械等整備事業【2,892万円】
- 急傾斜地崩壊対策【1,512万円】

丹後町平、網野町小浜、大宮町谷内、網野町桃山

- 河川の維持補修（10河川）、河川の改修（1河川）【5,570万円】
- 内水処理対策事業【1億1,408万円】
- 市営住宅改修【869万円】

芋野団地（弥栄町）改修（設計のみ）、成願寺南団地（丹後町）外壁改修工事

- 新たなワークライフスタイル等住宅改修事業補助金【242万円】
- 防災行政無線多重無線装置等更新【1億1,648万円】
- OCD-Ⅰ型消防ポンプ自動車（1台）更新【4,551万円】
- 消防団車両を更新【5,001万円】

・CD-Ⅰ型多機能消防ポンプ自動車2台

大宮第1分団第1部（口大野）、丹後第2分団第2部（三宅）

- 消防車庫の整備【2,395万円】

大宮第4分団第2部（河辺地内）、網野第1分団第1部（島津地内）（設計のみ）

令和3年度 京丹後市病院事業会計決算の概要

1 令和3年度の決算状況

- 営業成績を表す収益的収支は1,670万円の黒字（2病院計）
- 事業全体の資金の状況を表す単年度資金収支は3億6,160万円の黒字（2病院計）

市立病院の基本理念のもと、一般診療をはじめ予防医療、救急医療、小児・周産期医療、リハビリ医療、訪問看護・在宅医療など「地域包括医療」を中心とした質の高い医療提供を行いました。経営面では、外来患者数の増加及びコロナ関連補助金の増加により、収益的収支及び資金収支ともに黒字となりました。

【収益的収入及び支出内訳】・・・営業活動などに伴う収支（税抜）

当年度純損益 1,670万円（R2 △2億602万円）

	総収益	総費用	純損益
病院事業	74億9,016万円	74億7,346万円	1,670万円
弥栄病院	45億3,275万円	45億2,681万円	594万円
久美浜病院	29億5,741万円	29億4,665万円	1,076万円

年度末累積欠損金 33億8,066万円（R2 33億9,736万円）

当年度経常損益 2,226万円（R2 △2億9,192万円）

	経常収益	経常費用	経常損益
病院事業	74億8,284万円	74億6,058万円	2,226万円
弥栄病院	45億2,843万円	45億2,471万円	372万円
久美浜病院	29億5,441万円	29億3,587万円	1,854万円

【資本的収入及び支出内訳】・・・建設改良事業など投資活動に伴う収支（税込）

	資本的収入	資本的支出	差引
病院事業	5億5,214万円	7億8,199万円	△2億2,985万円
弥栄病院	2億8,540万円	3億9,973万円	△11,433万円
久美浜病院	2億6,674万円	3億8,226万円	△11,552万円

※収入が支出に不足する額は損益勘定留保資金及び一時借入金で補てん

当年度末損益勘定留保資金 5億9,145万円（R2 1億1,068万円）

2 内部留保資金の推移（各年度末の数値）

■単年度資金収支は3億6,160万円の黒字

※収益的収支と資本的収支の病院事業全体の資金の状況を表す数値。

	令和3年度	令和2年度
病院事業	3億6,160万円	△ 6,294万円
弥栄病院	3億3,442万円	△ 841万円
久美浜病院	2,718万円	△ 5,453万円

3 経営指標の推移

経常収支比率

	R3	R2	R元	H30	H29
病院事業	100.3%	96.0%	95.1%	94.9%	96.6%
弥栄病院	100.1%	94.4%	92.0%	92.0%	97.5%
久美浜病院	100.6%	98.5%	100.2%	99.4%	95.0%

職員給与費対医業収益比率

	R3	R2	R元	H30	H29
病院事業	66.0%	66.9%	64.9%	65.5%	63.8%
弥栄病院	62.0%	61.0%	61.7%	63.1%	58.0%
久美浜病院	71.9%	76.3%	69.5%	68.9%	73.3%

病床利用率

	R3	R2	R元	H30	H29
弥栄病院	66.6%	70.2%	68.9%	72.5%	81.0%
久美浜病院	79.6%	74.7%	86.8%	89.2%	87.6%

（注）「経常収支比率」、「病床利用率」は、経営上、数値が大きいほうが良いとされ、「職員給与費対医業収益比率」は数値が低いほど良いとされている。

職員給与費対医業収益比率について、久美浜病院においては院外処方を採用しているため、分母である医業収益に外来部門の投薬費が含まれていないので、弥栄病院と比較するとやや高い数値となる。